

DISCLOSURE 2023

ディスクロージャー誌 2023年3月期 <資料編>

目次

〈資料編〉

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況…	1
組織図…	9
役員一覧…	12
主要業務の内容…	14
店舗一覧…	15
めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ…	22
めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況…	46
めぶきフィナンシャルグループ 報酬等に関する開示事項…	85
常陽銀行 連結財務データ…	90
常陽銀行 単体財務データ…	107
常陽銀行 自己資本の充実の状況…	130
常陽銀行 報酬等に関する開示事項…	169
足利銀行 連結財務データ…	174
足利銀行 単体財務データ…	189
足利銀行 自己資本の充実の状況…	212
足利銀行 報酬等に関する開示事項…	248
銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧…	252

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の取組方針>

- (1) 当行は、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証に関するガイドラインの要件すべてに則したお客さまに対しては、原則として経営者保証を求めない方針といたします。また、経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性についても検討いたします。

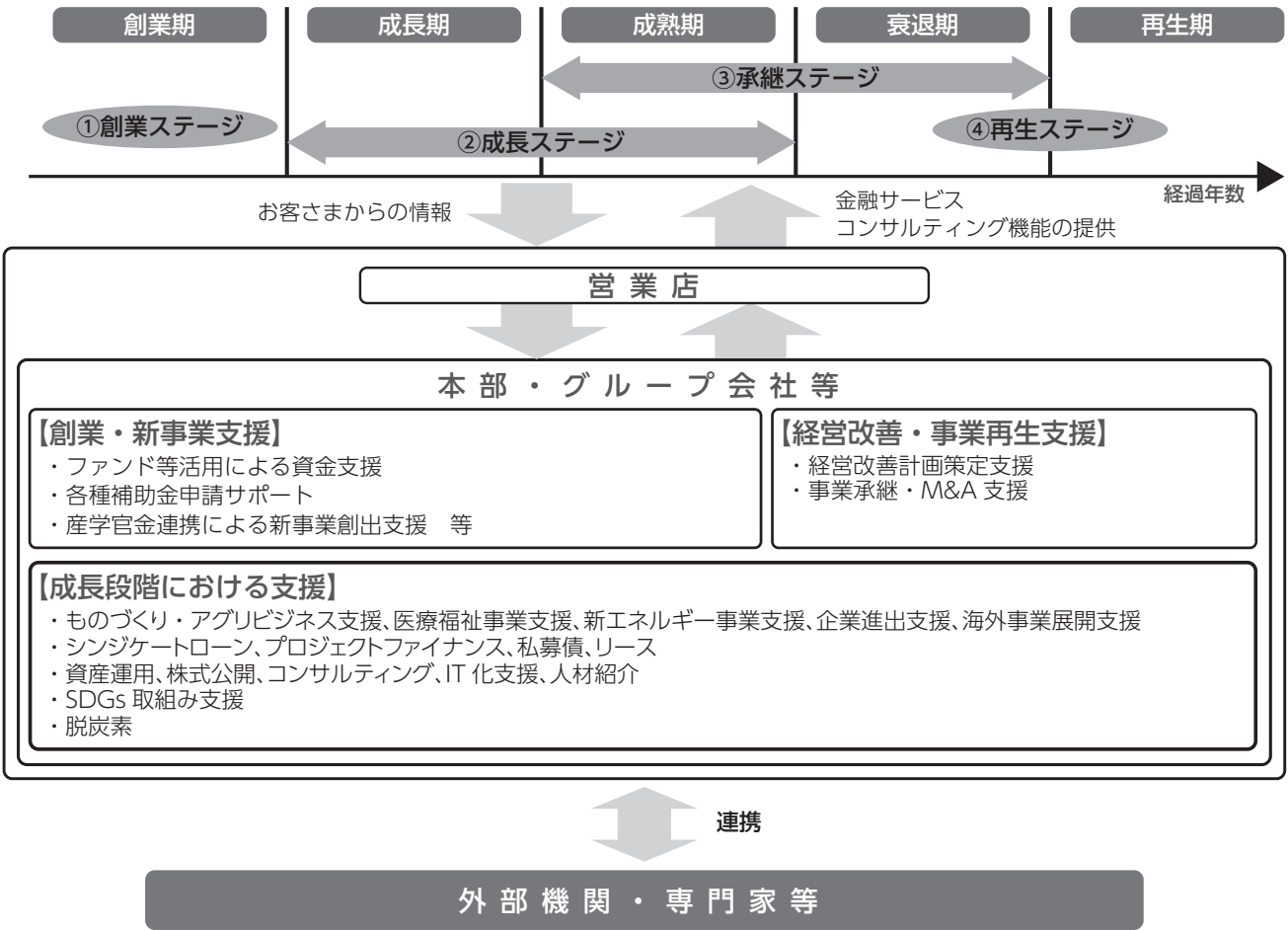
<経営者保証に関するガイドラインの要件>

- 法人と経営者の資産・経理が明確に分離されている
- 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能である
- 法人から適時適切に財務情報が開示されている

- (2) 当行は、経営者保証を求める場合には、お客さまに対して、どの部分が十分ではないために保証契約が必要になるか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるかを丁寧に説明し、それらの内容について記録、保管いたします。
- (3) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (4) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。
- (5) 当行は、行内研修等により、当取組方針についての浸透・定着を図ってまいります。
- (6) 当行は、定期的に当取組状況の検証と必要な改善事項の検討を行ってまいります。

[中小企業経営に関する支援体制]

お客様の事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、筑波大学、茨城大学、宇都宮大学の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2022年度の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

・つくばエクシードファンド 2件/1.5億円 ・Jグロースファンド 3件/4億円

(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくりに関する事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、JETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多様な資金支援等も行っています。さらには、脱炭素・SDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2022年度
太陽光発電融資	109先/ 222億円
医療・介護関連融資	449先/ 368億円
動産担保融資 (ABL) (実行件数)	133件
シンジケートローン組成	14件/ 228億円
私募債発行	315件/ 319億円

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「常陽事業承継ファンド」や「Jサポートファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生を後押ししています。

<2022年度の主な実績>

- ファンド等を活用した資金ニーズの対応
 - ・Jサポートファンド 3件／10.5億円

○主要計数

項目名	2022年度	
正常先を除く期初債務者数	A	5,453先
経営改善支援取り組み先数	a	285先
再生計画策定先数	b	173先
ランクアップ先数	c	21先
経営改善支援取り組み率	a/A	5.2%
再生計画策定率	b/a	60.7%
ランクアップ率	c/a	7.4%

○外部機関と連携した事業再生支援

2022年度は、89先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 41先
- ・経営改善支援センター 42先
- ・東日本大震災事業者再生支援機構ほか 6先

○事業再生へのソリューション提供

- ・DDSによる事業再生支援 1件
(23百万円)

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2022年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	9,220件	59,312件
保証契約を変更・解除した件数	441件	5,234件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	44件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	46.0%	

※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○大学との共同研究

常陽銀行では、国立大学法人茨城大学と共同で、市場運用におけるAI活用について共同研究を行っています。

茨城大学の学生（学部生・院生）が、当行の市場部門における実務を体験・理解しながら、実務に直結したAI技術の適用方法を研究し、研究成果を当行の市場運用の担当者と共有します。意見交換や改善提案などを相互に行うことで、当行側はAIを理解し、学生側は銀行実務を深く知ることができます。

また、この取り組みをきっかけに当行に入行する学生が出てくるなど、通常のインターンを超えた企業理解の機会を創出することで、地元学生の就職支援にもつながっています。



金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて

○担保・保証に依存しない融資の推進

- ・事業性評価に係る体制整備や「経営者保証に関するガイドライン」の活用等を通し、担保・保証に過度に依存することのない融資への取り組みを実践しております。特に事業性評価に関しては、取引先企業とのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。

項目名		2021年度	2022年度
創業支援件数		213件	249件
事業性評価に基づく融資	与信先数	2,445社	2,697社
	融資残高	7,242億円	7,701億円
	融資残高に占める割合	24.0%	19.8%
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数 ^(※)		2,372社	2,613社
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数 ^(※)		2,372社	2,613社
地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数および無担保融資額の割合	無担保融資先数	15,288社	14,914社
	(割合)	50.8%	50.5%
	無担保融資残高	5,744億円	6,080億円
地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合	(割合)	26.3%	27.2%
	根抵当権未設定先数	25,873社	25,402社
地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合	(割合)	85.9%	86.1%
	無保証メイン先数	2,063社	2,229社
地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合	(割合)	6.9%	7.6%

※先数はグループベース

○本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・めぶきフィナンシャルグループ共通の中期経営計画において、コンサルティング機能の強化を掲げており、取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を行っております。
- ・特に、事業承継は取引先企業や地域経済にとって重要な課題と捉え、外部専門家とも連携しながら、課題解決に向けた取り組みを強化しております。

項目名		2021年度	2022年度
本業（企業価値の向上）支援先数 ^(※1)		1,111社	1,274社
ソリューション提案先数 ^(※2)		2,259社	2,327社
事業承継支援先数 ^(※3)		820社	839社
M&A支援先数		520社	373社
地元への企業誘致支援件数 ^(※4)		26社	29社
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	32,629先	31,993先
	地元	30,917先	30,324先
	東京・大阪	1,712先	1,669先

※1 企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援

※2 本業支援、財務支援、経営計画策定支援、経営改善、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援の各提案

※3 自社株評価の実施先数、株式承継に関する一切の対策支援実施先数（会社分割や会社新設を含む）、事業承継に関する外部専門家の紹介先数、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先数

※4 企業に対する国・県・市町村の企業誘致策の提案、進出企業への融資や従業員取引（住宅建設を含む）

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

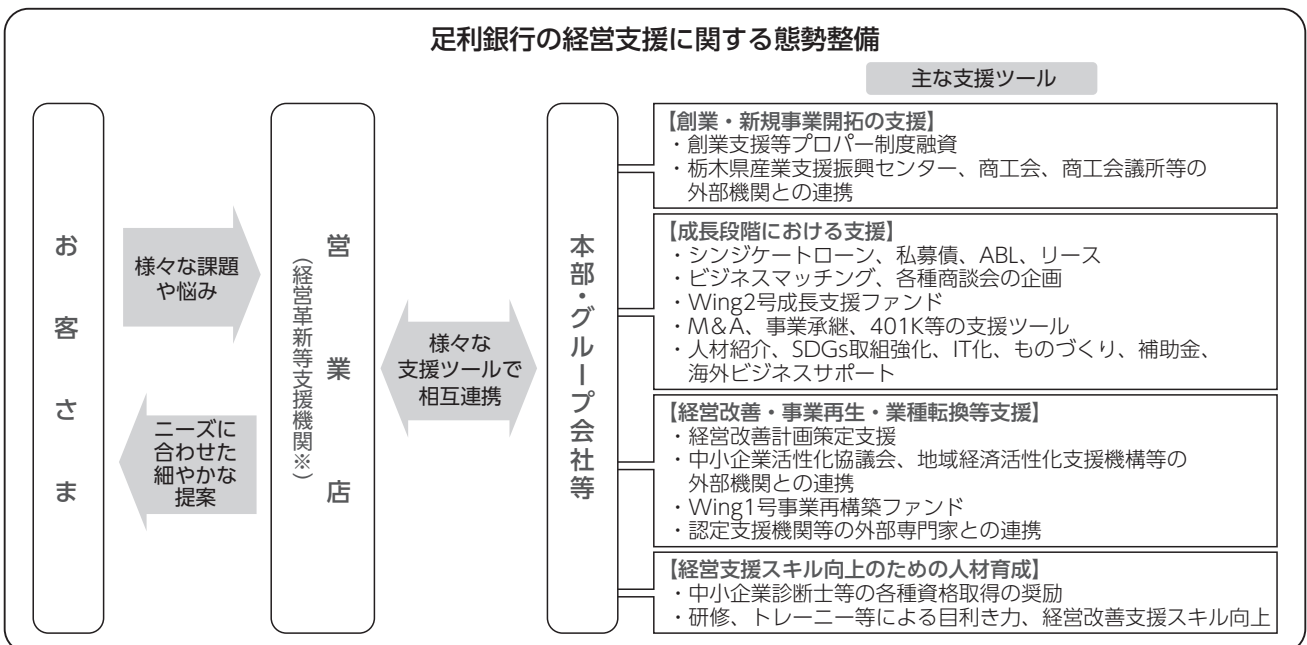
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

<2022年度の主な実績>

○創業・新事業支援に関する支援

- ・当行が関与した創業支援件数 (802件)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (27件/総額117百万円)
- ・「あしぎん地域創生支援資金Ⅱ」 (19件/総額108百万円)
- ・その他融資 (775件/総額13,967百万円)

(2) 成長段階における支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2023年3月末までの実績は、8,946社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております^(※)。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。2022年1月からの取り扱い開始以降、2023年3月末までの実績は1,939社となっております。
※「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室（2020年4月に設置）において専門性の高い支援をご提供しております。事業活動によって排出される温室効果ガスの算定および削減目標の設定支援や、栃木県内の森林整備により創出された森林吸収由来のJクレジットを活用したカーボンオフセットなど、ニーズに応じた支援をご提供しております。

○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (14件/総額539億円(うち当行実行金額168億円))
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (197件/総額191億円)

○各種相談会の開催

- ・2022年 9月 } 首都圏を中心に商業施設を運営する大手企業との商談機会を提供 (13社)
- ・2023年 3月 }
- ・2022年12月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2022」を開催 (出展企業総数184社、個別商談件数273件)

○各種補助金への取り組み

- ・認定支援機関として2022年度第2次補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」および2021年度補正「事業再構築補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

○経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了先数 154先
- ・中小企業再生支援協議会の活用先数 62先

<経営改善計画策定支援実績 (2022年度)>

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	154先	48先	62先	47先	147先

* 実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

* 外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。(例：協議会と外部専門家併用)

* 外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会(2022年度の活用実績は上記のうち④)。

* 新型コロナウイルス感染症の長期化や原材料価格の高騰などにより、厳しい外部環境の中に置かれている取引先に対しては、ポストコロナに向け、対応可能な施策を盛り込んだ収益力改善に向けた計画の策定支援を実施しております。

* 一時的に財務状況が悪化した取引先については、事業再生の枠組みを活用した支援や外部機関と連携し、経営課題の共有や本業支援ニーズの掘り起こし等、多面的な支援を実施しております。

* ゼロゼロ融資の返済本格化を迎え、事業再生に向けた経営改善計画の策定を支援するとともに、取引先の資金繰り状況やニーズに応じた適切な支援策を講じてまいります。

〈経営改善支援等の取組実績（2022年4月～2023年3月）〉

項目名		2022年度
正常先を除く期初債務者数	A	5,827先
経営改善支援取り組み先数	a	268先
再生計画策定先数	b	35先
ランクアップ先数	c	5先
経営改善支援取り組み率	a/A	4.6%
再生計画策定率	b/a	13.0%
ランクアップ率	c/a	1.8%

○事業承継・M&A等支援

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 1,415件（受付ベース）
- ・M&Aに関する相談 325件（うち成約17件）

(4)「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2022年度	2021年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	7,914件	7,840件	58,356件
保証契約を解除した件数	504件	417件	3,998件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	7件	39件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	38.4%	38.5%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。

※累計は2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取組み

- ・地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。
※協定を締結している9地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町（県市町別、50音順）
- ・連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行役員ほか自治体エリア内支店長等が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
- ・連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを検討し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて

○担保・保証に依存しない融資の推進

- ・事業性評価に係る体制整備や「経営者保証に関するガイドライン」の活用等を通し、担保・保証に過度に依存することのない融資への取り組みを実践しております。特に事業性評価に関しては、取引先企業とのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。

項目名		2021年度	2022年度
事業性評価に基づく融資	与信先数	7,001社	8,639社
	融資残高	10,623億円	11,318億円
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数		6,778社	8,946社
地元の中小企業と与信先数①		34,113社	33,653社
	うち無担保融資先数②、および割合(②/①)	23,668社 69.4%	23,362社 69.4%
	うち根抵当権設定していない先数③、および割合(③/①)	27,149社 79.6%	26,974社 80.2%
地元中小企業向け融資残高④		18,247億円	18,569億円
	うち無担保融資残高⑤、および割合(⑤/④)	6,730億円 36.9%	6,958億円 37.5%
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、および全与信先に占める割合	4,462社 18.4%	4,735社 19.6%

○本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・めぶきフィナンシャルグループ共通の中期経営計画において、コンサルティング機能の強化を掲げており、取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を行っております。
- ・特に、事業承継は取引先企業や地域経済にとって重要な課題と捉え、外部専門家とも連携しながら、課題解決に向けた取り組みを強化しております。

項目名		2021年度	2022年度
本業支援先数 ^(※1)		2,531社	1,832社
ソリューション提案先数 ^(※2)		4,749社	3,638社
事業承継支援先数 ^(※3)		954社	1,415社
M&A支援先数		690社	325社
販路開拓支援先数 ^(※4)	地元間における販路開拓支援	374社	159社
	地元外での販路開拓支援	341社	160社
	海外での販路開拓支援	19社	41社
転廃業支援先数		10社	10社
破綻懸念先の平均滞留年数 ^(※5)		3.4年	3.5年

※1 企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援

※2 本業支援、財務支援、経営計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援の各提案

※3 自社株評価の実施先数、株式承継に関する一切の対策支援実施先数（会社分割や会社新設を含む）、事業承継に関する外部専門家の紹介先数、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先数

※4 双方が地元企業（栃木県）の場合は「地元」、一方が地元外企業の場合は「地元外」とし、成約数のみを計上しております。

※5 2023年3月末の破綻懸念先の年数の合計÷2023年3月末の破綻懸念先数

○人材育成

- ・取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を、組織的かつ継続的に実践していくため、各種研修の充実をはかるとともに、職員の資格取得を促進しております。

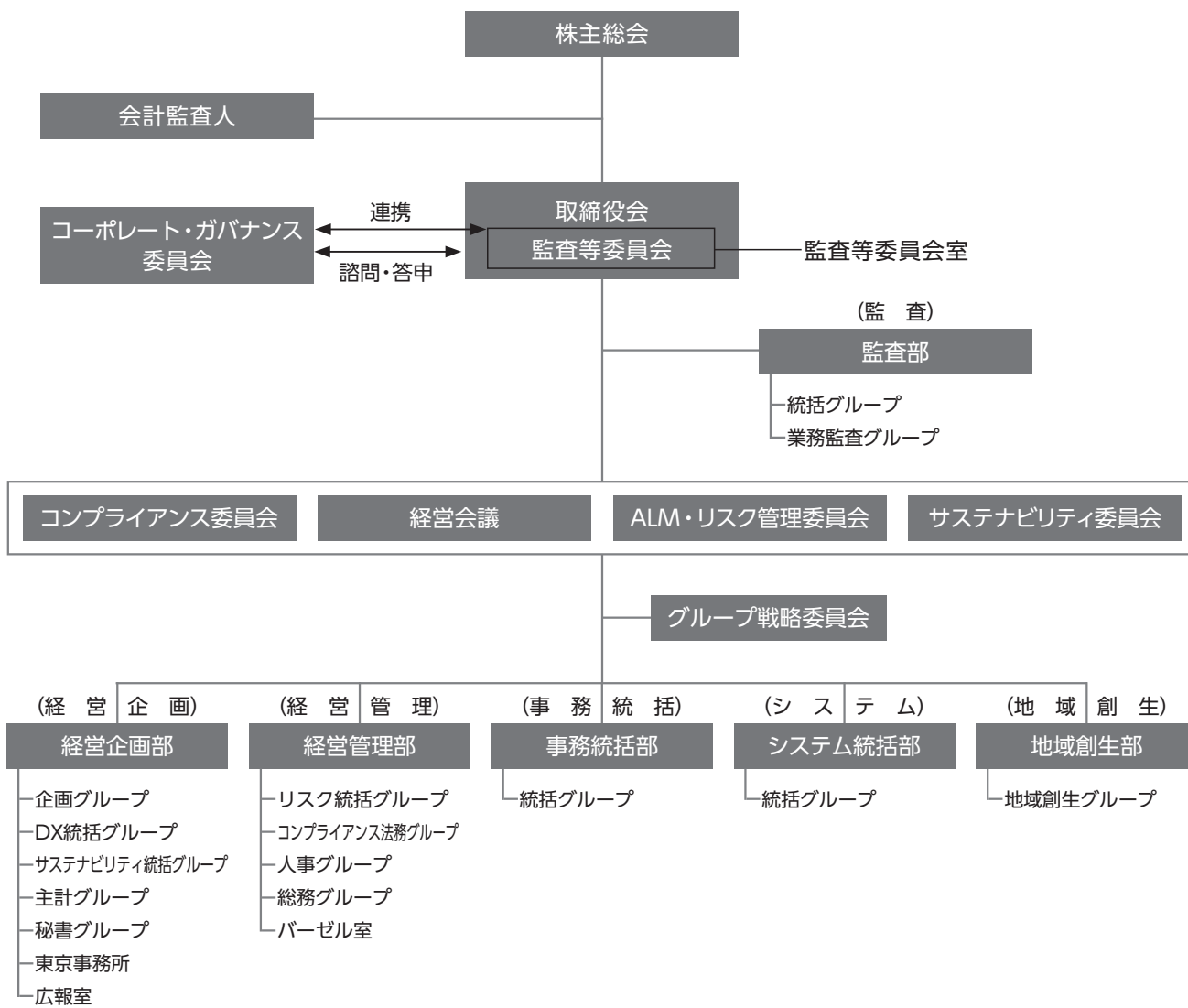
項目名		2021年度	2022年度
本業支援に関連する研修	研修実施回数	81回	145回
	参加者数	876人	617人
	資格取得者数	794人	1,804人

組織図

(2023年4月1日現在)



(持株会社)



直接出資子会社



監査等委員会設置会社



監査等委員会設置会社



監査役設置会社



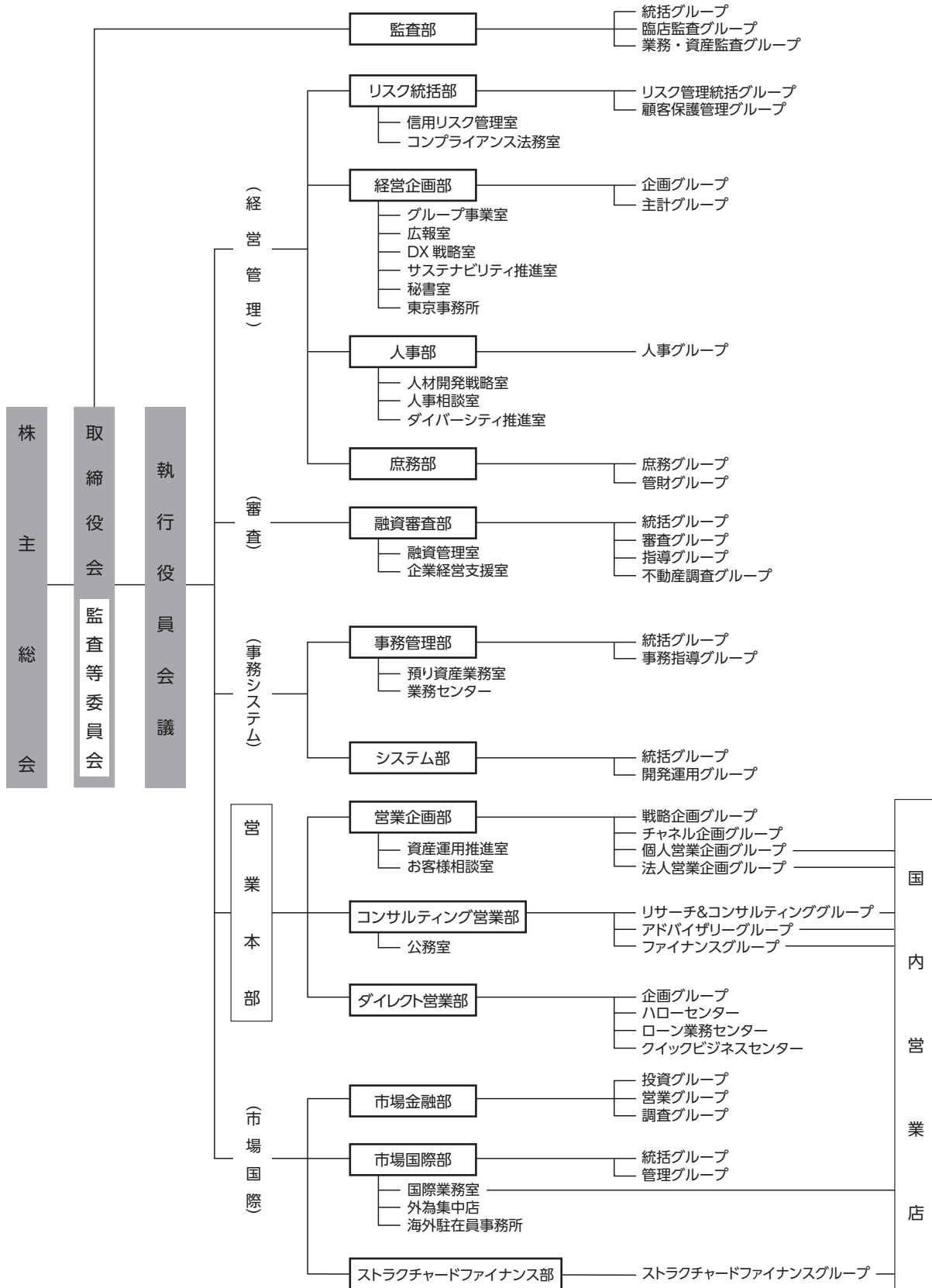
監査役設置会社

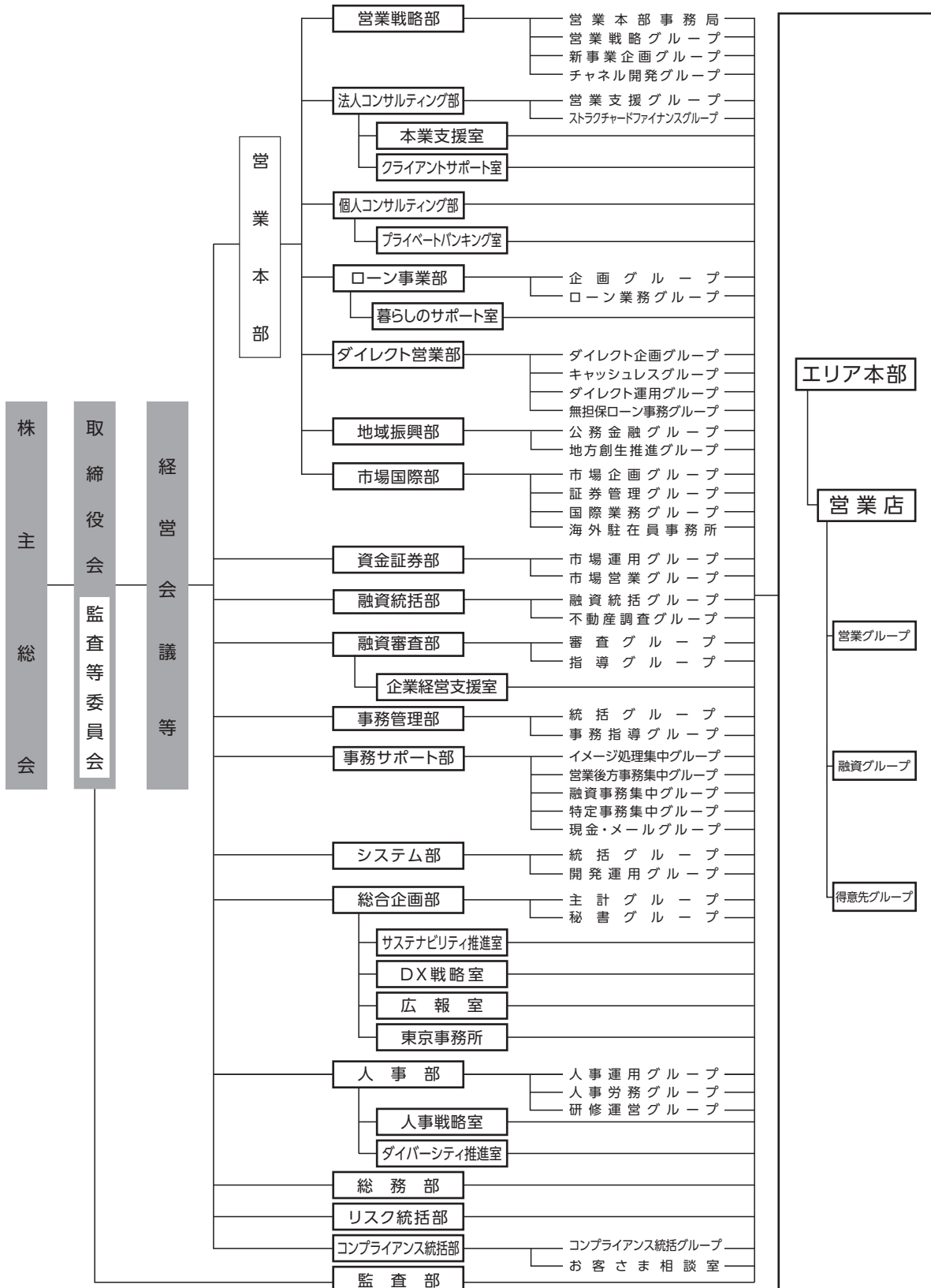


監査役設置会社



監査役設置会社





役員一覧

めぶきフィナンシャルグループ (2023年6月22日現在)

■取締役

取締役社長		秋 野 哲 也
取締役副社長		清 水 和 幸
取締役		野 崎 潔
取締役	経営管理、リスク管理、 情報セキュリティ担当	内 藤 善 寛
取締役	経営企画担当	小 野 利 彦
取締役 (監査等委員)		村 島 英 嗣
取締役 (監査等委員)		田 崎 義 典

(社外取締役)

社外取締役		大 野 弘 道
社外取締役		朱 純 美
社外取締役 (監査等委員)		吉 武 博 通
社外取締役 (監査等委員)		永 沢 徹
社外取締役 (監査等委員)		清 水 孝

常陽銀行 (2023年6月22日現在)

■取締役

取締役会長		笹 島 律 夫
取締役頭取		秋 野 哲 也
取締役専務執行役員	IT、事務システム担当	五 來 雄 二
取締役専務執行役員	営業本部長兼嘱	野 崎 潔
取締役常務執行役員	市場国際担当	鳥 羽 吉 嗣
取締役常務執行役員	経営戦略、経営管理、 グループ会社担当	小 野 利 彦
取締役常務執行役員	リスク管理、経営管理、 情報セキュリティ担当	高 輪 忍
取締役 (監査等委員)		竹之内 等

(社外取締役)

社外取締役 (監査等委員)		後 藤 直 樹
社外取締役 (監査等委員)		石 橋 善 一 郎
社外取締役 (監査等委員)		小 倉 智 子
社外取締役 (監査等委員)		長谷川 理 雄

足利銀行 (2023年6月22日現在)

■取締役

取締役会長		松 下 正 直
取締役頭取		清 水 和 幸
取締役専務執行役員	経営企画部門	内 藤 善 寛
取締役専務執行役員	事務システム部門	山 川 浩 市
取締役常務執行役員	融資部門	星 野 桂 一
取締役常務執行役員	営業本部長	森 川 隆 弘
取締役常務執行役員	経営管理部門	大 塚 正 義
取締役 (監査等委員)		桑 子 昭 彦

(社外取締役)

社外取締役 (監査等委員)		鈴 木 誠 一
社外取締役 (監査等委員)		杉 山 義 勝
社外取締役 (監査等委員)		森 俊 彦
社外取締役 (監査等委員)		行 木 陽 子

めぶきリース (2023年6月23日現在)

■取締役

取締役社長	西野英文
取締役副社長	関根一利
専務取締役	安嶋淳
常務取締役	澤田友喜
常務取締役	川島弘行

■監査役

監査役	片田泰宏
監査役(非常勤)	田崎義典

めぶき信用保証 (2023年6月23日現在)

■取締役

取締役社長	島田博夫
専務取締役	櫻井裕之
常務取締役	田川伸男
常務取締役	小松崎徹

■監査役

監査役(非常勤)	田崎義典
監査役(非常勤)	吉原美彦

めぶき証券 (2023年6月23日現在)

■取締役

取締役社長	田村誠
取締役副社長	臼井英人
専務取締役	鬼澤俊久
常務取締役	相良浩史
取締役	野田勝浩

■監査役

監査役	吉原美彦
監査役(非常勤)	村島英嗣

めぶきカード (2023年6月23日現在)

■取締役

取締役社長	木村浩幸
専務取締役	平野隆司
常務取締役	風間浩二

■監査役

監査役(非常勤)	村島英嗣
----------	------

主要業務の内容

(2023年3月31日現在)



常陽銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の口座管理業務	
	(ホ) 公社債の発行・支払代理人業務	
	(ヘ) 金融商品仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取り扱っております。
(g) 信託業務		不動産管理信託、土地信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取り扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取り扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ニ) 金の売買	
(ホ) クレジットカード業務		
(ヘ) 金融派生商品（デリバティブ）取引の取り扱い		

足利銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
(c) 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
(g) 社債受託および登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
(h) 信託業務	(イ) 代理業務	相続に関連した金銭信託（遺言代用信託）、遺言信託、遺産整理業務を行っております。
		①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦損害保険代理店業務
	⑧生命保険代理店業務	
	(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務	
(ハ) 有価証券の貸付		
(ニ) 債務の保証（支払承諾）		
(ホ) 金の売買		
(ヘ) 公共債の引受		
(ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売		
(チ) 確定拠出年金業務		
(リ) クレジットカード業務		
(ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い		
(ル) 金利通貨等のデリバティブ取引等		
(ヲ) 金融商品仲介業務		

店舗一覧

(2023年7月10日現在)



常陽銀行

(R) リテールステーション (Q) クイックステーション (B) ビジネスステーション (法人取引専門店舗含む)

水戸市			
本店営業部	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-350-7888
泉 町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
未 広 町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
水戸卸売市場出張所	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
水戸南町出張所	〒310-0021	水戸市南町 2-4-46 損保ジャパン 水戸第二ビル内	—
下 市	〒310-0815	水戸市本町 1-4-29	029-221-7107
県 庁	〒310-0852	水戸市笠原町 978-6 茨城県庁内	029-301-6090
千 波	〒310-0851	水戸市千波町海道付 1870	029-241-6211
赤 塚	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16	029-252-8211
双葉台出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
赤塚駅南出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
水戸市役所	〒310-0805	水戸市中央 1-4-1 水戸市役所内	029-226-4311
(R) 内 原	〒319-0315	水戸市内原町 1568-2	029-259-5611
(R) 吉 田	〒310-0836	水戸市元吉田町 1574-3	029-248-1225
(R) 見 和	〒310-0911	水戸市見和 2-257-4	029-253-1411
(R) 水戸駅南	〒310-0836	水戸市元吉田町 120-1	029-231-4161
(R) 渡 里	〒310-0903	水戸市堀町 985-6	029-221-3431
(R) 平 須	〒310-0853	水戸市平須町 1828-61	029-243-7505
外為集中店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-300-2387
振込第一支店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	029-350-7888
キャッシュピット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	029-354-8551
インターネット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	0120-380-057

日立市			
日 立	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1	0294-22-3131
兔 平	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
滑川出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
日立市役所出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-1-1 日立市役所内	0294-21-3121
多 賀	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1	0294-36-2151
大 み か	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
金沢出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
桜川出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
久 慈 浜	〒319-1222	日立市久慈町 4-5-18	0294-52-5151
(R) 日 高	〒319-1414	日立市日高町 1-8-15	0294-43-4331
(Q) 十王駅前出張所	〒319-1303	日立市十王町友部東 2-2-1	—

土浦市			
土 浦	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9	029-822-3211
土浦駅前	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
桜 町	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
土浦市役所出張所	〒300-0036	土浦市大和町 9-1 土浦市役所内	029-824-0562
(R) 高 津	〒300-0815	土浦市中高津 3-5-5	029-824-5151
(R) 新 治	〒300-4115	土浦市藤沢 3631-6	029-862-1271

古河市			
古 河	〒306-0023	古河市本町 1-3-9	0280-32-3131
古河南出張所	〒306-0023	古河市本町 1-3-9 古河支店内	—
古 河 東	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15	0280-32-5211
牛 谷	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15 古河東支店内	—
三 和	〒306-0126	古河市諸川 1054	0280-76-1111
(R) 総 和	〒306-0221	古河市駒羽根 1350-4	0280-92-5522

石岡市			
石 岡	〒315-0014	石岡市国府 3-3-18	0299-23-1201
石岡市役所出張所	〒315-0001	石岡市石岡 1-1-1 石岡市役所内	0299-23-9591
(R) 柿 岡	〒315-0116	石岡市柿岡 1917	0299-43-1212
(R) 石 岡 東	〒315-0033	石岡市東光台 3-6-8	0299-26-3133

結城市			
結 城	〒307-0001	結城市結城 73	0296-33-2121
結城南出張所	〒307-0001	結城市結城 73 結城支店内	—

龍ヶ崎市			
竜 崎	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209	0297-62-2111
佐 貫	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209 竜崎支店内	—
(Q) 北竜台出張所	〒301-0044	龍ヶ崎市小柴 5-1-2 ショッピングセンターサプラ内	—

下妻市			
下 妻	〒304-0064	下妻市本城町 2-78	0296-43-9310
下 妻 東	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—
千代川出張所	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—

常陸太田市			
太 田	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1	0294-72-2121
太田東出張所	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1 太田支店内	—

高萩市			
高 萩	〒318-0033	高萩市本町 2-65	0293-22-2160
十 王	〒318-0033	高萩市本町 2-65 高萩支店内	—

北茨城市			
磯 原	〒319-1541	北茨城市磯原町磯原 2-166	0293-42-1111
(R) 大 津	〒319-1704	北茨城市大津町北町 4-4-15	0293-46-1143

笠間市			
笠 間	〒309-1611	笠間市笠間 1357-5	0296-72-1121
(R) 岩 間	〒319-0202	笠間市下郷 4439	0299-45-2601
友 部	〒309-1705	笠間市東平 2-1-1	0296-77-1153

取手市			
取 手	〒302-0004	取手市取手 2-11-5	0297-72-2111
取 手 西	〒302-0004	取手市取手 2-11-5 取手支店内	—
(R) 藤 代	〒300-1513	取手市片町 312-5	0297-83-0211
(R) 戸 頭	〒302-0034	取手市戸頭 4-22-1	0297-78-2111

牛久市			
牛 久	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1	029-872-5111
牛 久 東	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1 牛久支店内	—
(R) ひたち野うしく	〒300-1207	牛久市ひたち野東 1-25-15	029-871-8121

つくば市			
谷 田 部	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20	029-836-1321
松代出張所	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20 谷田部支店内	—
(R) 筑 波	〒300-4231	つくば市北条 92	029-867-1186
研究学園都市	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2	029-851-2151
竹園出張所	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2 研究学園都市支店内	—
(R) つくば市役所	〒305-0817	つくば市研究学園 1-1-1 つくば市役所内	029-855-8728
(Q) つくば新都市	〒305-0817	つくば市研究学園 4-4-2	—
大 穂	〒300-3253	つくば市大曾根 3095-1	029-864-2911
(R) 荃 崎	〒300-1255	つくば市小荃 300-1	029-876-3521
(R) 豊 里	〒300-2637	つくば市酒丸 255-3	029-847-5151
(R) つくば並木	〒305-0045	つくば市梅園 2-7-3	029-855-1981

ひたちなか市			
湊 平	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22	029-263-2121
磯 平	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22 湊支店内	—
(Q) ひたちなか平磯出張所	〒311-1203	ひたちなか市平磯町 5531-2	—
ひたちなか	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1	029-273-7111
勝田昭和通	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
勝田駅前出張所	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
ひたちなか市役所出張所	〒312-0052	ひたちなか市東石川 2-10-1 ひたちなか市役所内	029-274-7551

(R)勝 田 西 〒312-0033 ひたちなか市市毛 957-6 029-274-6131
 (R)佐 和 〒312-0062 ひたちなか市高場 1-21-13 029-285-4431

鹿嶋市
 鹿 嶋 〒314-0031 鹿嶋市宮中 1-10-12 0299-82-3511
 (R)鹿 嶋 東 〒314-0031 鹿嶋市宮中 2013-8 0299-82-8211

潮来市
 潮 来 〒311-2424 潮来市潮来 286-1 0299-62-2110

守谷市
 守 谷 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 0297-48-1221
 谷 和 原 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 ー
 守谷支店内
 北守谷出張所 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 ー
 守谷支店内
 南守谷出張所 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 ー
 守谷支店内

常陸大宮市
 大 宮 〒319-2262 常陸大宮市下町 257-3 0295-52-0881
 長 倉 〒319-2262 常陸大宮市下町 257-3 ー
 大宮支店内
 山方出張所 〒319-2262 常陸大宮市下町 257-3 ー
 大宮支店内

那珂市
 菅 谷 〒311-0105 那珂市菅谷 4391 029-298-1345
 (R)瓜 連 〒319-2102 那珂市瓜連 1180-2 ー

筑西市
 下 館 〒308-0031 筑西市内 370 0296-22-3131
 関 城 〒308-0031 筑西市内 370 ー
 下館支店内
 (Q)玉戸出張所 〒308-0847 筑西市玉戸山ヶ島 1053-28 ー
 (R)協 和 〒309-1106 筑西市新治 1996-129 0296-57-5021
 (R)明 野 〒300-4517 筑西市海老ヶ島 720-1 0296-52-5588

坂東市
 岩 井 〒306-0631 坂東市岩井 3289-1 0297-35-1401
 猿島出張所 〒306-0631 坂東市岩井 3289-1 ー
 岩井支店内

稲敷市
 江 戸 崎 〒300-0504 稲敷市江戸崎甲 3147-1 029-892-2011
 (R)新 利 根 〒300-1415 稲敷市中山後畑 4376-2 0297-87-5201
 東 出 張 所 〒300-1415 稲敷市中山後畑 4376-2 ー
 新利根支店内

かすみがうら市
 神 立 〒315-0054 かすみがうら市稲吉 2-11-28 029-831-8831
 出 島 〒315-0054 かすみがうら市稲吉 2-11-28 ー
 神立支店内
 (Q)出島大和田出張所 〒300-0124 かすみがうら市大和田 880-6 ー

桜川市
 (R)真 壁 〒300-4408 桜川市真壁町真壁 380-1 0296-55-1121
 岩 瀬 〒309-1211 桜川市岩瀬 114-1 0296-75-3103

神栖市
 波 崎 〒314-0408 神栖市波崎 8630-3 0479-44-1144
 土合ヶ原出張所 〒314-0408 神栖市波崎 8630-3 ー
 波崎支店内
 神 栖 〒314-0144 神栖市大野原 4-7-11 0299-92-3511
 知 手 〒314-0112 神栖市知手中央 3-4-33 0299-96-2541

行方市
 麻 生 〒311-3832 行方市麻生 1135-31 0299-72-0551
 北 浦 〒311-3832 行方市麻生 1135-31 ー
 麻生支店内
 (R)玉 造 〒311-3512 行方市玉造甲 337 0299-55-0101

鉾田市
 鉾 田 〒311-1517 鉾田市鉾田 2304 0291-33-2121
 旭 〒311-1517 鉾田市鉾田 2304 ー
 鉾田支店内
 大 洋 出 張 所 〒311-1517 鉾田市鉾田 2304 ー
 鉾田支店内

常総市
 水 海 道 〒303-0023 常総市水海道宝町 2790 0297-22-1251
 石 下 〒300-2706 常総市新石下 4500-1 0297-42-2121

つくばみらい市
 (R)伊 奈 〒300-2337 つくばみらい市谷井田 2215-2 0297-58-5551
 (R)み ら い 平 〒300-2358 つくばみらい市陽光台 1-13-2 0297-58-1751

小美玉市
 小 川 〒311-3422 小美玉市中延 134-1 0299-58-2421
 (R)美 野 里 〒319-0123 小美玉市羽鳥 2661-2 0299-46-3111

阿見町
 阿 見 〒300-0337 稲敷郡阿見町中郷 2-3-1 029-887-0363
 (R)荒 川 沖 〒300-0341 稲敷郡阿見町うずら野 4-1-12 029-843-5001
 荒 川 沖 東 〒300-0341 稲敷郡阿見町うずら野 4-1-12 ー
 荒川沖支店内

美浦村
 (R)美 浦 〒300-0414 稲敷郡美浦村信太 2626-1 029-885-2911

利根町
 (R)利 根 〒300-1622 北相馬郡利根町布川 3331 0297-68-2111

大子町
 大 子 〒319-3526 久慈郡大子町大子泉町南側 735-2 0295-72-1101

境町
 境 〒306-0433 猿島郡境町 1546-1 0280-87-1211

東海村
 東 海 〒319-1118 那珂郡東海村舟石川駅東 3-5-19 029-282-8111

大洗町
 大 洗 〒311-1301 東茨城郡大洗町磯浜町 953 029-267-2131

城里町
 (R)石 塚 〒311-4303 東茨城郡城里町石塚 1343 029-288-2151

茨城町
 長 岡 〒311-3107 東茨城郡茨城町小鶴 103 029-292-1262

八千代町
 (R)八 千 代 〒300-3572 結城郡八千代町菅谷 1021-24 0296-49-3121

宮城県
 仙 台 〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-1-21 022-222-0121

福島県
 福 島 〒960-8035 福島市本町 6-1 024-522-5181
 会 津 〒965-0035 会津若松市馬場町 1-28 0242-22-3800
 郡 山 〒963-8004 郡山市中町 6-3 024-922-3500
 白 河 〒961-0908 白河市大手町 8-2 0248-22-2151
 (B)須 賀 川 〒962-0842 須賀川市宮先町 18-1 0248-73-2151
 平 〒970-8026 いわき市平二町目 37-1 0246-23-2131
 (R)湯 本 〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎 1-3 0246-43-2171
 植 田 〒974-8261 いわき市植田町本町 2-7-7 0246-63-2121
 小 名 浜 〒971-8101 いわき市小名浜本町 3-2 0246-54-3131
 原 町 〒975-0008 南相馬市原町区本町 2-110 0244-22-3136

栃木県
 宇 都 宮 〒320-0034 宇都宮市泉町 1-24 028-622-6515
 宇 都 宮 東 〒320-0034 宇都宮市泉町 1-24 ー
 宇都宮支店内
 小 山 〒323-0023 小山市中央町 3-3-3 0285-22-1505
 (R)小 山 東 〒323-0807 小山市城東 6-36-15 0285-24-0211
 真 岡 〒321-4325 真岡市田町 1068-2 0285-82-2145
 久 下 田 〒321-4325 真岡市田町 1068-2 ー
 真岡支店内
 真岡西出張所 〒321-4325 真岡市田町 1068-2 ー
 真岡支店内
 (B)栃 木 〒328-0041 栃木市河合町 3-2 0282-22-6381

東京都
 (B)東 京 営 業 部 〒103-0022 中央区日本橋室町 2-1-1 03-3272-8771
 三井二号館4階
 (B)新 宿 〒163-0206 新宿区西新宿 2-6-1 03-3347-6331
 新宿住友ビル6階
 池 袋 〒163-0206 新宿区西新宿 2-6-1 ー
 新宿住友ビル6階 新宿支店内
 上 野 〒110-0015 台東区東上野 3-18-4 03-3832-8251
 江 東 〒110-0015 台東区東上野 3-18-4 ー
 上野支店内
 (B)六 町 〒121-0073 足立区六町 1-17-42 03-3860-1071

千葉県				
(b) 千	葉	〒260-0031	千葉市中央区新千葉 1-4-3 WESTRIO 千葉アコク生命ビル	043-248-6981
	銚子	〒288-0056	銚子市新生町 1-50-2	0479-22-6606
(b) 松	戸	〒271-0092	松戸市松戸 1307-1	047-361-3121
	柏	〒277-0005	柏市柏 2-6-10	04-7167-7101
(R) 流山	おおたかの森	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1 ライフガーデン流山おおたかの森1階	04-7156-1911
(R) 我	孫	〒270-1166	我孫子市我孫子 1-12-1	04-7183-0231
	船橋	〒273-0005	船橋市本町 7-10-1	047-411-1100
埼玉県				
(b) さ	いたま	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39 足利銀行大宮支店ビル2階	048-643-8601
	越谷	〒343-0845	越谷市南越谷 1-1-35	048-988-4321
	三郷	〒341-0038	三郷市中央 3-2-8	048-953-2201
大阪府				
(b) 大	阪	〒541-0046	大阪市中央区平野町 3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2階	06-6210-2780

海外			
上海駐在員事務所	Room 1901, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road (West), 200336 People's Republic of China		86-21-6209-0258
シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315		65-6225-6543
ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue 8F, New York, NY, USA 10019		1-347-686-8420
ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam		84-24-3218-1668

ローンプラザ (2023年7月10日現在)

平日(水曜日除く)・土・日(定休日:水曜日・祝日・12/30~1/3) ※水曜日は、併設する店舗にて、ご相談を承ります。				
水戸	ローンプラザ	〒310-0836	水戸市元吉田町120-1 水戸駅南リテールステーション内	029-247-6567
日立	ローンプラザ	〒317-0065	日立市助川町1-9-1 日立支店内	0294-23-1380
ひたちなか	ローンプラザ	〒312-0018	ひたちなか市笹野町1-8-1 ひたちなか支店内	029-271-2311
土浦	ローンプラザ	〒300-0043	土浦市中央2-16-9 土浦支店内	029-823-8840
つくば	ローンプラザ	〒305-0031	つくば市吾妻1-14-2 研究学園都市支店内	029-856-2621
ひたち野うしく	ローンプラザ	〒300-1207	牛久市ひたち野東1-25-15 ひたち野うしくリテールステーション内	029-871-3331
守谷	ローンプラザ	〒302-0115	守谷市中央1-22-10 守谷支店内	0297-46-3950
古河	ローンプラザ	〒306-0012	古河市旭町1-1-15 古河東支店内	0280-32-8931
神栖	ローンプラザ	〒314-0144	神栖市大野原4-7-11 神栖支店内	0299-93-2111
小山	ローンプラザ	〒323-0807	小山市城東6-36-15 小山東リテールステーション内	0285-22-1951
郡山	ローンプラザ	〒963-8004	郡山市中町6-3 郡山支店内	024-935-2395
流山	おおたかの森 ローンプラザ	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1 ライフガーデン流山 おおたかの森1階 流山おおたかの森 リテールステーション内	04-7156-1901
越谷	ローンプラザ	〒343-0845	越谷市南越谷1-1-35 越谷支店内	048-985-2155
さいたま	ローンプラザ	〒330-0844	さいたま市大宮区下町2-39 足利銀行大宮支店ビル2階 さいたまビジネスステーション内	048-643-8610
三郷	ローンプラザ	〒341-0038	三郷市中央3-2-8 三郷支店内	048-953-5002
船橋	ローンプラザ	〒273-0005	船橋市本町7-10-1 船橋支店内	047-411-1102

平日(定休日:土・日・祝・12/31~1/3)				
太田	ローンプラザ	〒313-0016	常陸太田市金井町3658-1 太田支店内	0294-72-2121
上野	ローンプラザ	〒110-0015	台東区東上野3-18-4 上野支店内	03-3837-0711
いわき	ローンプラザ	〒970-8026	いわき市平二町目37-1 平支店内	0246-22-7101
宇都宮	ローンプラザ	〒320-0034	宇都宮市泉町1-24 宇都宮支店内	028-622-7801

拠点 (2023年3月31日現在)

国内	本支店	153 (うち茨城県内118)
	出張所	31 (うち茨城県内 30)
	国内計	184*(うち茨城県内148)
海外	駐在員事務所	4
	海外計	4
合計		188

※上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は134拠点となっております。

現金自動設備設置台数 (2023年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動入出金機 (ATM)	481	228	709

店舗一覧

(2023年7月10日現在)



○ファストプランチ

宇都宮市

本店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0001
宇都宮支店	〒320-8688	宇都宮市馬場通り 1-1-1	028-622-1131
一条町支店	〒320-0821	宇都宮市一条 4-1-6	028-633-8211
○大谷出張所	〒321-0345	宇都宮市大谷町 1059	028-652-0411
宇都宮西支店	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5	028-648-8800
戸祭支店	〒320-0058	宇都宮市上戸祭 2-3-31	028-624-4111
宇都宮中央支店	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16	028-622-7131
岡本支店	〒329-1104	宇都宮市下岡本町 2082	028-673-5777
宇都宮北出張所	〒321-0972	宇都宮市下川俣町 5	028-660-8811
江曾島支店	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1	028-658-2241
雀宮支店	〒321-0132	宇都宮市雀の宮 4-1-8	028-653-1231
インターパーク支店	〒321-0118	宇都宮市インターパーク 3-3-4	028-655-2221
宇都宮東支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17	028-660-8711
峰町支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
駅東口出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
問屋町出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
今泉町出張所	〒321-0952	宇都宮市泉が丘 5-8-8	028-663-1331
清原出張所	〒321-3223	宇都宮市清原台 4-4-18	028-667-6621
中央市場支店	〒321-0933	宇都宮市築瀬町 1493	028-637-6031
やなげ出張所	〒321-0925	宇都宮市東築瀬 1-38-3	028-632-9241
県庁内支店	〒320-0027	宇都宮市鳩田 1-1-20	028-622-1875
宇都宮市役所支店	〒320-0818	宇都宮市旭 1-1-5	028-632-2911
パスカル支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	0120-37-8950
振込第一支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0125
本店ブロック 個人営業部	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25 (本店営業部内)	028-626-0732
宇都宮中央ブロック 個人営業部	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16 (宇都宮中央支店内)	028-611-3450
宇都宮南ブロック 個人営業部	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1 (江曾島支店内)	028-678-3553
宇都宮東ブロック 個人営業部	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-611-1180

小山市

小山支店	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103	0285-21-2821
小山北出張所	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 (小山支店内)	0285-21-2821
小山市役所出張所	〒323-0023	小山市中央町 1-1-1	0285-25-3361
問々田支店	〒329-0291	小山市問々田 1152	0285-45-1125
小山東支店	〒323-8691	小山市駅東通り 2-24-22	0285-24-4811
犬塚出張所	〒323-0811	小山市犬塚 2-3-5	0285-22-8871
小山南支店	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10	0285-28-0801
小山ブロック 個人営業部	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 (小山支店内)	0285-39-7925

栃木市

栃木支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1	0282-24-1311
栃木西支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1 (栃木支店内)	0282-24-1311
新栃木支店	〒328-0013	栃木市昭和町 7-7	0282-23-7311
藤岡支店	〒323-1104	栃木市藤岡町藤岡 1198	0282-62-5811
大平支店	〒329-4404	栃木市大平町富田 373	0282-43-5123
○都賀支店	〒328-0111	栃木市都賀町家中 5986	0282-27-5726
○岩舟支店	〒329-4307	栃木市岩舟町静 833	0282-55-3511
栃木ブロック 個人営業部	〒328-8668	栃木市倭町 11-1 (栃木支店内)	0282-21-7785

足利市

足利支店	〒326-0822	足利市田中町 31-8	0284-74-1111
足利市場出張所	〒326-0822	足利市田中町 31-8 (足利支店内)	0284-74-1111
葉鹿支店	〒326-0143	足利市葉鹿町 378	0284-62-1111
○足利南支店	〒326-0824	足利市八幡町 2-16-27	0284-72-7211
東支店	〒326-0053	足利市伊勢町 3-10-7	0284-41-0111
○六丁目支店	〒326-0814	足利市通 6-3173	0284-21-2111
足利ブロック 個人営業部	〒326-0822	足利市田中町 31-8 (足利支店内)	0284-64-7877

佐野市

佐野支店	〒327-8678	佐野市高砂町 2808	0283-23-3111
高砂町出張所	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-23-3111
佐野南支店	〒327-0832	佐野市植上町 1631	0283-22-5115
○赤見出張所	〒327-0104	佐野市赤見町 1168	0283-25-0611
田沼支店	〒327-0317	佐野市田沼町 631	0283-62-1111
葛生支店	〒327-0501	佐野市葛生東 1-12-11	0283-86-2181
佐野ブロック 個人営業部	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-25-8280

那須塩原市

西那須野支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37	0287-36-1211
塩原支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37 (西那須野支店内)	0287-36-1211
黒磯支店	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26	0287-62-1631
黒磯西出張所	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26 (黒磯支店内)	0287-62-1631
那須塩原駅前出張所	〒329-3152	那須塩原市島方 604	0287-65-3515
西那須野ブロック 個人営業部	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37 (西那須野支店内)	0287-53-7230
黒磯ブロック 個人営業部	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26 (黒磯支店内)	0287-74-2555

鹿沼市

鹿沼支店	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544	0289-64-2171
○楡木支店	〒322-0526	鹿沼市楡木町 514	0289-75-3111
○粟野支店	〒322-0305	鹿沼市口粟野 1661	0289-85-2171
鹿沼東支店	〒322-0027	鹿沼市貝島町 503	0289-65-1322
鹿沼ブロック 個人営業部	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544 (鹿沼支店内)	0289-77-7383

真岡市

真岡支店	〒321-4305	真岡市荒町 2169	0285-82-2125
○久下田支店	〒321-4521	真岡市久下田 955-1	0285-74-1122
真岡西出張所	〒321-4361	真岡市並木町 2-25	0285-84-6751
真岡ブロック 個人営業部	〒321-4305	真岡市荒町 2169 (真岡支店内)	0285-81-7311

日光市

今市支店	〒321-1261	日光市今市 704	0288-22-1040
日光支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1	0288-54-2121
足尾支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1 (日光支店内)	0288-54-2121
鬼怒川支店	〒321-2522	日光市鬼怒川温泉大原 1388	0288-77-1077
○大沢出張所	〒321-1274	日光市土沢 557	0288-26-2290
日光ブロック 個人営業部	〒321-1261	日光市今市 704 (今市支店内)	0288-25-5030

大田原市

大田原支店	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33	0287-22-3110
○黒羽支店	〒324-0241	大田原市黒羽向町 32	0287-54-1131
大田原南出張所	〒324-0043	大田原市浅香 3-3601	0287-22-8711
大田原ブロック 個人営業部	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33 (大田原支店内)	0287-53-7786

下野市

石橋支店	〒329-0511	下野市石橋 833	0285-53-1236
小金井支店	〒329-0486	下野市小金井 3009	0285-44-1311
南河内支店	〒329-0434	下野市祇園 1-19-1	0285-44-4111
自治医大出張所	〒329-0498	下野市薬師寺 3311-1	0285-44-5066
下野ブロック 個人営業部	〒329-0511	下野市石橋 833 (石橋支店内)	0285-38-7552

さくら市

氏家支店	〒329-1311	さくら市氏家 2517	028-682-2321
喜連川支店	〒329-1412	さくら市喜連川 4418	028-686-2525
さくらブロック 個人営業部	〒329-1311	さくら市氏家 2517 (氏家支店内)	028-688-0004

壬生町

おもちゃのまち支店	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5	0282-86-1011
壬生支店	〒321-0226	下都賀郡壬生町中央町 7-8	0282-82-1230
獨協医大出張所	〒321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880	0282-86-7200
壬生ブロック 個人営業部	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5 (おもちゃのまち支店内)	0282-21-8662

ディスプレイジャー誌 2023年3月期 資料編

店舗一覧

矢板市			
矢板支店	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1	0287-43-1221
矢板塩谷ブロック 個人営業部	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1 (矢板支店内)	0287-46-5413
上三川町			
上三川支店	〒329-0611	河内郡上三川町上三川 4812	0285-56-2511
高根沢町			
宝積寺支店	〒329-1233	塩谷郡高根沢町宝積寺 2366	028-675-1155
野木町			
野木支店	〒329-0111	下都賀郡野木町丸林 393	0280-56-2311
那須烏山市			
烏山支店	〒321-0621	那須烏山市中央 2-1-1	0287-83-1131
那須町			
黒田原支店	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22	0287-72-1211
那須出張所	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22 (黒田原支店内)	0287-72-1211
益子町			
益子支店	〒321-4217	芳賀郡益子町益子 967	0285-72-2131
那珂川町			
馬頭支店	〒324-0613	那須郡那珂川町馬頭 414-2	0287-92-2611
芳賀町			
芳賀支店	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531	028-677-0311
芳賀ブロック 個人営業部	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531 (芳賀支店内)	028-678-2585
茂木町			
茂木支店	〒321-3531	芳賀郡茂木町茂木 1786	0285-63-1131
市貝町			
〇市貝支店	〒321-3423	芳賀郡市貝町市塙 1669	0285-68-3131
塩谷町			
塩谷支店	〒329-2221	塩谷郡塩谷町玉生 615	0287-45-1331
群馬県			
桐生支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17	0277-22-4101
新宿支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 (桐生支店内)	0277-22-4101
桐生市場支店	〒379-2311	みどり市笠懸町阿左美 2790	0277-76-4211
館林支店	〒374-0065	館林市西本町 4-36	0276-74-2211
太田支店	〒373-0057	太田市本町 17-2	0276-25-2161
太田南出張所	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-25-2161
大泉支店	〒370-0517	邑楽郡大泉町西小泉 2-22-1	0276-63-5511
伊勢崎支店	〒372-0047	伊勢崎市本町 1-15	0270-24-2100
前橋支店	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12	027-231-1500
前橋東出張所	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12 (前橋支店内)	027-231-1500
渋川支店	〒377-0008	渋川市渋川 1871-51	0279-22-2355

高崎支店	〒370-8691	高崎市田町 101	027-323-4111
東群馬ブロック 個人営業部	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 (桐生支店内)	0277-32-5650
西群馬ブロック 個人営業部	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12 (前橋支店内)	027-212-7922

埼玉県			
浦和支店	〒330-8751	さいたま市浦和区仲町 2-1-1	048-833-5151
大宮支店	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39	048-643-0015
越谷支店	〒343-0025	越谷市大沢 3-6-1	048-974-5712
川越支店	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13	049-243-2111
桶川支店	〒363-0021	桶川市泉 1-2-6	048-787-2121
春日部支店	〒344-0067	春日部市中央 3-10-7	048-754-2422
岩槻支店	〒339-0058	さいたま市岩槻区本丸 3-19-26	048-758-3411
川口支店	〒332-0031	川口市青木 2-4-32	048-250-2000
所沢支店	〒359-0037	所沢市くすのき台 1-10-7	04-2941-5510
白岡支店	〒349-0217	白岡市小久喜 1161-1	0480-92-1801
熊谷支店	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1	048-523-0078
本庄支店	〒367-0052	本庄市銀座 2-2-10	0495-21-2411
深谷支店	〒366-8691	深谷市仲町 6-6	048-571-2135
秩父支店	〒368-0044	秩父市本町 4-5	0494-22-1700
行田支店	〒361-8603	行田市行田 21-20	048-556-2101
羽生支店	〒348-0058	羽生市中央 4-1-13	048-561-2151
加須支店	〒347-0055	加須市中央 2-11-28	0480-61-0111
埼玉第1ブロック 個人営業部	〒361-8603	行田市行田 21-20 (行田支店内)	048-598-8130
埼玉第2ブロック 個人営業部	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 (熊谷支店内)	048-579-5779

茨城県			
水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町 2-3-8	029-231-5181
下館支店	〒308-0031	筑西市丙 103	0296-24-0111
結城支店	〒307-0001	結城市結城 184	0296-33-3121
古河支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26	0280-31-2311
古河東出張所	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-31-2311
総和支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-31-2311
つくば支店	〒305-0033	つくば市東新井 19	029-856-4511
古河野木ブロック 個人営業部	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-33-6007

福島県			
郡山支店	〒963-8651	郡山市本町 1-1-1	024-932-2111

東京都			
東京支店	〒103-0028	中央区八重洲 1-3-22	03-3246-7271
王子支店	〒114-0002	北区王子 2-30-3	03-6903-3933

海外			
香港駐在員事務所	Suite 1601, 16 th Floor, Tower2, The Gateway, Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong		852-2251-9475
バンコク駐在員 事務所	689, Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110, Thailand		66-2-261-2852

ローンセンター (2023年7月10日現在)			
平日(水曜日除く) 土・日・祝日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)			
宇都宮西 ローンセンター	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5 (あしぎんビル2階)	028-648-6660
宇都宮東 ローンセンター	〒321-0953	宇都宮市東宿郷 1-4-10	028-611-3955
インターパーク ローンセンター	〒321-0118	宇都宮市インターパーク3-3-4 (インターパーク支店内)	028-655-7010
小山 ローンセンター	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10 (小山南支店内)	0285-28-1150
佐野 ローンセンター	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-22-5661
大田原 ローンセンター	〒324-8691	大田原市浅香 3-3601 (大田原南出張所内)	0287-24-3741
平日(水曜日除く) 土・日・振替休日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)			
東群馬 ローンセンター	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-55-6101
前橋 ローンセンター	〒371-0013	前橋市西片貝町 4-13-4	027-243-1161
高崎 ローンセンター	〒370-0841	高崎市栄町4-11 原地所第2 ビル2階	027-323-8001
さいたま ローンセンター	〒330-0062	さいたま市浦和区仲町 2-1-1 (浦和支店内3階)	048-762-8801
平日(銀行営業日)のみ営業			
川越 ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13 (川越支店内)	049-257-6177
熊谷 ローンセンター	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 (熊谷支店内)	048-523-2326
つくば ローンセンター	〒305-0033	つくば市東新井 19 (つくば支店内)	029-856-4566

休日ウェルスサロン (2023年7月10日現在)

土・日のみ営業 (定休日: GW・12/31~1/3とその連続する土日)

宇都宮西 320-0857 宇都宮市鶴田 1-7-5 028-626-0051
(あしぎんビル2階)

拠点

(2023年3月31日現在)

国内	本支店	107 (うち栃木県内 71)
	出張所	27 (うち栃木県内 22)
	国内計	134* (うち栃木県内 93)
海外	駐在員事務所	2
	海外計	2
	合計	136

*上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は118拠点となっております。

現金自動設備設置台数

(2023年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動入出金機 (ATM)	357	248	605

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	22
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	23
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	25
4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	26
5. 資本金、発行済株式数	44
6. 大株主の状況	44

1. 事業の概況

金融経済環境

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも回復の動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、世界的な金融引き締め等に起因する海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇が継続するなど、停滞感の強い状態が続くこととなりました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、新型コロナの感染抑制と経済活動の両立が進むも、設備投資や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用環境にも改善の動きが見られました。

金融市場では、円対米ドル相場は、米国の金融引き締めによる日米金利差の急拡大を背景に、年度初めから円安ドル高が進み、10月には32年ぶりに1ドル150円台を付けました。以降、日本銀行の政策修正の思惑や米国の金利動向に影響される展開となり、年度末には132円台となりました。日経平均株価は、米国をはじめとした世界各国のインフレの加速や金融引き締めの波及、国内の金融政策や経済動向に左右され、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、日本銀行が12月の金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことを受け、変動許容幅拡大前の0.25%水準から0.5%水準まで一気に上昇しましたが、米国地方銀行の破綻を契機とした金融不安の高まり等により、年度末は0.35%水準まで低下しました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当社グループ業績向上に向けた取組みを推進した結果、当期における当社グループの連結業績は、経常収益が3,294億57百万円となり、経常費用が2,828億25百万円となりました。この結果、経常利益は466億31百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は321億76百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2兆7,380億円減少し21兆3,874億円となり、純資産は前年度末比542億円減少し9,047億円となりました。

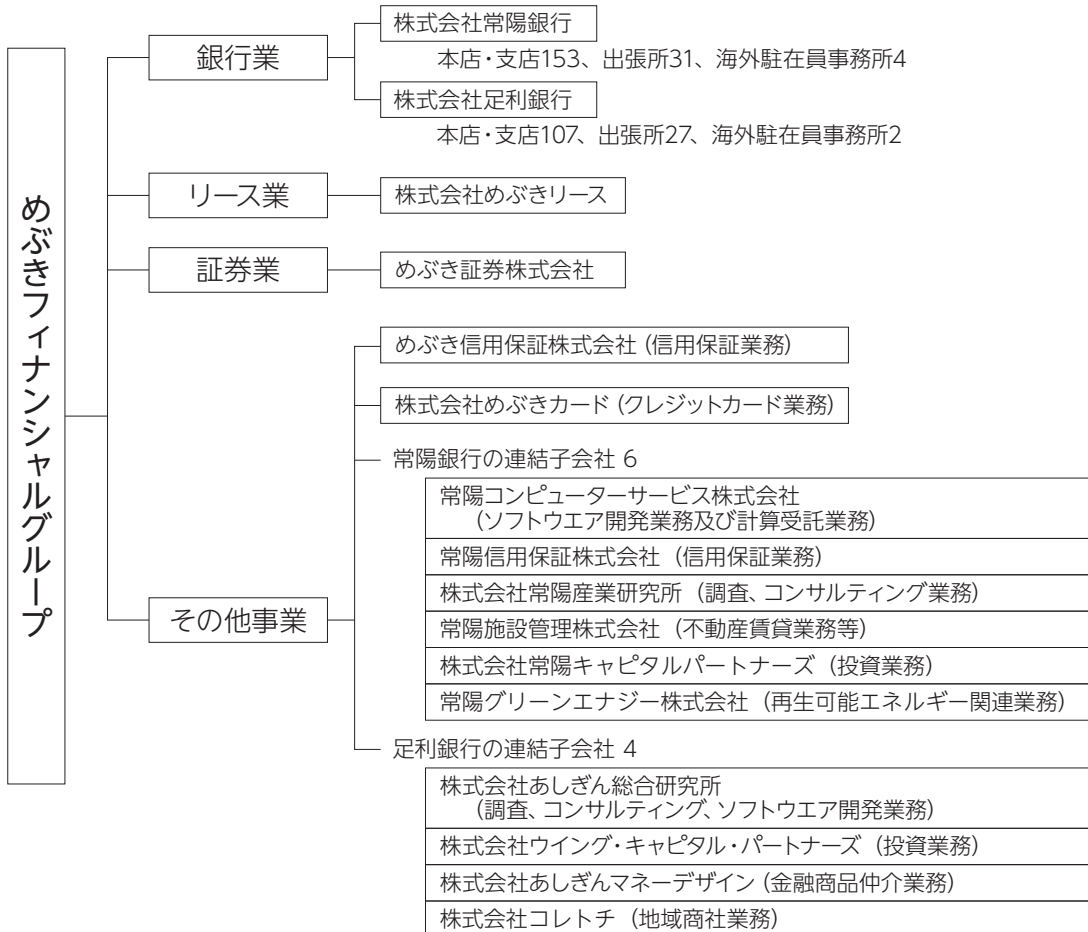
主要な科目につきましては、預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比3,115億円増加の17兆1,372億円、貸出金は、法人向け、公共向け貸出を中心に増加したこと等により前年度末比6,988億円増加の12兆4,361億円、有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1兆199億円減少の3兆6,623億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2023年3月31日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



- (注) 1. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエネルギー株式会社」を設立しました。
2. 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。
3. 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	100.00	—	—
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
常陽グリーンエナジー 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年 7月28日	50	(100.00)	(100.00)	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	地域商社業務	2022年 8月2日	100	(68.00)	—	68.00

- (注) 1. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
2. 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。
3. 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	288,139	282,737	274,726	268,090	329,457
連結経常利益	69,533	53,179	54,108	64,992	46,631
親会社株主に帰属する当期純利益	46,338	36,370	36,478	42,958	32,176
連結包括利益	46,335	△20,483	129,347	△7,603	△37,554
連結純資産額	919,547	882,235	998,906	959,063	904,779
連結総資産額	17,372,575	17,804,808	22,835,169	24,125,520	21,387,481
連結自己資本比率 (国内基準)	9.94%	10.95%	10.87%	10.92%	13.32%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。また、2022年度より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2021年度以前は粗利益配分手法)

連結情報

4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

当社の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

監査証明

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	7,270,668	4,818,749
コールローン及び買入手形	6,507	24,115
買入金銭債権	10,611	10,341
特定取引資産	4,589	3,962
金銭の信託	2,027	3,010
有価証券	4,682,301	3,662,309
貸出金	11,737,377	12,436,196
外国為替	17,220	17,216
リース債権及びリース投資資産	65,325	60,454
その他資産	243,257	247,636
有形固定資産	102,802	101,567
建物	37,076	36,459
土地	52,666	52,657
リース資産	31	31
建設仮勘定	622	170
その他の有形固定資産	12,405	12,248
無形固定資産	15,896	13,523
ソフトウェア	12,628	10,272
その他の無形固定資産	3,267	3,250
退職給付に係る資産	32,462	40,791
繰延税金資産	2,237	20,027
支払承諾見返	26,044	19,448
貸倒引当金	△93,800	△91,859
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	24,125,520	21,387,481

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
預金	16,825,736	17,137,285
譲渡性預金	310,724	371,289
コールマネー及び売渡手形	1,044,954	555,552
売現先勘定	148,165	112,902
債券貸借取引受入担保金	826,826	111,887
特定取引負債	343	1,122
借入金	3,795,700	2,000,858
外国為替	4,390	8,350
信託勘定借	3,046	2,983
その他負債	154,855	147,695
役員賞与引当金	281	183
退職給付に係る負債	324	—
役員退職慰労引当金	24	29
睡眠預金払戻損失引当金	2,183	1,954
偶発損失引当金	2,349	2,103
ポイント引当金	508	564
利息返還損失引当金	8	4
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	11,339	0
再評価に係る繰延税金負債	7,936	7,929
負ののれん	711	553
支払承諾	26,044	19,448
負債の部合計	23,166,457	20,482,702
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,692	125,705
利益剰余金	602,694	622,845
自己株式	△2,357	△7,181
株主資本合計	843,524	858,864
その他有価証券評価差額金	91,550	18,692
繰延ヘッジ損益	6,734	7,435
土地再評価差額金	11,944	12,088
退職給付に係る調整累計額	5,177	7,604
その他の包括利益累計額合計	115,407	45,821
新株予約権	130	62
非支配株主持分	—	31
純資産の部合計	959,063	904,779
負債及び純資産の部合計	24,125,520	21,387,481

連結情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	268,090	329,457
資金運用収益	158,462	171,124
貸出金利息	106,411	110,018
有価証券利息配当金	44,994	55,491
コールローン利息及び買入手形利息	8	397
預け金利息	6,634	4,817
その他の受入利息	412	399
信託報酬	45	27
役務取引等収益	54,498	56,943
特定取引収益	4,532	1,890
その他業務収益	3,190	16,456
その他経常収益	47,361	83,015
償却債権取立益	3,863	2,662
株式等売却益	7,320	45,495
その他の経常収益	36,177	34,856
経常費用	203,098	282,825
資金調達費用	3,412	22,210
預金利息	772	2,524
譲渡性預金利息	15	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	△192	1,883
売現先利息	△80	3,591
債券貸借取引支払利息	488	3,361
借入金利息	173	1,601
その他の支払利息	2,235	9,233
役務取引等費用	14,235	14,266
その他業務費用	8,517	91,616
営業経費	114,624	107,016
その他経常費用	62,309	47,714
貸倒引当金繰入額	18,619	8,045
その他の経常費用	43,689	39,669
経常利益	64,992	46,631
特別利益	261	241
固定資産処分益	261	241
特別損失	4,499	917
固定資産処分損	684	479
減損損失	3,814	438
税金等調整前当期純利益	60,754	45,955
法人税、住民税及び事業税	21,581	12,421
法人税等調整額	△3,786	1,357
法人税等合計	17,795	13,779
当期純利益	42,958	32,176
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	42,958	32,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	42,958	32,176
その他の包括利益	△50,561	△69,730
その他有価証券評価差額金	△56,463	△72,857
繰延ヘッジ損益	6,346	700
退職給付に係る調整額	△444	2,426
包括利益	△7,603	△37,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,603	△37,553
非支配株主に係る包括利益	—	△0

連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	117,495	148,531	570,981	△5,785		831,222
会計方針の変更による累積的影響額			△366			△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	148,531	570,614	△5,785		830,855
当期変動額						
剰余金の配当			△12,431			△12,431
親会社株主に帰属する当期純利益			42,958			42,958
自己株式の取得				△19,520		△19,520
自己株式の処分		△10		121		110
自己株式の消却		△22,828		22,828		—
土地再評価差額金の取崩			1,553			1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△22,838	32,079	3,428		12,669
当期末残高	117,495	125,692	602,694	△2,357		843,524

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906
会計方針の変更による累積的影響額							△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,539
当期変動額							
剰余金の配当							△12,431
親会社株主に帰属する当期純利益							42,958
自己株式の取得							△19,520
自己株式の処分							110
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△56,463	6,346	△1,553	△444	△52,114	△31	△52,145
当期変動額合計	△56,463	6,346	△1,553	△444	△52,114	△31	△39,476
当期末残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	959,063

連結情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,692	602,694	△2,357	843,524
当期変動額					
剰余金の配当			△11,881		△11,881
親会社株主に帰属する当期純利益			32,176		32,176
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		13		176	189
土地再評価差額金の取崩			△144		△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	20,151	△4,824	15,339
当期末残高	117,495	125,705	622,845	△7,181	858,864

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	—	959,063
当期変動額								
剰余金の配当								△11,881
親会社株主に帰属する当期純利益								32,176
自己株式の取得								△5,000
自己株式の処分								189
土地再評価差額金の取崩								△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△72,857	700	144	2,426	△69,586	△68	31	△69,623
当期変動額合計	△72,857	700	144	2,426	△69,586	△68	31	△54,283
当期末残高	18,692	7,435	12,088	7,604	45,821	62	31	904,779

ディスクロージャー誌 2023年3月期へ資料編

連結情報（めぐきファイナンスグループ）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,754	45,955
減価償却費	9,531	9,113
減損損失	3,814	438
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減 (△)	11,807	△1,941
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△97
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,082	△4,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,916	△361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△276	△229
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	354	△245
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	41	56
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
資金運用収益	△158,462	△171,124
資金調達費用	3,412	22,210
有価証券関係損益 (△)	10,122	45,446
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△57	18
為替差損益 (△は益)	△81,124	△63,146
固定資産処分損益 (△は益)	423	237
特定取引資産の純増 (△) 減	7,836	627
特定取引負債の純増減 (△)	△681	779
貸出金の純増 (△) 減	△99,000	△698,819
預金の純増減 (△)	602,083	311,549
譲渡性預金の純増減 (△)	19,306	60,564
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	401,650	△1,794,841
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△3,349	△10,399
コールローン等の純増 (△) 減	1,340	△17,338
コールマネー等の純増減 (△)	109,947	△524,665
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	206,076	△714,939
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,626	4
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,484	3,960
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,827	4,870
信託勘定借の純増減 (△)	739	△63
資金運用による収入	159,240	172,506
資金調達による支出	△3,551	△20,090
その他	△3,498	△7,023
小計	1,252,032	△3,351,387
法人税等の支払額	△19,893	△16,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,138	△3,368,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,136,395	△785,895
有価証券の売却による収入	444,060	1,323,150
有価証券の償還による収入	340,041	392,058
金銭の信託の増加による支出	—	△1,002
有形固定資産の取得による支出	△3,824	△3,640
有形固定資産の売却による収入	672	426
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△2,363
その他	△162	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,507	922,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19,520	△5,000
自己株式の売却による収入	105	180
配当金の支払額	△12,431	△11,881
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,846	△16,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841,563	△2,462,319
現金及び現金同等物の期首残高	6,423,084	7,264,647
現金及び現金同等物の期末残高	7,264,647	4,802,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
 主要な会社名 株式会社常陽銀行
 株式会社足利銀行

連結の範囲の変更

株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズが、2022年7月28日付で完全子会社常陽グリーンエナジー株式会社を設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社足利銀行が、2022年8月2日付で栃木県内企業との共同出資により株式会社コレトチを設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 10社
 主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 茨城倉庫株式会社
 株式会社常陸屋本舗
 亀印製菓株式会社
 ミライエHD株式会社
 (子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社
 主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 4社
 主要な会社名 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社木内酒造1823
 (関連会社としなかった理由)
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 16社
- (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
 その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,723百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払いに備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(15) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(22) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(23) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当社グループの連結貸借対照表に占める銀行業を営む連結子会社の貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 91,859百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金および貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分(正常先、要注意先(除く要管理先)、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分)を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。そのうち将来の見込情報については、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等も含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確定であり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響等、貸出先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	5,912百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,577百万円
危険債権額	153,013百万円
三月以上延滞債権額	211百万円
貸出条件緩和債権額	31,311百万円
合計額	197,114百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	25,645百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,099,040百万円
貸出金	576,813百万円
計	2,675,854百万円

担保資産に対応する債務

預金	186,281百万円
売現先勘定	112,902百万円
債券貸借取引受入担保金	111,887百万円
借入金	1,997,698百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,328百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	102,611百万円
金融商品等差入担保金	24,855百万円
公金事務等取扱担保金	2,078百万円
保証金・敷金	1,378百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,836,748百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,896,251百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が行方申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	21,040百万円
--	-----------

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	123,603百万円
---------	------------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	9,661百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	(95百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	177,813百万円
--	------------

10. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	2,970百万円
------	----------

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	50,832百万円
退職給付費用	1,796百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,296百万円
株式等売却損	1,445百万円

3. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物	207百万円
動産	109百万円
借地権	53百万円
土地	51百万円
ソフトウェア	17百万円
水道加入権	0百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△142,434百万円
組替調整額	37,587百万円
税効果調整前	△104,847百万円
税効果額	31,989百万円
その他有価証券評価差額金	△72,857百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	3,472百万円
組替調整額	△2,460百万円
税効果調整前	1,012百万円
税効果額	△311百万円
繰延ヘッジ損益	700百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	3,882百万円
組替調整額	△396百万円
税効果調整前	3,485百万円
税効果額	△1,058百万円
退職給付に係る調整額	2,426百万円

その他の包括利益合計

	△69,730百万円
--	------------

連結情報

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,089,055	—	—	1,089,055	
合計	1,089,055	—	—	1,089,055	
自己株式					
普通株式	9,299	16,017	695	24,621	(注)
合計	9,299	16,017	695	24,621	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
自己株式の買付による増加16,015千株、単元未満株式の買取請求による増加2千株。
単元未満株式の買増請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少458千株、ストック・オプションの権利行使による減少236千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当連結会計年度				当連結会計年度末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			62		
合計			—			62		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,938	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	5,942	5.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	5,854	利益剰余金	5.5	2023年3月31日	2023年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,818,749百万円
銀行業を営む連結子会社における	
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△16,420百万円
現金及び現金同等物	4,802,328百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	94
1年超	46
合計	140

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	7
1年超	8
合計	15

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

当社グループの中核業務である銀行業を営む連結子会社は、銀行業務の基本である預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として銀行業を営む連結子会社の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク等を有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等を有しております。

当社グループの主な金融負債は、銀行業を営む連結子会社が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、銀行業を営む連結子会社において、お客様の金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段等として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等を有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。

為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理

当社グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当社グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、「グループ信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の間接管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券及びデリバティブ取引にかかる信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

当社グループは、ALMによって市場リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM・リスク管理委員会等において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

市場リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM・リスク管理委員会において、その接触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) パンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当社グループは、貸出金、国内債券、預金、借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2023年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の金利変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは145,046百万円です。

(B) 価格変動リスク

当社グループは、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2023年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは146,050百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引(先物取引やオプション取引など)に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2023年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社のトレーディング勘定のVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは11百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当社グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、「グループ流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	161,861	161,043	△817
その他有価証券	3,452,358	3,452,358	—
(2) 貸出金	12,436,196		
貸倒引当金(*1)	△86,669		
	12,349,527	12,356,898	7,371
資産計	15,963,747	15,970,301	6,553
(1) 預金	17,137,285	17,137,335	△49
(2) 譲渡性預金	371,289	371,289	—
(3) 借入金	2,000,858	2,000,857	1
負債計	19,509,433	19,509,482	△48
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,158	1,158	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(20,779)	(20,779)	—
デリバティブ取引計	(19,621)	(19,621)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2023年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	4,350
組合出資金等(*3)	43,739

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について20百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	27,941	45,295	26,581	54,113	151	1,000
うち国債	—	—	—	50,000	—	—
地方債	150	300	150	—	—	—
社債	27,791	44,995	26,431	4,113	151	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	253,270	472,169	551,095	271,345	565,854	1,038,765
うち国債	—	35,228	—	41,150	—	267,243
地方債	156,207	272,824	288,539	100,629	125,672	79,802
社債	42,972	108,772	50,498	27,913	25,882	428,097
外国債券	41,032	32,177	148,198	57,176	134,795	228,512
その他	13,057	23,166	63,858	44,476	279,504	35,109
貸出金(*)	3,063,510	1,990,579	1,548,104	1,033,859	1,121,934	3,263,101
合計	3,344,722	2,508,044	2,125,780	1,359,319	1,687,939	4,302,866

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない164,373百万円、期間の定めのないもの250,733百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	16,146,991	829,824	112,391	22,463	25,615	—
譲渡性預金	371,289	—	—	—	—	—
借入金	1,790,685	124,105	86,054	3	5	4
合計	18,308,965	953,929	198,446	22,467	25,620	4

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*)				
その他有価証券				
国債	340,152	—	—	340,152
地方債	—	1,023,786	—	1,023,786
社債	—	599,546	80,561	680,108
株式	194,286	17,057	—	211,344
外国債券	55,370	447,829	119,627	622,827
その他	125,473	448,365	—	573,839
デリバティブ取引				
金利関連	—	9,726	—	9,726
通貨関連	—	12,820	—	12,820
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	59	59
資産計	715,283	2,559,132	200,248	3,474,665
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,273	—	4,273
通貨関連	—	37,887	—	37,887
債券関連	7	—	—	7
その他	—	—	59	59
負債計	7	42,160	59	42,227

(*) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は300百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	56,272	—	—	56,272
地方債	—	599	—	599
社債	—	2,586	101,585	104,172
貸出金	—	—	12,356,898	12,356,898
資産計	56,272	3,185	12,458,484	12,517,942
預金	—	17,137,335	—	17,137,335
譲渡性預金	—	371,289	—	371,289
借入金	—	2,000,857	—	2,000,857
負債計	—	19,509,482	—	19,509,482

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私簿債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、レイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.445%～0.852% 0.030%～8.306%	0.535% 0.202%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)
		損益に計上(*)	その他の包括利益に計上(**)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	90,242	1	△280	△9,401	—	—	80,561	—
外国債券	63,371	4,958	△955	52,253	—	—	119,627	4,987
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0	—

(*) 1 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(*) 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である株式会社常陽銀行及びその連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。株式会社常陽銀行では、2021年10月1日付の人事制度改定により退職一時金制度の改定を実施しており、改定に伴う規程の変更の周知を2021年6月30日付で実施しております。これに伴い、過去勤務費用(退職給付債務の増加)が315百万円発生し、2021年7月より費用処理(費用の増加)を行っております。

株式会社足利銀行及びその連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職給付制度全体を勤続年数、役割能力、人事考課に基づく退職給付ポイントによって一元的に決定し、各制度に配分しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、キャッシュバランスプラン類似型年金制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに仮想個人勘定を設定し、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき、年金又は一時金を支給します。なお、当該制度は退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております)では、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定拠出年金制度では、配分された退職給付ポイントに基づき拠出額を決定します。

当社の連結子会社は複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

区 分	金 額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	123,728
勤務費用	3,054
利息費用	712
数理計算上の差異の発生額	△5,086
退職給付の支払額	△6,584
過去勤務費用の発生額	—
その他	765
退職給付債務の期末残高	116,588

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

区 分	金 額 (百万円)
年金資産の期首残高	157,015
期待運用収益	3,163
数理計算上の差異の発生額	△1,204
事業主からの拠出額	3,238
退職給付の支払額	△3,736
その他	32
年金資産の期末残高	158,508

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	1,133
退職給付費用	284
退職給付の支払額	△104
制度への拠出額	△200
その他	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,113

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金 額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	120,134
年金資産	△162,039
	△41,904
非積立型制度の退職給付債務	1,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△40,791

退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	△40,791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△40,791

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金 額 (百万円)
勤務費用	3,054
利息費用	712
期待運用収益	△3,163
数理計算上の差異の費用処理額	△428
過去勤務費用の費用処理額	31
簡便法で計算した退職給付費用	284
その他	718
確定給付制度に係る退職給付費用	1,209

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
過去勤務費用	△31
数理計算上の差異	△3,454
合計	△3,485

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
未認識過去勤務費用	260
未認識数理計算上の差異	△11,199
合計	△10,939

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42.2%
株式	41.3%
一般勘定	9.4%
その他	7.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.60~1.10%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	4.29~9.00%

連結情報

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は684百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第1回新株予約権 (注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第2回新株予約権 (注1)
付与対象者の区分及び人数 (注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 16,833株	普通株式 23,634株
付与日 (注4)	2009年8月24日	2010年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2039年8月24日	2016年10月1日から 2040年7月21日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第3回新株予約権 (注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第5回新株予約権 (注1)
付与対象者の区分及び人数 (注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 43,430株	普通株式 42,024株
付与日 (注4)	2011年7月20日	2012年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2041年7月20日	2016年10月1日から 2042年7月19日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権 (注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権 (注1)
付与対象者の区分及び人数 (注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 39,241株	普通株式 40,656株
付与日 (注4)	2013年7月18日	2014年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2043年7月18日	2016年10月1日から 2044年7月18日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権 (注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 40,041株	普通株式 142,176株
付与日 (注4)	2015年7月17日	2016年12月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2045年7月17日	2016年12月7日から 2046年12月6日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第14回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社常陽銀行の執行役員16名	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 63,910株	普通株式 135,990株
付与日	2016年12月6日	2017年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年12月7日から 2046年12月6日	2017年8月10日から 2047年8月9日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社常陽銀行の執行役員16名	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役24名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 62,024株	普通株式 127,508株
付与日	2017年8月9日	2018年8月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2017年8月10日から 2047年8月9日	2018年8月15日から 2048年8月14日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第18回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の執行役員34名	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役23名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 147,282株	普通株式 201,104株
付与日	2018年8月14日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2018年8月15日から 2048年8月14日	2019年8月21日から 2049年8月20日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の執行役員29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 193,295株
付与日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2019年8月21日から 2049年8月20日

(注1) 2016年10月1日付の当社と株式会社常陽銀行との株式交換により、同社の新株予約権者に対し、株式交換比率を踏まえ当社の新株予約権を割当て交付したものであります。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は、株式会社常陽銀行における付与日時時点のものであります。

(注3) 株式数に換算して記載しております。

(注4) 付与日は、株式会社常陽銀行における当初の付与日であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第5回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,733	9,453	14,040	13,586
権利確定	—	—	—	—
権利行使	6,733	9,453	14,040	13,586
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—
	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	12,466	12,916	9,495	27,440
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,130	8,424	6,193	8,208
失効	—	—	—	—
未行使残	4,336	4,492	3,302	19,232
	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第14回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	7,700	32,964	14,768	58,226
権利確定	—	—	—	—
権利行使	7,700	13,199	7,384	19,710
失効	—	—	—	—
未行使残	—	19,765	7,384	38,516
	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権	
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	41,370	102,225	102,102	
権利確定	—	—	—	
権利行使	24,822	32,998	56,287	
失効	—	—	—	
未行使残	16,548	69,227	45,815	

②単価情報

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	262	262	262	262
付与日における公正な評価単価(円)	417	297	300	310
	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	262	262	262	262
付与日における公正な評価単価(円)	518	500	680	345
	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第14回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	258	262	258	262
付与日における公正な評価単価(円)	374	360	390	319
	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権	
権利行使価格(円)	1	1	1	
行使時平均株価(円)	259	262	259	
付与日における公正な評価単価(円)	348	179	206	

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		32,987百万円
有価証券		8,968百万円
その他有価証券評価差額金		3,250百万円
退職給付に係る負債		2,922百万円
賞与引当金		1,879百万円
税務上の繰越欠損金		1,397百万円
減価償却費		677百万円
睡眠預金払戻損失引当金		594百万円
その他		9,826百万円
繰延税金資産小計		62,503百万円
評価性引当額		△13,048百万円
繰延税金資産合計		49,454百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△15,218百万円
退職給付信託設定額		△3,937百万円
その他		△10,271百万円
繰延税金負債合計		△29,427百万円
繰延税金資産(負債)の純額		20,027百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結情報

1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	849.92
1株当たり当期純利益 (円)	29.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	29.89

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	904,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93
うち新株予約権 (百万円)	62
うち非支配株主持分 (百万円)	31
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	904,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,064,433

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,176
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,075,922

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	267
うち新株予約権 (千株)	267

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

(自己株式の取得)
当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

- 取得する株式の種類
普通株式
- 取得する株式の総数
35,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.28%)
- 株式の取得価額の総額
10,000,000,000円 (上限)
- 取得期間
2023年5月15日～2023年9月22日
- 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (連結ベース)

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,816	12,577
危険債権	151,196	153,013
要管理債権	27,606	31,523
三月以上延滞債権額	83	211
貸出条件緩和債権額	27,523	31,311
合計 (A)	192,619	197,114
正常債権	11,762,221	12,443,310
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	11,954,840	12,640,425
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.61%	1.55%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2021年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	106,411	53,342	108,335	268,090

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	110,018	104,020	115,418	329,457

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2022年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2022年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年度

該当事項はありません。

2022年度

該当事項はありません。

連結情報

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,089,055,218株
うち普通株式	1,089,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	144,051	13.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	70,702	6.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	37,692	3.54
野村証券株式会社	28,608	2.68
日本生命保険相互会社	27,590	2.59
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.12
住友生命保険相互会社	21,659	2.03
J P MORGAN CHASE BANK 380055	18,420	1.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	16,955	1.59
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.49
計	404,204	37.97

2022年度 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	46	報酬等に関する開示事項	
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	47	1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	85
III. 定性的な開示事項		2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	86
1. 連結の範囲に関する事項	48	3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	87
2. 自己資本調達手段の概要	49	4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	50	5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	88
4. 信用リスクに関する事項	51		
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	58		
6. 派生商品等に関する事項	59		
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	60		
8. CVAリスクに関する事項	61		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	62		
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	64		
11. 金利リスクに関する事項	65		
IV. 定量的な開示事項〈連結〉			
1. 連結の範囲に関する事項	68		
2. 自己資本の充実度に関する事項	68		
3. 信用リスクに関する事項	70		
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	80		
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80		
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	81		
7. CVAリスクに関する事項	82		
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	82		
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	83		
10. 金利リスクに関する事項	83		
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	84		

「自己資本の充実の状況編」は、2022年金融庁告示に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2023年3月末の連結自己資本比率は13.32%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2022年9月末比	
				2022年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.32	10.92	13.32	2.00	2.40
(2) コア資本に係る基礎項目の額	866,365	845,505	866,790	424	21,284
(3) コア資本に係る調整項目の額	44,562	45,806	38,695	△5,867	△7,111
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	821,803	799,699	828,094	6,291	28,395
(5) リスク・アセットの額	7,255,925	7,320,089	6,213,470	△1,042,454	△1,106,618

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2022年3月末および2022年9月末は粗利益配分手法）

Ⅱ 自己資本の構成に関する事項 (連結)

<2023年3月末・国内基準 (連結) >

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	837,586	853,010
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,187	243,200
うち、利益剰余金の額	602,694	622,845
うち、自己株式の額 (△)	2,357	7,181
うち、社外流出予定額 (△)	5,938	5,854
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,177	7,604
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,177	7,604
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	130	62
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	821	5,209
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	821	690
うち、適格引当金コア資本算入額	—	4,519
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,789	900
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	845,505	866,790
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	11,029	9,382
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	11,029	9,382
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	715	691
適格引当金不足額	11,073	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	22,522	28,301
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	466	319
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,806	38,695
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	799,699	828,094
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,960,436	5,971,694
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,090	△994
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,939	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,151	△994
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	359,653	241,776
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,320,089	6,213,470
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.92%	13.32%

2022年度 自己資本の充実の状況

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務

- (注) 1. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
2. 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。
3. 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

(1) 当社グループ

【普通株式】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	236,019百万円

【新株予約権】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	62百万円

【非支配株主持分】

発行主体	コレトチ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	3百万円

2022年度 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当社グループでは当社の取締役会で決定した「グループリスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当社ではグループリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM・リスク管理委員会」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当委員会では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化をはかっています。

統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR¹（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当社グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

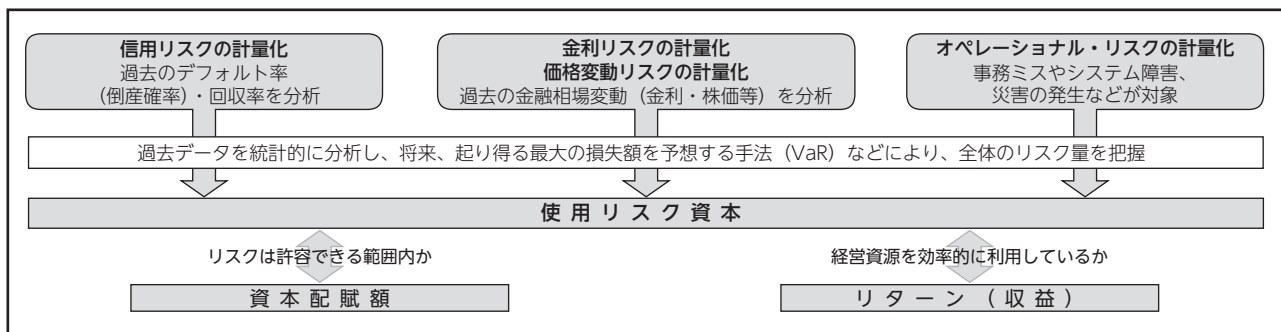
具体的には、当社があらかじめ自己資本の範囲内でグループ内会社各社に配賦した内部管理上の資本（リスク資本）をグループ内会社各社がリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦を行い、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしています。

当社が行う資本配賦においては、統計的手法の想定を超える損失や統計的手法では把握困難なリスク等に備え、リスクバッファを確保しています。これらのリスクも含めた自己資本の十分性については、急激な景気後退などのシナリオを策定し自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しています。

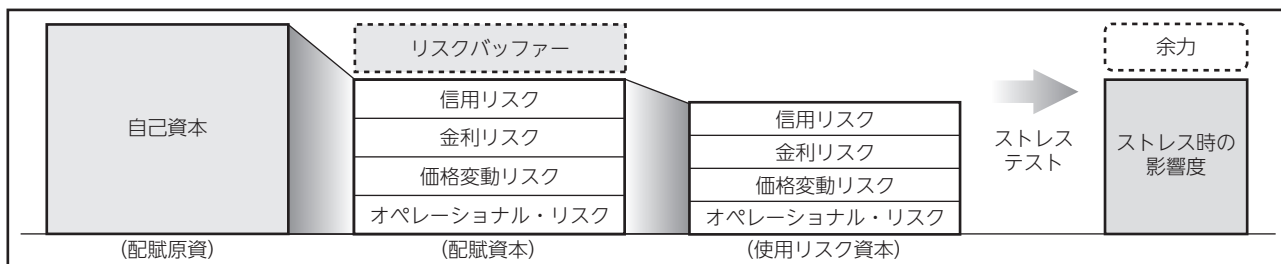
なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」等の規程を定め、明確化しています。

¹VaR：Value at Riskの略。過去の一定期間のデータをもとに、将来の特定の期間内に、一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



4. 信用リスクに関する事項

当社グループでは、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、中間管理の徹底により、債権の劣化防止に努めています。また、資産自己査定については、統一的な基準に基づきグループ内会社各社が厳格に行い、償却引当を適正に実施しています。

信用リスク管理においては、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に努めています。

なお、当社グループでは、完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行を含め、グループとして統合的なリスク管理を行っています。「4. 信用リスクに関する事項」から「11. 金利リスクに関する事項」までの開示内容は、子銀行についても原則同様です。子銀行で内容が異なる点、個別に開示を要する点は該当項目内に記載します。

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり損失を被るリスクです。

当社グループは、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして認識しており、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上をはかるための態勢強化に取り組んでいます。

②リスク管理の方針

当社グループでは、「グループ信用リスク管理指針」、子銀行では同指針に準拠して「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

(ア) 個別与信管理

個別与信管理については、グループ内会社各社の審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、お取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

2022年度 自己資本の充実の状況

(イ) 取引先格付

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、12区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

(ウ) 資産自己査定

当社グループでは、当社グループが保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については、適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

(エ) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当社グループでは、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況などを勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気の大変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化をはかるため、毎月開催の子銀行の会議体において分析・評価を実施し取締役会へ報告を行うほか、当社では、「ALM・リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としています。

③貸倒引当金の計上基準

当社グループでは、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています^(注)。

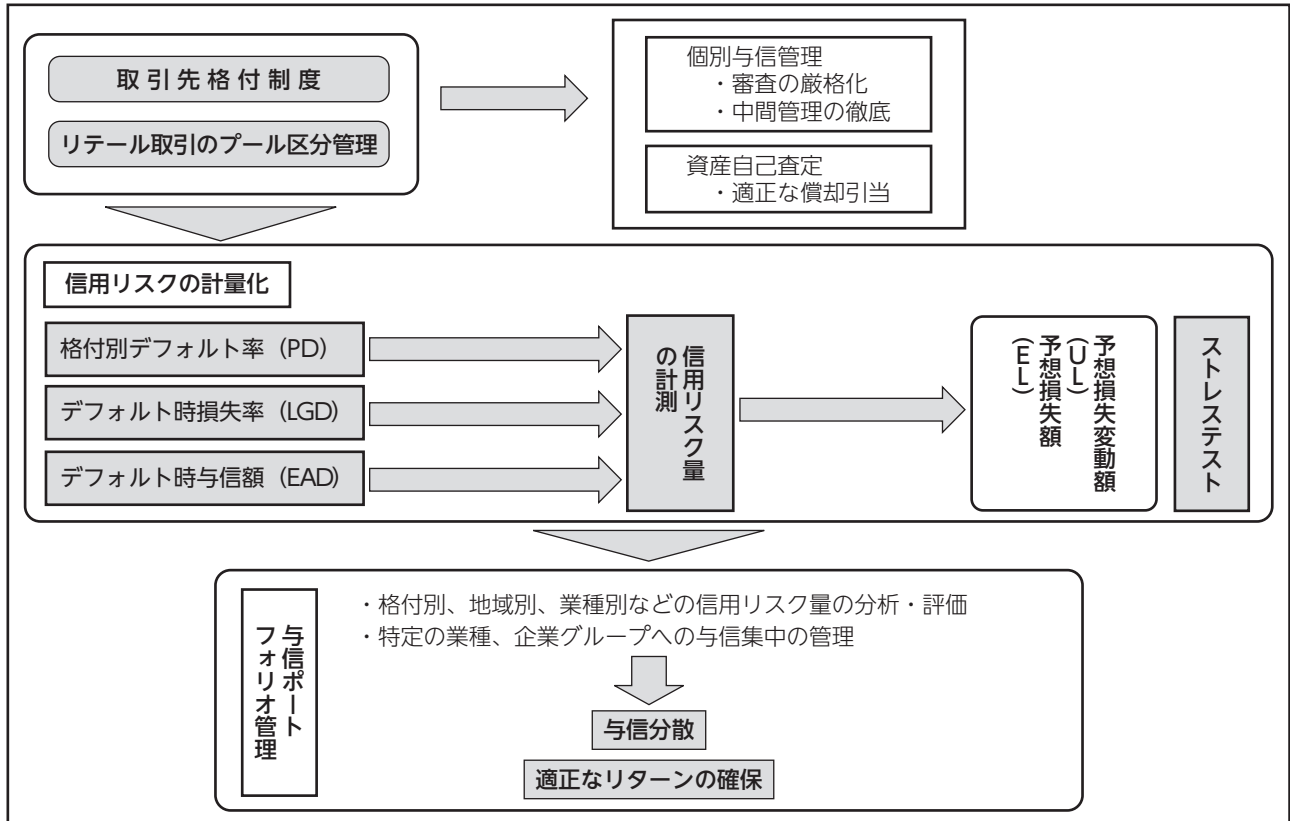
また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注意先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

^(注) 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	

[信用リスク管理の概要]



2022年度 自己資本の充実の状況

(2) 基礎的內部格付手法²を部分的に適用していないエクスポージャーの性質

①基礎的內部格付手法を適用していない資産

当社連結子会社16社のうち株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社を除く12社については、自己資本比率の算定において、標準的手法³にて信用リスク・アセット額を算出しています。

なお、当社連結子会社16社のうち常陽銀行連結子会社は6社^{(注)1}となっており、常陽信用保証株式会社を除く5社については標準的手法にて信用リスク・アセット額を算出しています。足利銀行連結子会社である4社^{(注)2}については、全て標準的手法にて信用リスク・アセット額を算出しています。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
株式会社常陽銀行	基礎的內部格付手法 ^{(注)3}
株式会社足利銀行	
めぶき信用保証株式会社 ^{(注)7}	
常陽信用保証株式会社 ^{(注)1・7}	
株式会社めぶきリース	標準的手法
めぶき証券株式会社	
株式会社めぶきカード ^{(注)2・4}	
常陽コンピューターサービス株式会社 ^{(注)1}	
株式会社常陽産業研究所 ^{(注)1}	
常陽施設管理株式会社 ^{(注)1}	
株式会社常陽キャピタルパートナーズ ^{(注)1・5}	
株式会社あしぎん総合研究所 ^{(注)2}	
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ ^{(注)2}	
株式会社あしぎんマネーデザイン ^{(注)2}	
常陽グリーンエナジー株式会社 ^{(注)1・5}	
株式会社コレトチ ^{(注)2・6}	

- (注) 1. 株式会社常陽銀行の連結子会社は、常陽信用保証株式会社、常陽コンピューターサービス株式会社、株式会社常陽産業研究所、常陽施設管理株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、常陽グリーンエナジー株式会社の6社です。
2. 株式会社足利銀行の連結子会社は、株式会社あしぎん総合研究所、株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ、株式会社あしぎんマネーデザイン、株式会社コレトチの4社です。
3. 株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社の保有資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産、または内部格付手法に適さないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出しています。
4. 株式会社めぶきカードの保有資産のうち、銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権には基礎的內部格付手法を適用しています。
5. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社である「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
6. 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。
7. 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

②基礎的內部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

2023年3月末時点で、基礎的內部格付手法を段階的に適用する予定の資産・連結子会社はありません。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と統合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関を使用しています。

- ²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。
- ³標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

2022年度 自己資本の充実の状況

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

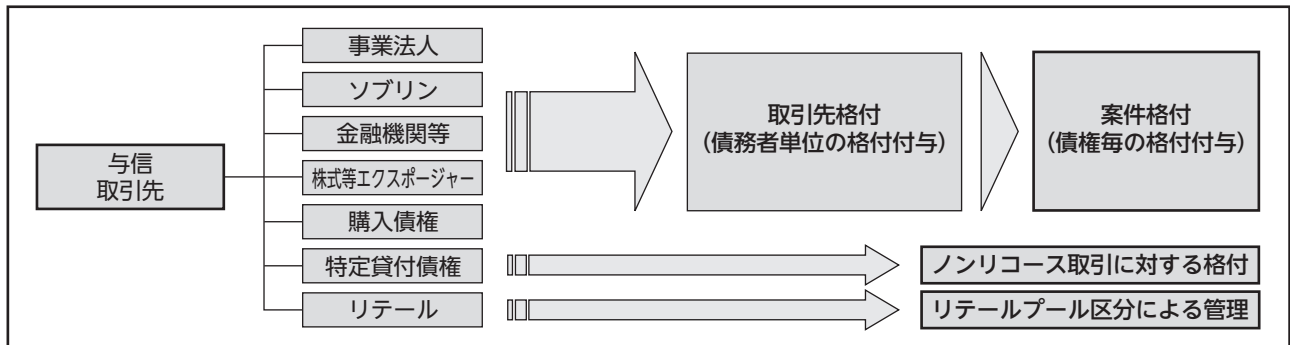
①使用する内部格付手法の種類および内部格付制度の概要

当社グループは基礎的内部格付手法を採用しており、内部格付制度は「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」「リテールプール区分」から構成されています。

各エクスポージャー区分に適用する格付制度は下表の通りです。

エクスポージャー区分	細区分	適用する格付制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	取引先格付 案件格付	与信残高50百万円以上の先 (アパートローンは1億円以上)
	ソブリン		国、地方公共団体等
	金融機関等		銀行、証券会社、保険会社等
	特定貸付債権	ノンリコース取引に対する格付	ノンリコース型 (非遡及型)の融資等
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向け	リテールプール区分	住宅ローン
	適格リボルビング型		消費性カードローン
	その他消費性		マイカーローン、フリーローン等
	その他事業性		与信残高50百万円未満の先 (アパートローンは1億円未満)
株式等エクスポージャー		取引先格付	株式、リート、ETF等
購入債権		取引先格付	第三者から譲り受けたエクスポージャー

[内部格付制度の概要]



②取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて12の格付に区分しており、資産自己査定 of 債務者区分との関係は、次のとおりです。

[取引先格付と債務者区分]

格付区分	格付の定義	資産自己査定 of 債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

③リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプールごとに管理しています。
 プール区分は、PD、LGDおよびEADごとに、延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資実行後の経過年数等でプール区分を決定しています。
LGD	保全率、商品種類等によりプール区分を決定しています。
EAD	空枠率等によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のことです。
 LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の割合のことです。
 EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信額のことです。与信枠が設定されている場合は、空枠に対して追加引出が行われる可能性も考慮します。

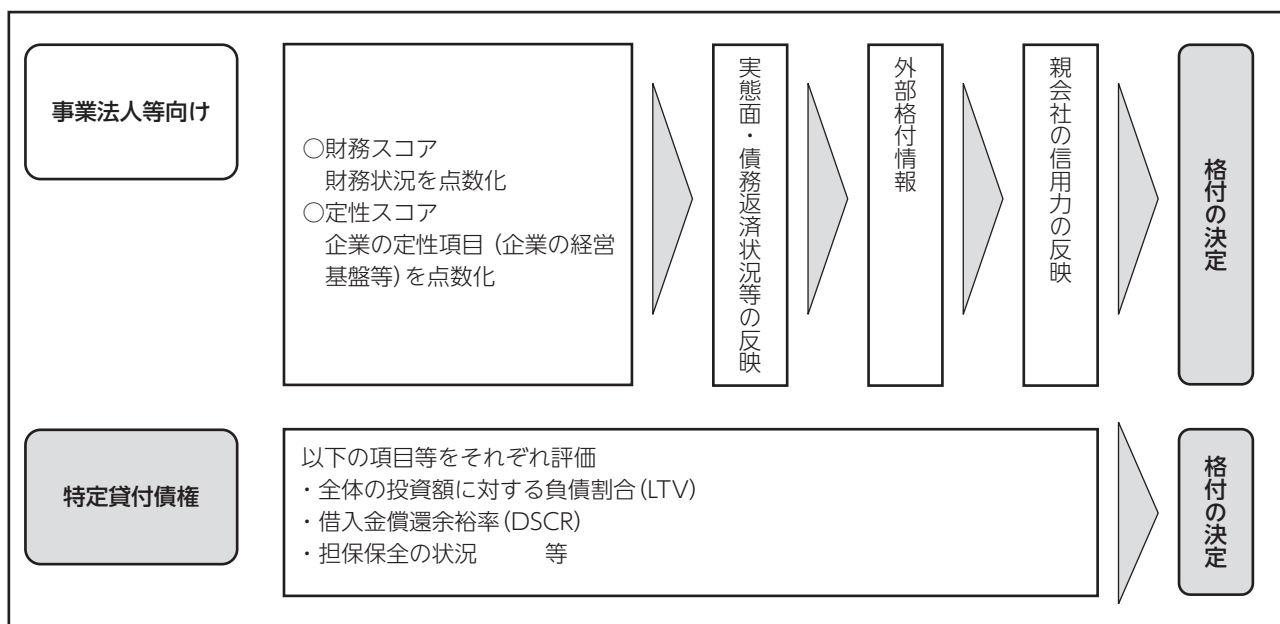
④ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度におけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要は次のとおりです。

(ア) 格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローンなど一定の小口分散化されている取引については、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

(イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



⑤PDなどの推計手続

当社グループは、内部データをもとに取引先格付区分ごとのPDとプール区分ごとのPD・LGD・EADの推計を行っています。

PDについては、過去の内部デフォルト・データに基づき事業年度ごとの実績値を計測し、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EADについても、内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

⑥内部格付制度の検証

信用リスクの管理部署は、内部格付制度における次の項目について、適切性を定期的に検証しています。

- (ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。
- (イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。
- (ウ) PD、LGD、EADについては、推計値と実績値の乖離度合を検証しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺及びクレジット・デリバティブが該当します。

当社グループは、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生を極小化に努めています。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行う内部管理上の手続であり、実際に貸出金等の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットティング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当社グループは担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

(5) 主要な担保の種類

当社グループが債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算定にあたって信用リスク削減効果を反映させているものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当社グループでは、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

6. 派生商品等に関する事項

当社グループでは派生商品取引⁴及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、当社グループ内会社各社において国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品については、お取引先への説明や事務取扱いについてのマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お取引先のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

② 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引については、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当社グループの信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。

⁴派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2022年度 自己資本の充実の状況

7. 証券化エクスポージャー⁵に関する事項

当社グループは投資家の立場で証券化取引⁶に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認したうえで投資する態勢としています。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

①オリジネーターとしての証券化取引

当社グループは、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

②投資家としての証券化取引

(ア) リスク管理態勢

(a) 投資限度の設定

当社グループは証券化商品に投資するにあたっては、投資する証券化商品の種類の限定や、投資限度を設定しています。

(b) 投資時のリスク分析及び管理

新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、当社グループ会社において協議したうえで投資を行うこととしています。また、自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

(c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当社グループが保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われないリスク）などがあります。

投資時には証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測する態勢としています。

(d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

(イ) 証券化取引にかかる取組み方針

証券化商品に投資する場合は、当社グループ内会社各社の会議体において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、必要に応じて対応方針の見直しを行っています。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当社グループでは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

⁵証券化エクスポージャー：証券化取引に係る個々の商品

⁶証券化取引：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引

(3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社グループでは、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当社グループでは、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたっては、次の適格格付機関が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

8. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法及び対象取引の概要

当社グループでは、「限定的なBA-CVA」手法によりCVAリスク相当額を算出しています。対象取引は主に取引先に販売したデリバティブ取引及びそのカバー取引となります。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

①CVAリスクの特性

CVAリスクとは、対象デリバティブ取引のエクスポージャーに含まれるカウンターパーティーリスクをい、主な構成要素として「時価と再構築コスト」、「カウンターパーティーのデフォルト確率、格付推移、クレジットスプレッド」、「リカバリー率とデフォルト時損失率」があげられます。

②CVAに関するリスク管理体制

CVAリスクは、貸出金と異なり対象取引の評価損益がベースとなっていることから、銀行全体の与信ポートフォリオに占める割合は一般的に小さくなります。対象デリバティブ取引のCVAについては、適宜把握可能な体制を構築しています。

なお、銀行間取引においては、時価相当額をカバーする担保を相互に授受する契約を結ぶことが一般的であり、CVAリスクを軽減する取り組みが行われています。

③CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制

対象デリバティブ取引のCVAについては適宜把握可能であり、CVAリスクが大きくなる場合には都度評価の上、適切な対応を行うこととしています。

2022年度 自己資本の充実の状況

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを6つのリスクカテゴリーに分け、カテゴリー別に所管部署を定めるとともに、総合的な管理部署がオペレーショナル・リスク全体の統括を行うことにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当社グループでは、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員または外部委託先が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	システムの不備、災害、通信回線障害等によりコンピュータシステムがダウンまたは誤作動することに伴い損失を被るリスク、さらに役職員または外部者によりコンピュータシステムが不正に使用されることにより損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	役職員による法令違反行為および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（雇用、健康、安全に関する法令・協定に違反した行為）、労働災害に関する支払いまたは差別的行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正またはテロ等の結果、有形資産が毀損することにより損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

② オペレーショナル・リスク管理態勢

当社グループ全体のオペレーショナル・リスク管理が整合的かつ網羅的となるように、リスクカテゴリー別管理の所管部署を設置するとともに、総合的な管理部署がその全体を統括する態勢としています。

③ オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、経営の健全性と安定収益の確保を図るうえで適切に管理すべきリスクです。当社グループでは、自律的な取組みとしてCSA（Control Self Assessment）によりオペレーショナル・リスクを特定・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるPDCAサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時にリスクを特定するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスクを特定しています。例えば、事務ミスなどのリスクが顕在化した事象はデータベースなどの利用により、事象が発生していない潜在的なリスクについては、想定されるシナリオを作成のうえ、分析、評価しています。

このリスク評価結果に基づき、再発防止策や安全対策を実施するとともに、対応策が有効であるかのモニタリングを行い、必要に応じて改善策を繰り返すことで、リスク管理の継続的な向上を図っています。

オペレーショナル・リスクが顕在化した事象については、リスクの特定・評価、対応策の策定に活用するとともに、当社グループ内会社各社の会議体および当社への定期的な報告、当社においては毎月開催の取締役会、ALM・リスク管理委員会等において、発生状況等を報告しています。なお、顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに担当役員・取締役会等に報告する態勢としています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当社グループは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、標準的計測手法を用いています。オペレーショナル・リスク相当額の算出に用いる「BI」（事業規模指標）、「ILM」（内部損失乗数）の詳細は下記となります。

①BIの算出方法

BIは金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）を合計して算出しており、各要素の算出方法は以下のとおりとなります。

区分	算出方法
金利要素 (ILDC)	<p>資金運用収益から資金調達費用を減じた値の絶対値又は金利収益資産に2.25%を乗じた値のいずれか小さい値に、受取配当金の値を加えて算出される値</p> <p>(計算式) $\text{Min} [\text{Abs} (\text{資金運用収益} - \text{資金調達費用}) ; 2.25\% \times \text{金利収益資産}] + \text{受取配当金}$</p> <p>なお、Abs（資金運用収益－資金調達費用）、金利収益資産、受取配当金は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。</p>
役務要素 (SC)	<p>役務取引等収益又は役務取引等費用のいずれか大きい値に、その他業務収益又はその他業務費用のいずれか大きい値を加えて算出される値</p> <p>(計算式) $\text{Max} [\text{役務取引等収益} ; \text{役務取引等費用}] + \text{Max} [\text{その他業務収益} ; \text{その他業務費用}]$</p> <p>なお、Max〔役務取引等収益；役務取引等費用〕、Max〔その他業務収益；その他業務費用〕は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。</p>
金融商品 要素 (FC)	<p>特定取引勘定のネット損益の絶対値に、特定取引勘定以外の勘定のネット損益の絶対値を加えて算出される値</p> <p>(計算値) $\text{Abs} (\text{特定取引勘定のネット損益}) + \text{Abs} (\text{特定取引勘定以外の勘定のネット損益})$</p> <p>なお、Abs（特定取引勘定のネット損益）、Abs（特定取引勘定以外の勘定のネット損益）は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。</p> <p>[留意事項] ・特定取引勘定を設置しない子銀行については、「特定取引勘定」を「商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定」と読み替える。</p>

なお、会社設立等により一部の連結子会社についてBI算出に必要な3年間分のデータが揃わない場合は、該当連結子会社のBIは過去2年間または直近年のデータを利用して算出しております。

②ILMの算出方法

ILMはオペレーショナル・リスク（風評リスクを除く）によって生じた200万円を超える全てのネット損失をもとに、直近の過去一定期間のオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて、以下の算式により算出しております。

<p>[算式] $\text{ILM} = \text{Ln} (\exp (1) - 1 + (\text{LC} / \text{BIC}) ^{0.8})$ $\text{Ln} (x) : x \text{の自然対数}$ $\text{LC} : \text{損失実績}$ </p>	<p> $\exp (x) : \text{自然対数の底を} x \text{乗した値}$ $\text{BIC} : \text{事業規模要素}$ </p>
---	---

なお、会社設立等により内部損失データを十分に保有していない連結子会社（告示要件未充足会社）については、個社ごとに以下の方法で算出した計数のうち最も大きい値をILMとして利用しております。

- ①個社のみで算出した計数
- ②告示要件充足会社のみで算出した計数
- ③簡便法で利用する計数「1」

2022年度 自己資本の充実の状況

③オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無（連結子法人等又は事業部門を除外した場合には、その理由を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門はございません。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資を含む）については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行っています。

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理の方針

当社グループでは、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針としています。

過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うことを市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

②手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催の子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会等において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

③その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額⁷については、全部純資産直入法⁸により処理しています。

区分		評価基準
その他有価証券	市場価格あり	決算日の市場価格等に基づく時価法
	市場価格なし	移動平均法による原価法
子会社株式		移動平均法による原価法

④株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

11. 金利リスクに関する事項

当社グループは金利リスクに対して、当社グループの経営体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じてコントロールを行っています。

金利リスク量の計測手法はVaRにより行っていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行いながら、機動的なリスクコントロールに努めています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利が変動することで保有している資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいい、当社グループでは、保有する全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を、金利リスクの計測対象として管理しています。なお、銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、各子銀行を計測対象としています。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当社グループでは、お取引先に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益性の向上、財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなどの新たな金融技術の進展を背景に、多様化するニーズに適切に対応し、当社グループ全体の収益向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

金利リスクを適切にコントロールするために、半期ごとに子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容度を設定（資本配賦の実施）しています。また、毎月開催の子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会において、グループ全体の限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討しています。

また、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、一定の基準に基づき算出した金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVE（Economic Value of Equity）及び期間損益変化の指標である Δ NII（Net Interest Income）を用いて、過度な金利リスクテイクとならないよう管理しています。

⁷評価差額：現在価値と簿価の差額。プラスであれば評価益、マイナスなら評価損。

⁸全部純資産直入法：評価差額（評価差益及び評価差損）の合計額を資本の部に計上する方法。

2022年度 自己資本の充実の状況

③金利リスク計測の頻度

当社グループでは、毎月末を基準日として、月次で金利リスクを算出しています。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当社グループでは、金利リスクを自己資本の一定割合にコントロールするため、金利リスクが過大となる場合には、有価証券の売却や金利スワップ等を活用して削減する方針としています。

また、金利スワップによるヘッジについてはヘッジ対象により、個別ヘッジ、包括ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価を半期毎に行っています。

(2) 金利リスク算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して開示を行う金利リスクに関する事項

○流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

当社グループの平均満期は3.167年です。(常陽：3.220年、足利3.090年)

○流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

当社グループの最長の金利改定満期は10年です。(常陽：10年、足利10年)

○流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っていますが、コア預金については、当社グループの過去の預金データをもとに、金額及び滞留期間を算出しています。

○固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

当局が定める保守的な前提を使用しています。

○複数の通貨の集計方法及びその前提

日本円および主要通貨（米ドル、ユーロ）を計測対象（一部通貨については、影響が軽微であることから計測対象外）としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

○ファンド内に含まれる金利リスクの計測方法

円建てファンドの裏付け資産の中に金利リスクを有する海外通貨建ての証券が含まれている場合、ルックスルーにより個々の裏付け資産ごとに金利リスク量を計測することが困難であることから、ファンド内に含まれる各通貨毎に定められた金利ショック幅を適用し、簡便的に算出しています。

○スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮していません。

○内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しており、コア預金の金額及び滞留期間によって Δ EVEが大きく変動することがあります。

○前期の開示からの変動に関する説明

当社グループの Δ EVEは、円建て有価証券の売却を主因に2022年3月比37,615百万円増加し、107,372百万円となりました。なお、 Δ EVEが最大値となるシナリオが、上方パラレルシフトから下方パラレルシフトへ変更となりました。

○計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値である自己資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当社グループでは、金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効率的な計測方法を組み合わせ活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

- リスクを計量化して把握・管理が可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュエー）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当社グループの経営体力に見合う範囲にコントロールしています。
- バックテスト⁹などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

なお、内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算出手法の概要は次のとおりです。

(ア) 円貨（円貨預貸金・円貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレート¹⁰を作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに、一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティブティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の変動をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は1年分を使用しています。

(イ) 外貨

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

⁹バックテスト：実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRの信頼性を検証するもの。

¹⁰ゼロ・クーポンレート：満期時利息一括払い（クーポンがない）債券の利回りのこと。

2022年度 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

信用リスク・アセットの額は、6,213,470百万円です。

所要自己資本の額は、607,167百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

2022年3月末		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)			10,828
	内部格付手法の適用除外資産		10,828
	内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)			665,786
事業法人等向けエクスポージャー			405,005
	事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		129,505
	特定貸付債権		27,698
	中堅中小企業向け		227,414
	ソブリン向け		11,765
	金融機関等向け		8,621
リテール向けエクスポージャー			126,016
	居住用不動産向け		86,725
	適格リボルビング型リテール向け		10,248
	その他リテール向け		29,043
株式等			54,883
	PD/LGD方式		8,579
	マーケット・ベース方式 (簡易手法)		46,304
	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)			57,862
	ルックスルー方式		56,905
	資産運用基準方式		956
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
	フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権			2,487
その他資産等			5,917
重要な出資のエクスポージャー (①)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)			1,294
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)			11,123
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)			1,590
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)			△395
証券化 (C)			7,689
CVAリスク相当額 (D)			2,090
中央清算機関関連エクスポージャー (E)			38
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)			686,433
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)			28,772
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)			715,205
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)			292,803

(単位：百万円)

2023年3月末		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		162,543	13,003
内部格付手法の適用除外資産		162,543	13,003
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		5,680,238	564,509
事業法人等向けエクスポージャー		3,087,161	332,947
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		1,232,746	114,832
特定貸付債権		251,112	26,192
中堅中小企業向け		1,369,419	172,817
ソブリン向け		133,057	10,918
金融機関等向け		100,825	8,186
リテール向けエクスポージャー		1,213,410	120,666
居住用不動産向け		920,519	84,150
適格リボルビング型リテール向け		69,849	8,247
その他リテール向け		223,041	28,268
株式等		594,619	47,569
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		594,619	47,569
みなし計算 (ファンド等)		504,358	40,803
ルックスルー方式		499,260	40,395
資産運用基準方式		5,098	407
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		25,997	2,147
その他資産等		71,877	5,750
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		30,018	2,401
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		132,778	10,622
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		20,017	1,601
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		110,293	8,823
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		17,948	1,435
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		670	53
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		5,971,694	587,825
オペレーショナル・リスク (F)		241,776	19,342
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		6,213,470	607,167
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		6,213,470	248,538

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
2. 信用リスク・アセットの額は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末
BIの額	244,213
BICの額	33,631
ILMの値	0.57

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末(イ)	前期末(ロ)	前々期末(ハ)	ハの前期末(ニ)	二の前期末(ホ)
200万円を超える損失を集計したもの					
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	109	34	143	29	9
損失の件数	11	6	7	7	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	109	34	143	29	9

(注) 改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	147,667	7,242	—	5	140,418	1,968
内部格付手法適用分	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765
合計	24,646,955	11,775,782	3,281,433	46,533	9,543,205	237,734

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	170,632	6,555	—	10,414	153,663	3,569
内部格付手法適用分	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945
合計	21,201,336	12,451,483	2,341,870	63,031	6,344,951	237,515

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 基礎的内部格付手法が適用される資産
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
 標準的手法が適用される資産
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	23,239,387	11,649,169	2,505,342	37,150	9,047,724	235,765
国外	1,259,900	119,369	776,090	9,377	355,062	—
合計	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,270,207	12,318,386	1,889,535	50,093	6,012,191	233,945
国外	760,496	126,540	452,334	2,522	179,097	—
合計	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,500,291	1,231,455	187,204	2,283	79,347	64,279
農業・林業	29,727	26,030	3,323	367	6	4,389
漁業	5,896	5,088	798	7	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	16,134	13,213	1,744	—	1,177	115
建設業	380,304	343,770	31,806	277	4,450	22,327
電気・ガス・熱供給・水道業	336,455	326,284	6,382	2,111	1,677	741
情報通信業	81,294	44,746	32,908	762	2,876	969
運輸業・郵便業	420,483	340,775	70,518	391	8,798	10,301
卸売業・小売業	1,041,356	976,000	49,713	4,477	11,164	58,410
金融業・保険業	6,425,984	348,132	307,205	32,102	5,738,544	397
不動産業・物品賃貸業	1,883,374	1,748,215	117,699	259	17,200	14,323
その他サービス業	740,966	699,654	36,850	1,928	2,533	40,162
国・地方公共団体等	7,120,151	1,501,830	2,431,819	1,500	3,185,001	—
その他	4,516,865	4,163,342	3,457	57	350,007	19,263
合計	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,537,900	1,270,049	186,827	6,549	74,474	64,296
農業・林業	30,561	27,413	2,283	860	3	4,585
漁業	6,831	6,817	—	12	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	16,217	15,916	300	—	—	115
建設業	402,985	366,426	32,129	432	3,997	22,303
電気・ガス・熱供給・水道業	339,103	332,420	2,277	2,719	1,685	611
情報通信業	80,749	40,122	36,373	1,510	2,743	1,204
運輸業・郵便業	400,146	325,864	64,840	438	9,002	12,543
卸売業・小売業	1,124,747	1,039,961	64,552	9,333	10,900	54,260
金融業・保険業	4,602,842	417,949	192,134	27,537	3,965,221	257
不動産業・物品賃貸業	1,895,464	1,811,972	65,960	428	17,102	14,411
その他サービス業	721,306	685,233	30,937	2,154	2,980	40,751
国・地方公共団体等	5,241,234	1,783,766	1,661,653	594	1,795,219	—
その他	4,630,612	4,321,010	1,599	45	307,957	18,520
合計	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,699,493	2,414,592	269,896	10,520	1,004,484	136,956
1年超3年以下	1,731,019	1,038,906	528,917	11,625	151,570	19,118
3年超5年以下	1,632,046	1,119,935	470,191	6,826	35,092	16,342
5年超7年以下	1,424,269	734,249	627,854	3,463	58,702	11,441
7年超10年以下	1,561,395	969,839	446,653	4,073	140,828	19,012
10年超	6,632,690	5,470,072	937,320	10,018	215,279	30,103
その他	7,818,371	20,943	599	—	7,796,828	2,790
合計	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765

2022年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,230,738	2,698,764	197,843	4,043	330,085	135,647
1年超3年以下	1,645,809	1,103,389	415,472	7,064	119,883	17,475
3年超5年以下	1,739,289	1,200,438	520,333	8,244	10,272	14,102
5年超7年以下	1,268,636	788,308	352,043	3,622	124,662	10,355
7年超10年以下	1,339,221	994,928	273,273	5,065	65,953	24,866
10年超	6,536,842	5,638,515	581,304	24,576	292,446	27,609
その他	5,270,165	20,582	1,599	—	5,247,984	3,887
合計	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	34,656	2,204	36,860	36,860	△753	36,107
個別貸倒引当金	47,336	9,603	56,940	56,940	△1,188	55,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	81,993	11,807	93,800	93,800	△1,941	91,859

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	47,336	9,603	56,940	56,940	△1,188	55,752
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	47,336	9,603	56,940	56,940	△1,188	55,752
製造業	11,797	2,693	14,491	14,491	△734	13,757
農業・林業	408	324	733	733	151	884
漁業	—	18	18	18	4	23
鉱業・採石業・砂利採取業	—	7	7	7	△0	6
建設業	3,580	934	4,515	4,515	△479	4,036
電気・ガス・熱供給・水道業	376	2	379	379	1,224	1,603
情報通信業	329	△141	187	187	62	249
運輸業・郵便業	1,441	419	1,860	1,860	754	2,615
卸売業・小売業	12,003	3,197	15,200	15,200	△805	14,394
金融業・保険業	30	53	83	83	△11	72
不動産業・物品賃貸業	4,782	△136	4,646	4,646	△507	4,138
その他サービス業	9,694	2,653	12,348	12,348	△1,113	11,234
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,891	△425	2,466	2,466	266	2,733
業種別計	47,336	9,603	56,940	56,940	△1,188	55,752

- (注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	5,737	3,878
農業・林業	101	66
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,702	1,733
電気・ガス・熱供給・水道業	159	116
情報通信業	44	9
運輸業・郵便業	543	894
卸売業・小売業	4,520	4,492
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,178	1,498
その他サービス業	3,367	2,667
国・地方公共団体等	—	—
その他	2,624	2,176
合計	19,980	17,533

(注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	66	—	66	—	66	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,170	252,108	15,170	25,210	40,381	31,421	78%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	952	—	952	—	952	190	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	27,969	—	27,969	—	27,969	27,969	100%
合計	44,171	252,108	44,171	25,210	69,382	59,609	86%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	47
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	925
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	20,577
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	21,549

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	1,019	—	1,019	—	1,019	190	19%
40%～70%	4,009	43,741	4,009	4,374	8,383	4,191	50%
75%	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	32,576	83,189	32,576	8,318	40,895	40,895	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,171	252,108	44,171	25,210	69,382	59,609	86%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 格付有無の区分ごとのエクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。また、リスク・ウェイトの区分の基準については、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より変更しております。

2022年度 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	3,246	2,831
	2年半以上	5%	70%	22,313	19,641
良	2年半未満	5%	70%	5,478	17,618
	2年半以上	10%	90%	31,547	135,463
可	期間の別なし	35%	115%	155,617	65,572
弱い	期間の別なし	100%	250%	11,521	8,295
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	4,581
合計				229,725	254,004

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	550
	2年半以上	5%	120%	1,651	1,100
可	期間の別なし	35%	140%	461	2,647
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,112	4,298

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末	2023年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	179,627	
400% (上記以外)	1,790	
合計	181,417	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 本項目は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	43.6%	59.2%	5,342,035	170,995
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	24.3%	2,541,929	122,671
中位格付	正常先	0.9%	42.6%	77.3%	2,117,574	44,398
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.9%	539,339	3,621
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	143,192	303
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	11,469,616	613,075
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	11,469,571	613,075
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	222.1%	44	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	31.9%	289,720	52,118
上位格付	正常先	0.0%	45.3%	29.8%	281,565	51,036
中位格付	正常先	1.3%	39.2%	99.2%	8,116	167
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	186.2%	39	914
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	122.6%	87,494	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	79,115	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	216.9%	7,374	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.5%	775	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2023年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	38.5%	46.6%	5,622,762	122,474
上位格付	正常先	0.1%	40.7%	23.3%	2,795,147	74,310
中位格付	正常先	0.9%	36.5%	60.5%	2,210,654	44,391
下位格付	要注意先	11.2%	35.2%	133.7%	478,205	3,329
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	138,754	443
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.7%	8,397,064	691,300
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.7%	8,397,026	691,300
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	195.7%	38	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	34.1%	296,039	30,413
上位格付	正常先	0.1%	45.2%	32.6%	287,588	29,042
中位格付	正常先	1.1%	36.9%	79.9%	8,326	1,370
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	212.0%	124	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8—3以下(要管理先以下)です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	31.2%	—	24.8%	3,849,881	—	—	—
非延滞	0.5%	31.2%	—	24.6%	3,833,427	—	—	—
延滞	52.9%	34.1%	—	173.0%	187	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	28.8%	49.6%	16,266	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.5%	—	48.8%	103,086	85,561	606,740	14.1%
非延滞	1.9%	81.5%	—	48.6%	102,642	85,493	606,320	14.1%
延滞	45.6%	82.7%	—	205.9%	190	9	33	28.5%
デフォルト	100.0%	78.2%	68.2%	107.5%	252	58	386	15.1%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	36.9%	—	33.9%	788,365	10,569	22,300	42.5%
事業性	1.0%	33.3%	—	28.5%	622,987	10,350	21,757	42.6%
非事業性	0.8%	54.4%	—	49.6%	130,770	184	501	36.5%
延滞	45.1%	44.6%	—	98.5%	196	0	0	37.0%
デフォルト	100.0%	37.6%	22.0%	73.7%	34,412	34	39	44.3%

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.8%	—	24.1%	3,962,461	—	—	—
非延滞	0.5%	30.8%	—	23.9%	3,946,393	—	—	—
延滞	45.1%	31.4%	—	136.8%	376	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	28.0%	51.1%	15,691	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	80.3%	—	39.9%	95,062	86,703	360,075	24.1%
非延滞	1.5%	80.3%	—	39.4%	94,530	86,582	359,650	24.1%
延滞	44.3%	85.7%	—	201.4%	245	17	30	58.8%
デフォルト	100.0%	77.9%	64.9%	126.1%	285	102	394	26.0%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	38.4%	—	33.3%	793,187	4,989	6,454	60.8%
事業性	1.0%	34.8%	—	28.9%	619,514	4,807	6,191	60.7%
非事業性	0.8%	55.2%	—	46.2%	136,527	152	232	65.3%
延滞	41.4%	44.5%	—	89.3%	251	0	0	45.7%
デフォルト	100.0%	38.4%	20.8%	59.2%	36,894	29	30	64.0%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2022年3月期	(b) 2023年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	85,396	83,378	△ 2,018
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,455	6,161	△ 294
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	423	386	△ 37
その他リテール向けエクスポージャー	10,340	10,761	420
合 計	102,616	100,688	△ 1,929

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期まで記載しています。

債務者区分の変更による貸倒引当金の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	104,132	83,378
ソブリン向けエクスポージャー	26	—
金融機関等向けエクスポージャー	145	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,534	6,161
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,714	386
その他リテール向けエクスポージャー	10,596	10,761
合 計	131,150	100,688

- (注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記(8)の2023年3月期の損失額の実績値を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	991,044	689,212	801,956
事業法人向けエクスポージャー	25,221	689,212	447,073
ソブリン向けエクスポージャー	72	—	185,896
金融機関等向けエクスポージャー	965,750	—	7,280
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,278
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,654
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	147,772
合 計	991,044	689,212	801,956

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,784	591,803	663,041
事業法人向けエクスポージャー	26,412	591,803	444,953
ソブリン向けエクスポージャー	1,147	—	57,442
金融機関等向けエクスポージャー	227,225	—	1,573
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,442
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,907
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	151,721
合 計	254,784	591,803	663,041

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額	15,145
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	46,314
外国為替関連取引及び金関連取引	30,750
金利関連取引	14,900
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	663
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットティング効果勘案額	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	46,314
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	46,314
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年3月末
グロス再構築コストの合計額	14,743
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	13,641
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	39,739
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	39,739
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	409,634	—	419,814	—
自動車ローン債権	5,488	—	6,129	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,548	—	2,824	—
事業者向け貸出	63,267	—	121,865	—
その他	1,109	—	761	—
合計	481,047	—	551,395	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末				2023年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	480,706	7,679	—	—	551,157	8,815	—	—
20%超50%以下	340	10	—	—	237	7	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	481,047	7,689	—	—	551,395	8,823	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

2022年度 自己資本の充実の状況

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
取引先共通の要素		4,302
取引先固有の要素		569
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		17,948

(注) 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
連結貸借対照表計上額	433,087	341,336
上場株式等エクスポージャー	428,761	336,818
上記以外	4,326	4,517
時価	433,087	341,336
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,285	46,833
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	156,929	104,454
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	268,912	237,847
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	87,494	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	181,417	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	540,073	531,581
資産運用基準方式	3,418	1,932
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	543,491	533,514

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	35,125	69,757	78,524	107,491
2	下方パラレルシフト	107,372	32,004	35,631	13,693
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	107,372	69,757	78,524	107,491
		ホ		ハ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	自己資本の額	828,094		799,699	

2022年度 自己資本の充実の状況

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			1,232,746 (—)	2,457,056
特定貸付債権			251,112 (—)	309,648
中堅中小企業向けエクスポージャー			1,369,419 (—)	1,923,050
ソブリン向けエクスポージャー			133,057 (—)	51,605
金融機関等向けエクスポージャー			100,825 (0)	101,004
居住用不動産向けエクスポージャー			920,519 (—)	2,158,301
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			101,270 (31,421)	118,915
その他リテール向けエクスポージャー			223,041 (—)	532,642
株式等エクスポージャー			594,647 (28)	594,625
証券化エクスポージャー			110,293 (—)	110,293
購入債権			25,997 (—)	61,656

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

報酬等に関する開示事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行が該当します。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者（当社及び主要な連結子法人等において新たに取締役に就任した者、または当社及び主要な連結子法人等全てにおいて取締役に退任した者）を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当社では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、当社の社外取締役全員、代表取締役及び子銀行の社外取締役で構成し、社外取締役（子銀行の社外取締役を含む）が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の

2022年度 報酬等に関する開示事項

「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当社は、取締役会の委任決議に基づき、取締役社長（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全社的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役社長（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	2回
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当社は、取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・ 取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、報酬と当社グループの業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・ 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間総報酬限度額の範囲内において、その報酬等の額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・ 取締役（監査等委員）の報酬等については、監査・監督の職務の正当性を確保する観点から、インセンティブの要素は含まないものとする。
- ・ 取締役（監査等委員）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、取締役（監査等委員）全員の協議により定める。

当社は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額200百万円（当該決議に係る会社役員の数：7名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の数：5名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員を除く）のうち業務執行取締役〕

(a) 報酬構成

- ・ 基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・ 報酬構成割合は、報酬月額86%、賞与7%、譲渡制限付株式7%としております（賞与が標準額支給の場合）。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別の基本額を定め、年度毎の当社連結の目標達成率、ならびに当社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各業務執行取締役への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

なお、グループ全体の企業価値の持続的な向上と、株主との一層の価値共有を図るべく、2022年6月24日付で役員報酬制度の改定を実施し、役員賞与算出指標及び割合の見直し、連結ROEの定義の見直しを実施いたしました。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当社の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、対象取締役といたします。）が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、当社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額20百万円以内、かつ割当株数は年20万株以内（当該決議に係る会社役員の員数：5名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役]

(a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、固定の報酬月額を定めております。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当社（グループ）の対象役職員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2023年3月末時点）>

当社の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当社連結の目標達成率」、ならびに「当社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当社連結の目標達成率」における具体的な指標は、連結経常利益及び連結当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

2022年度 報酬等に関する開示事項

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）										
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他			
対象役員 (除く社外役員)	9	327	288	253	32	2	38	—	38	—	—	
対象従業員等	1	53	46	40	6	—	7	—	7	—	—	

- (注) 1. 対象役員及び対象従業員等の人数は支給人数を記載しております。
 2. 対象役員の報酬等の総額には、主要な連結子法人等の役員又は執行役員としての報酬額等を含めて記載しております。
 3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬39百万円（対象役員32百万円、対象従業員等6百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が69百万円（対象役員55百万円、対象従業員等13百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が34百万円（対象役員24百万円、対象従業員等9百万円）であります。
 4. 固定報酬のうちその他は、社宅補助であります。
 5. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

2022年度 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	90
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	91
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	92
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	92

〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	107
2. 直近2事業年度の財産の状況	108
3. 主要業務に関する事項	117
4. 大株主の状況	127

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	128
----------------	-----

1. 事業の概況

金融経済環境

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも回復の動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、世界的な金融引き締め等に起因する海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇が継続するなど、停滞感の強い状態が続くこととなりました。

当行の主要営業地盤である茨城県においては、新型コロナの感染抑制と経済活動の両立が進むもとの、設備投資や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用環境にも改善の動きが見られました。金融市場では、円の対米ドル相場は、米国の金融引き締めによる日米金利差の急拡大を背景に、年度初めから円安ドル高が進み、10月には32年ぶりに1ドル150円台を付けました。以降、日本銀行の政策修正の思惑や米国の金利動向に影響される展開となり、年度末には132円台となりました。日経平均株価は、米国をはじめとした世界各国のインフレの加速や金融引き締めの波及、国内の金融政策や経済動向に左右され、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、日本銀行が12月の金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことを受け、変動許容幅拡大前の0.25%水準から0.5%水準まで一気に上昇しましたが、米国地方銀行の破綻を契機とした金融不安の高まり等により、年度末は0.35%水準まで低下しました

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益の増加等により前年度比568億24百万円増加し、1,939億83百万円となりました。経常費用は、海外金利上昇等による資金調達費用の増加に加え、金利リスク圧縮に向けた国債等債券売却損の増加等により前年度比650億5百万円増加し、1,616億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比81億81百万円減少し、322億99百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比37億34百万円減少の225億97百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比1兆4,884億円減少の13兆3,568億円、負債が前年度末比1兆4,514億円減少の12兆7,488億円となりました。また、純資産は、前年度末比370億円減少の6,080億円となりました。

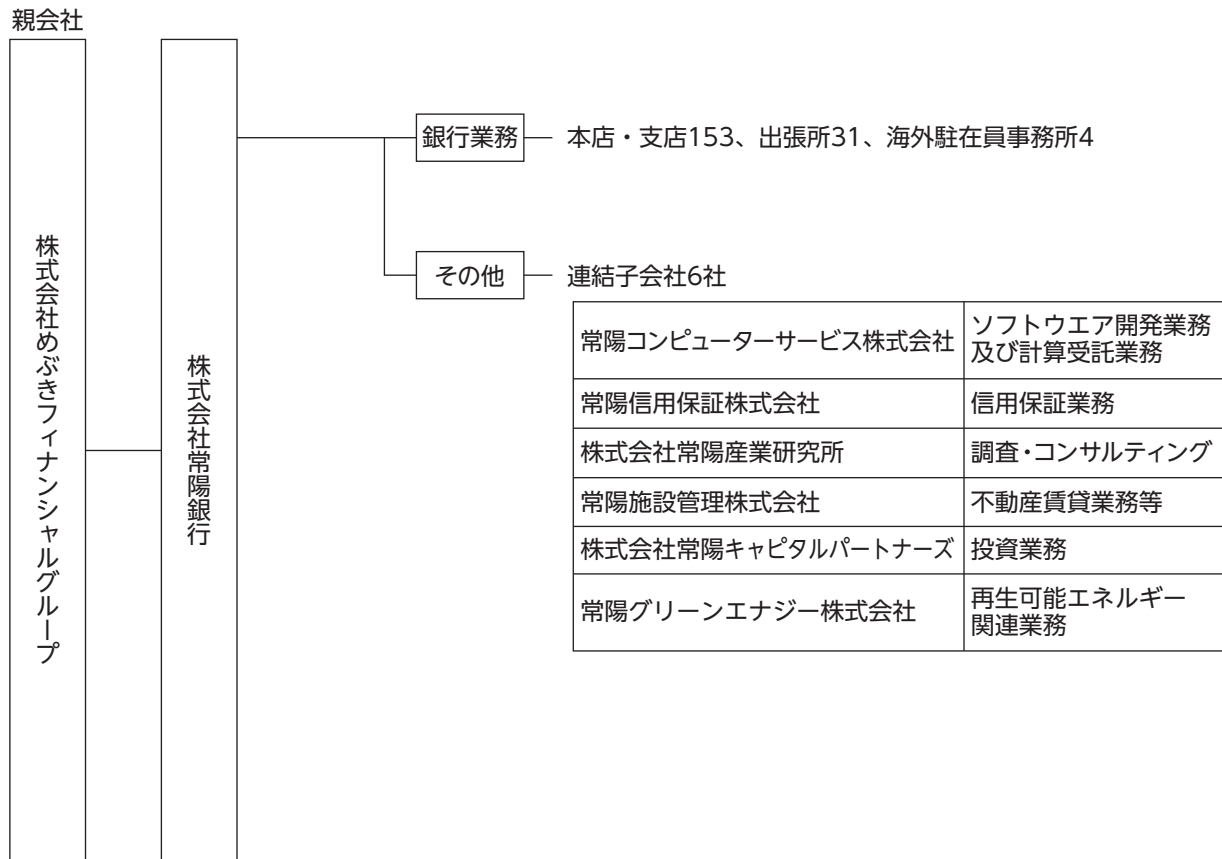
このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、法人向け、公共向け貸出を中心に増加したことにより、前年度末比4,545億円増加の7兆2,215億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比9,234億円減少の2兆3,422億円となりました。預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比1,974億円増加の10兆2,445億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2023年3月31日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する議決権の割合 (%)	子会社等の所有する議決権の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	1978年4月20日	30	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査・コンサルティング、人材紹介業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—
常陽グリーンエナジー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	50	(100.00)	100.00

- (注) 1. 当行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
2. 2023年4月1日付で当行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループが現物配当により取得し、めぶぎ信用保証株式会社（以下、「めぶぎ信用保証」）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶぎ信用保証の完全子会社としました。

連結情報

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	156,129	155,559	145,202	137,158	193,983
連結経常利益	45,339	39,432	39,992	40,480	32,299
親会社株主に帰属する当期純利益	30,147	27,138	27,071	26,332	22,597
連結包括利益	24,272	△25,009	90,588	△4,106	△28,453
連結純資産額	626,648	592,338	673,726	645,063	608,010
連結総資産額	10,562,400	10,912,040	14,039,249	14,845,367	13,356,877
連結自己資本比率 (国内基準)	11.91%	12.22%	12.18%	12.34%	14.86%

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2021年度以前は粗利益配分手法)

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	4,619,865	3,594,164
コールローン及び買入手形	6,507	15,662
買入金銭債権	4,994	4,104
特定取引資産	2,405	2,853
有価証券	3,265,681	2,342,227
貸出金	6,767,015	7,221,527
外国為替	12,400	13,503
その他資産	107,946	99,253
有形固定資産	73,954	73,419
建物	25,311	24,780
土地	42,367	42,481
リース資産	437	250
建設仮勘定	271	163
その他の有形固定資産	5,566	5,743
無形固定資産	7,424	6,949
ソフトウェア	4,914	4,446
リース資産	41	11
その他の無形固定資産	2,468	2,491
退職給付に係る資産	7,687	14,005
繰延税金資産	548	4,510
支払承諾見返	17,726	10,972
貸倒引当金	△48,783	△46,269
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	14,845,367	13,356,877

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
預金	10,047,091	10,244,571
譲渡性預金	141,057	186,733
コールマネー及び売渡手形	1,036,020	555,552
売現先勘定	143,407	60,359
債券貸借取引受入担保金	582,134	37,072
特定取引負債	343	1,122
借入金	2,120,602	1,569,130
外国為替	4,013	7,870
信託勘定借	1,525	1,508
その他負債	78,420	63,164
役員賞与引当金	132	93
退職給付に係る負債	176	—
役員退職慰労引当金	12	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,404	1,251
ポイント引当金	173	207
偶発損失引当金	1,421	1,128
繰延税金負債	16,463	0
再評価に係る繰延税金負債	7,936	7,929
負ののれん	238	188
支払承諾	17,726	10,972
負債の部合計	14,200,303	12,748,866
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	391,195	405,048
株主資本合計	536,013	549,867
その他有価証券評価差額金	86,519	36,582
繰延ヘッジ損益	4,450	593
土地再評価差額金	11,944	12,088
退職給付に係る調整累計額	6,135	8,879
その他の包括利益累計額合計	109,049	58,142
純資産の部合計	645,063	608,010
負債及び純資産の部合計	14,845,367	13,356,877

連結情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	137,158	193,983
資金運用収益	92,411	100,845
貸出金利息	58,428	62,209
有価証券利息配当金	30,287	35,217
コールローン利息及び買入手形利息	8	334
預け金利息	3,349	2,760
その他の受入利息	338	324
信託報酬	31	22
役務取引等収益	30,101	30,776
特定取引収益	566	335
その他業務収益	2,072	14,690
その他経常収益	11,973	47,313
償却債権取立益	3,156	1,312
その他の経常収益	8,816	46,000
経常費用	96,677	161,683
資金調達費用	1,706	12,123
預金利息	623	2,225
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	△99	1,635
売現先利息	△127	1,036
債券貸借取引支払利息	51	49
借入金利息	154	1,592
その他の支払利息	1,099	5,578
役務取引等費用	7,651	7,785
その他業務費用	5,655	75,437
営業経費	63,359	57,646
その他経常費用	18,305	8,690
貸倒引当金繰入額	10,180	3,856
その他の経常費用	8,124	4,833
経常利益	40,480	32,299
特別利益	135	177
固定資産処分益	135	177
特別損失	3,788	639
固定資産処分損	449	285
減損損失	3,339	354
税金等調整前当期純利益	36,827	31,837
法人税、住民税及び事業税	12,693	7,343
法人税等調整額	△2,198	1,895
法人税等合計	10,494	9,239
当期純利益	26,332	22,597
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	26,332	22,597

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	26,332	22,597
その他の包括利益	△30,438	△51,051
その他有価証券評価差額金	△34,206	△49,937
繰延ヘッジ損益	3,315	△3,857
退職給付に係る調整額	452	2,743
包括利益	△4,106	△28,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,106	△28,453
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	387,866	532,685
会計方針の変更による 累積的影響額			△253	△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,113	59,705	387,612	532,431
当期変動額				
剰余金の配当			△22,168	△22,168
親会社株主に帰属する当期純利益			26,332	26,332
連結範囲の変動に伴う増減			△2,134	△2,134
土地再評価差額金の取崩			1,553	1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,582	3,582
当期末残高	85,113	59,705	391,195	536,013

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,726
会計方針の変更による 累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,473
当期変動額						
剰余金の配当						△22,168
親会社株主に帰属する当期純利益						26,332
連結範囲の変動に伴う増減						△2,134
土地再評価差額金の取崩						1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△34,206	3,315	△1,553	452	△31,991	△31,991
当期変動額合計	△34,206	3,315	△1,553	452	△31,991	△28,409
当期末残高	86,519	4,450	11,944	6,135	109,049	645,063

連結情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	391,195	536,013
当期変動額				
剰余金の配当			△8,600	△8,600
親会社株主に帰属する当期純利益			22,597	22,597
土地再評価差額金の取崩			△144	△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	13,853	13,853
当期末残高	85,113	59,705	405,048	549,867

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,519	4,450	11,944	6,135	109,049	645,063
当期変動額						
剰余金の配当						△8,600
親会社株主に帰属する当期純利益						22,597
土地再評価差額金の取崩						△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△49,937	△3,857	144	2,743	△50,907	△50,907
当期変動額合計	△49,937	△3,857	144	2,743	△50,907	△37,053
当期末残高	36,582	593	12,088	8,879	58,142	608,010

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,827	31,837
減価償却費	4,752	4,404
減損損失	3,339	354
負ののれん償却額	△50	△50
貸倒引当金の増減 (△)	7,285	△2,514
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,287	△1,829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,928	△361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△217	△152
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	52	33
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	326	△292
資金運用収益	△92,411	△100,845
資金調達費用	1,706	12,123
有価証券関係損益 (△)	3,036	26,268
為替差損益 (△は益)	△48,856	△36,814
固定資産処分損益 (△は益)	313	108
特定取引資産の純増 (△) 減	7,707	△448
特定取引負債の純増減 (△)	△681	779
貸出金の純増 (△) 減	88,613	△454,511
預金の純増減 (△)	348,786	197,480
譲渡性預金の純増減 (△)	26,404	45,676
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	113,373	△551,471
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△245	△2,018
コールローン等の純増 (△) 減	△3,740	△8,264
コールマネー等の純増減 (△)	140,912	△563,515
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	204,119	△545,062
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,131	△1,102
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,340	3,856
信託勘定借の純増減 (△)	92	△16
資金運用による収入	91,573	100,680
資金調達による支出	△1,770	△10,501
その他	4,898	△10,095
小計	930,731	△1,866,311
法人税等の支払額	△14,000	△11,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,731	△1,877,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△848,290	△499,884
有価証券の売却による収入	318,892	1,049,418
有価証券の償還による収入	281,186	313,650
有形固定資産の取得による支出	△1,696	△2,518
有形固定資産の売却による収入	322	217
無形固定資産の取得による支出	△1,832	△1,534
その他	△219	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,637	859,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△398	△244
配当金の支払額	△22,168	△8,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,567	△8,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642,283	△1,027,719
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,481	4,617,765
現金及び現金同等物の期末残高	4,617,765	3,590,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名
 常陽コンピューターサービス株式会社
 (連結の範囲の変更)
 当行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズ(投資専門子会社)が、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 6社
 主要な会社名
 常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 茨城倉庫株式会社
 株式会社常陸屋本舗
 亀印製菓株式会社
 (子会社としなかった理由)
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
 主要な会社名 常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合
 (4) 持分法非適用の関連会社 4社
 主要な会社名
 いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社木内酒造1823
 (関連会社としなかった理由)
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社
 (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,913百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
当行の役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払いに備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- ③ 株価変動リスク・ヘッジ
当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (18) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

連結情報

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1)連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 46,269百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「4. 会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金および貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等も含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確定であり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響等、貸出先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(グループ)通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 3,980百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,494百万円
危険債権額	84,862百万円
三月以上延滞債権額	81百万円
貸出条件緩和債権額	12,040百万円
合計額	102,478百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,470百万円	
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,304,180百万円
貸出金	557,313百万円
計	1,861,493百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,810百万円
売現先勘定	60,359百万円
債券貸借取引受入担保金	37,072百万円
借入金	1,568,898百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,953百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	43,776百万円
金融商品等差入担保金	13,790百万円
公金事務等取扱担保金	2,045百万円
保証金・敷金	784百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,642,267百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	774,592百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,040百万円	
-----------	--

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	84,350百万円
---------	-----------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,017百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(89百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

96,782百万円	
-----------	--

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,494百万円
------	----------

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 貸出金償却 | 2,178百万円 |
| 株式等売却損 | 324百万円 |
2. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物	151百万円
動産	85百万円
借地権	53百万円
土地	51百万円
ソフトウェア	12百万円
水道加入権	0百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 28,060百万円 |
| 退職給付費用 | 1,180百万円 |

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△95,333百万円
組替調整額	23,554百万円
税効果調整前	△71,778百万円
税効果額	21,841百万円
その他有価証券評価差額金	△49,937百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	23百万円
組替調整額	△5,565百万円
税効果調整前	△5,541百万円
税効果額	1,684百万円
繰延ヘッジ損益	△3,857百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,488百万円
組替調整額	△547百万円
税効果調整前	3,941百万円
税効果額	△1,197百万円
退職給付に係る調整額	2,743百万円
その他の包括利益合計	△51,051百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	4,300	5.94	2022年3月31日	2022年5月16日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	4,300	5.94	2022年9月30日	2022年11月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	13,400	利益剰余金	18.53	2023年3月31日	2023年5月15日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	1,139 (注) —	—	2023年4月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めづきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,594,164百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△4,118百万円
現金及び現金同等物	3,590,045百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	44
1年超	38
合計	83

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連等の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

一部の連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、及び当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象の資産・負債とヘッジ手段の金利スワップ取引等を個別に指定または一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。[金利スワップの特例処理]につきましても、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統括的リスク管理

当行グループでは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統括的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに親会社の監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統括的リスク管理規程」「ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針及びリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV(ベータポイント・バリュー)、シナリオ分析(シミュレーション法)、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替持高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に管理を行っております。

(v) トレーディング取引

当行では、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

(vi) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2023年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは64,388百万円です。

(B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2023年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは112,320百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引(先物取引やオプション取引など)に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2023年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは11百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	103,482	103,184	△297
その他有価証券	2,202,210	2,202,210	-
(2) 貸出金	7,221,527		
貸倒引当金（*1）	△42,676		
	7,178,851	7,188,056	9,205
資産計	9,484,544	9,493,452	8,908
(1) 預金	10,244,571	10,244,604	△32
(2) 譲渡性預金	186,733	186,733	-
(3) 借入金	1,569,130	1,569,130	-
負債計	12,000,436	12,000,469	△32
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,009	1,009	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(12,779)	(12,779)	-
デリバティブ取引計	(11,769)	(11,769)	-

- (*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*) 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (*) 3 ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,778
組合出資金等（*3）	33,756

- (*) 1 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (*) 2 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*) 3 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内		
有価証券						
満期保有目的の債券	27,941	45,295	25,981	4,113	151	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	150	300	150	-	-	-
社債	27,791	44,995	25,831	4,113	151	-
その他有価証券のうち満期があるもの	137,375	295,399	343,915	176,203	349,608	672,004
うち国債	-	25,228	-	-	-	143,743
地方債	81,440	205,219	281,374	92,664	91,507	53,158
社債	15,528	33,347	21,876	9,545	2,927	279,390
外国債券	32,165	13,098	17,301	31,776	49,464	175,307
その他	8,240	18,506	23,362	42,216	205,708	20,404
貸出金（*）	1,957,492	1,204,756	887,263	596,403	610,353	1,805,929
合計	2,122,809	1,545,451	1,257,159	776,720	960,113	2,477,934

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない89,452百万円、期間の定めのないもの69,876百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内		
預金（*）	9,628,561	490,643	78,160	22,070	25,134	-
譲渡性預金	186,733	-	-	-	-	-
借入金	1,568,990	118	8	3	5	4
合計	11,384,286	490,761	78,169	22,074	25,140	4

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（*）				
その他有価証券				
国債	168,971	-	-	168,971
地方債	-	805,364	-	805,364
社債	-	362,616	-	362,616
株式	173,231	5,323	-	178,554
外国債券	28,196	171,289	119,627	319,114
その他	64,583	302,705	-	367,289
デリバティブ取引				
金利関連	-	4,388	-	4,388
通貨関連	-	8,436	-	8,436
その他	-	-	59	59
資産計	434,983	1,660,123	119,687	2,214,794
デリバティブ取引				
金利関連	-	3,971	-	3,971
通貨関連	-	20,621	-	20,621
その他	-	-	59	59
負債計	-	24,593	59	24,653

(*) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は300百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	-	599	-	599
社債	-	999	101,585	102,585
貸出金	-	-	7,188,056	7,188,056
資産計	-	1,599	7,289,642	7,291,241
預金	-	10,244,604	-	10,244,604
譲渡性預金	-	186,733	-	186,733
借入金	-	1,569,130	-	1,569,130
負債計	-	12,000,469	-	12,000,469

連結情報

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表目において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
外国債券	63,371	4,958	△955	52,253	-	-	119,627	4,987
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	-	-	-	-	△0	-

(※1) 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	15,896百万円
退職給付に係る負債	2,878百万円
有価証券	1,289百万円
賞与引当金	798百万円
固定資産減損損失	781百万円
減価償却費	631百万円
睡眠預金払戻損失引当金	380百万円
その他	4,121百万円
繰延税金資産小計	26,777百万円
評価性引当額	△2,039百万円
繰延税金資産合計	24,738百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,150百万円
退職給付信託設定額	△3,937百万円
その他	△1,139百万円
繰延税金負債合計	△20,228百万円
繰延税金資産の純額	4,510百万円

2. 当行及び連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	841.05
1株当たり当期純利益 (円)	31.25

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	608,010
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
(うち新株予約権) (百万円)	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	608,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	722,910

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,910

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,718	5,494
危険債権額	86,500	84,862
要管理債権額	13,325	12,121
三月以上延滞債権額	51	81
貸出条件緩和債権額	13,273	12,040
合計 (A)	105,544	102,478
正常債権額	6,777,664	7,231,467
貸出金等残高（総与信残高）(B)	6,883,209	7,333,945
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.53%	1.39%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	58,428	37,336	41,393	137,158

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	62,209	82,307	49,466	193,983

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2022年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2022年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年度

該当事項はありません。

2022年度

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益の増加等により前年度比570億98百万円増加し、1,906億71百万円となりました。経常費用は、海外金利上昇等による資金調達費用の増加に加え、金利リスク圧縮に向けた国債等債券売却損の増加等により前年度比654億10百万円増加し、1,610億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比83億11百万円減少し、296億11百万円となり、当期純利益は子会社配当120億円の特別利益計上もあり、前年度比82億3百万円増加の328億16百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比1兆4,934億円減少の13兆3,489億円、負債が前年度末比1兆4,638億円減少の12兆7,619億円となりました。また、純資産は、前年度末比295億円減少の5,870億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、法人向け、公共向け貸出を中心に増加したことにより、前年度末比4,555億円増加の7兆2,229億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比9,241億円減少の2兆3,431億円となりました。預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比1,973億円増加の10兆2,512億円となりました。

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	151,341	150,564	140,370	133,572	190,671
業務純益	37,037	45,088	38,998	46,088	△8,584
経常利益	43,210	35,685	36,030	37,923	29,611
当期純利益	28,729	24,653	24,511	24,612	32,816
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	612,351	577,446	645,314	616,613	587,034
総資産額	10,562,699	10,911,493	14,030,800	14,842,410	13,348,942
預金残高	8,729,187	8,973,110	9,705,556	10,053,985	10,251,286
貸出金残高	6,594,731	6,759,983	6,856,163	6,767,416	7,222,981
有価証券残高	3,025,904	2,837,426	3,024,670	3,267,322	2,343,178
1株当たり純資産額	847.06円	798.77円	892.66円	852.95円	812.04円
1株当たり当期純利益	39.74円	34.10円	33.90円	34.04円	45.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	12.86円 (6.43円)	12.79円 (6.43円)	32.78円 (6.36円)	9.82円 (3.87円)	24.47円 (5.94円)
配当性向	32.37%	37.51%	96.69%	28.84%	53.93%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.41%	11.72%	11.48%	11.68%	14.39%
従業員数	3,320人	3,319人	3,267人	3,213人	3,089人
信託報酬	31	46	28	31	22
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,134	3,703	4,518	3,978	3,950

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2021年度以前は粗利益配分手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	4,619,865	3,594,163
現金	83,367	84,524
預け金	4,536,497	3,509,639
コールローン	6,507	15,662
買入金銭債権	4,994	4,104
特定取引資産	2,405	2,853
商品有価証券	507	170
特定金融派生商品	1,897	2,682
有価証券	3,267,322	2,343,178
国債	629,983	168,971
地方債	841,584	805,364
社債	530,982	464,499
株式	226,857	183,894
その他の証券	1,037,914	720,449
貸出金	6,767,416	7,222,981
割引手形	10,773	11,392
手形貸付	175,957	174,261
証書貸付	6,044,925	6,453,463
当座貸越	535,760	583,863
外国為替	12,400	13,503
外国他店預け	11,305	12,557
買入外国為替	73	77
取立外国為替	1,021	868
その他資産	109,050	99,534
未決済為替貸	941	558
前払費用	667	584
未収収益	8,368	8,768
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	10,272	10,201
金融商品等差入担保金	19,688	13,790
その他の資産	68,953	65,471
有形固定資産	67,502	66,389
建物	23,468	23,057
土地	37,807	37,756
リース資産	411	229
建設仮勘定	271	89
その他の有形固定資産	5,542	5,257
無形固定資産	7,287	6,796
ソフトウェア	4,797	4,303
リース資産	36	8
その他の無形固定資産	2,454	2,483
前払年金費用	4,775	5,818
繰延税金資産	-	5,726
支払承諾見返	17,726	10,972
貸倒引当金	△44,835	△42,734
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	14,842,410	13,348,942

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
預金	10,053,985	10,251,286
当座預金	229,027	230,178
普通預金	7,148,173	7,410,480
貯蓄預金	43,313	42,600
通知預金	9,899	11,218
定期預金	2,389,551	2,391,354
その他の預金	234,019	165,454
譲渡性預金	170,107	202,733
コールマネー	1,036,020	555,552
売現先勘定	143,407	60,359
債券貸借取引受入担保金	582,134	37,072
特定取引負債	343	1,122
特定金融派生商品	343	1,122
借入金	2,120,602	1,569,130
借入金	2,120,602	1,569,130
外国為替	4,013	7,870
売渡外国為替	442	461
未払外国為替	3,570	7,408
信託勘定借	1,525	1,508
その他負債	63,878	50,251
未決済為替借	494	447
未払法人税等	1,848	665
未払費用	4,984	6,552
前受収益	3,165	3,154
従業員預り金	1,958	1,863
金融派生商品	21,433	23,530
金融商品等受入担保金	8,567	2,730
リース債務	447	238
その他の負債	20,977	11,070
役員賞与引当金	132	93
退職給付引当金	5,644	4,116
睡眠預金払戻損失引当金	1,404	1,251
ポイント引当金	173	207
偶発損失引当金	1,421	1,128
繰延税金負債	16,018	-
再評価に係る繰延税金負債	7,256	7,249
支払承諾	17,726	10,972
負債の部合計	14,225,796	12,761,907
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	371,581	395,653
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	316,264	340,336
固定資産圧縮積立金	1,044	1,082
固定資産圧縮特別勘定積立金	38	-
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	92,748	116,821
株主資本合計	515,268	539,340
その他有価証券評価差額金	86,506	36,569
繰延ヘッジ損益	4,450	593
土地再評価差額金	10,387	10,531
評価・換算差額等合計	101,344	47,693
純資産の部合計	616,613	587,034
負債及び純資産の部合計	14,842,410	13,348,942

単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	133,572	190,671
資金運用収益	92,447	100,874
貸出金利息	58,436	62,210
有価証券利息配当金	30,287	35,217
コールローン利息	8	334
預け金利息	3,349	2,760
その他の受入利息	365	351
信託報酬	31	22
役務取引等収益	28,074	28,977
受入為替手数料	5,329	4,983
その他の役務収益	22,745	23,994
特定取引収益	566	335
商品有価証券収益	14	25
特定金融派生商品収益	550	309
その他の特定取引収益	1	-
その他業務収益	2,072	14,690
外国為替売買益	1,404	3,218
国債等債券売却益	667	2,827
金融派生商品収益	-	8,644
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	10,379	45,770
償却債権取立益	2,661	833
株式等売却益	6,381	44,262
その他の経常収益	1,336	674
経常費用	95,649	161,060
資金調達費用	1,706	12,122
預金利息	623	2,225
譲渡性預金利息	6	5
コールマネー利息	△99	1,635
売現先利息	△127	1,036
債券貸借取引支払利息	51	49
借入金利息	154	1,592
金利スワップ支払利息	485	4,069
その他の支払利息	612	1,508
役務取引等費用	8,873	8,856
支払為替手数料	977	733
その他の役務費用	7,896	8,123
その他業務費用	5,655	75,437
国債等債券売却損	5,537	75,437
金融派生商品費用	117	-
営業経費	63,694	57,967
その他経常費用	15,720	6,675
貸倒引当金繰入額	9,996	4,269
偶発損失引当金繰入額	425	151
ポイント引当金繰入額	173	207
貸出金償却	1,767	1,216
株式等売却損	2,517	324
株式等償却	302	25
その他の経常費用	537	479
経常利益	37,923	29,611
特別利益	135	12,177
固定資産処分益	135	177
関係会社受取配当金	-	12,000
特別損失	3,776	639
固定資産処分損	436	285
減損損失	3,339	354
税引前当期純利益	34,282	41,149
法人税、住民税及び事業税	11,943	6,559
法人税等調整額	△2,273	1,773
法人税等合計	9,669	8,332
当期純利益	24,612	32,816

株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	-	222,432	89,020	367,837	511,524
会計方針の変更による 累積的影響額								△253	△253	△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	-	222,432	88,767	367,584	511,271
当期変動額										
剰余金の配当								△22,168	△22,168	△22,168
当期純利益								24,612	24,612	24,612
固定資産圧縮積立金の取崩					△23			23	-	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立						38		△38	-	
土地再評価差額金の取崩								1,553	1,553	1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	△23	38	-	3,981	3,997	3,997
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,044	38	222,432	92,748	371,581	515,268

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,314
会計方針の変更による 累積的影響額					△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,060
当期変動額					
剰余金の配当					△22,168
当期純利益					24,612
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立					
土地再評価差額金の取崩					1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,206	3,315	△1,553	△32,444	△32,444
当期変動額合計	△34,206	3,315	△1,553	△32,444	△28,447
当期末残高	86,506	4,450	10,387	101,344	616,613

単体情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,044	38	222,432	92,748	371,581	515,268	
当期変動額											
剰余金の配当								△8,600	△8,600	△8,600	
当期純利益								32,816	32,816	32,816	
固定資産圧縮積立金の積立					38			△38	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△0			0	—	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△38		38	—	—	
土地再評価差額金の取崩								△144	△144	△144	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	37	△38	—	24,073	24,072	24,072	
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,082	—	222,432	116,821	395,653	539,340	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,506	4,450	10,387	101,344	616,613
当期変動額					
剰余金の配当					△8,600
当期純利益					32,816
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,937	△3,857	144	△53,650	△53,650
当期変動額合計	△49,937	△3,857	144	△53,650	△29,578
当期末残高	36,569	593	10,531	47,693	587,034

ディスクロージャー誌 2023年3月期 資料編

単体情報（常陽銀行）

2022年度 注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,100百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

単体情報

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 42,734百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,573百万円
出資金	3,970百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,184百万円
危険債権額	84,862百万円
三月以上延滞債権額	81百万円
貸出条件緩和債権額	12,040百万円
合計額	102,168百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,470百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,304,180百万円
貸出金	557,313百万円
計	1,861,493百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,810百万円
売現先勘定	60,359百万円
債券貸借取引受入担保金	37,072百万円
借入金	1,568,898百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,953百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金・敷金及び公金事務等取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	43,776百万円
保証金・敷金	2,061百万円
公金事務等取扱担保金	2,045百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,643,346百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	775,671百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,718百万円

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,010百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(89百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

96,782百万円

9. 関係会社に対する金銭債権総額

38,021百万円

10. 関係会社に対する金銭債務総額

23,043百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,494百万円
------	----------

有価証券関係
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	2,573
関連会社株式	—
合計	2,573

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,493百万円
退職給付引当金	6,600百万円
有価証券	1,287百万円
賞与引当金	766百万円
減価償却費	621百万円
固定資産減損損失	610百万円
睡眠預金払戻損失引当金	380百万円
その他	3,040百万円
繰延税金資産小計	27,800百万円
評価性引当額	△1,867百万円
繰延税金資産合計	25,932百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,150百万円
退職給付信託設定額	△3,937百万円
その他	△1,117百万円
繰延税金負債合計	△20,206百万円
繰延税金資産の純額	5,726百万円

2. 当行は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	812.04
1株当たり当期純利益 (円)	45.39

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,456	5,184
危険債権額	86,500	84,862
要管理債権額	13,325	12,121
三月以上延滞債権額	51	81
貸出条件緩和債権額	13,273	12,040
合計 (A)	105,281	102,168
正常債権額	6,778,305	7,233,208
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	6,883,587	7,335,377
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.52%	1.39%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,478	14,791	14,478	14,791
	個別貸倒引当金	23,255	30,044	23,255	30,044
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	37,734	44,835	37,734	44,835

(単位：百万円)

区分	2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,791	14,181	14,791	14,181
	個別貸倒引当金	30,044	28,553	30,044	28,553
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	44,835	42,734	44,835	42,734

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	1,767	1,216

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△3)			(9)
資金運用収益	81,366	11,076	92,447	82,311	18,572	100,874
			(△3)			(9)
資金調達費用	239	1,462	1,706	425	11,707	12,122
資金運用収支	81,126	9,614	90,740	81,885	6,865	88,751
信託報酬	31	-	31	22	-	22
役務取引等収益	27,821	253	28,074	28,701	276	28,977
役務取引等費用	8,627	245	8,873	8,559	297	8,856
役務取引等収支	19,193	7	19,200	20,141	△20	20,120
特定取引収益	566	-	566	337	△2	335
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	566	-	566	337	△2	335
その他業務収益	607	1,465	2,072	13,201	1,488	14,690
その他業務費用	3,972	1,682	5,655	38,760	36,677	75,437
その他業務収支	△3,364	△217	△3,582	△25,558	△35,189	△60,747
業務粗利益	97,553	9,404	106,958	76,829	△28,346	48,482
業務粗利益率	0.94%	1.17%	0.97%	0.76%	△4.09%	0.46%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	46,088	△8,584
実質業務純益	46,402	△9,194
コア業務純益	51,271	63,415
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	49,510	58,393

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(246,425)			(305,909)
平均残高	10,371,481	800,856	10,925,912	10,044,628	693,049	10,431,767
			(△3)			(9)
資金運用勘定	81,366	11,076	92,447	82,311	18,572	100,874
利息	0.78%	1.38%	0.84%	0.81%	2.67%	0.96%
利回り						
			(246,425)			(305,909)
平均残高	13,021,069	790,701	13,565,345	12,712,777	675,384	13,082,252
			(△3)			(9)
資金調達勘定	239	1,462	1,706	425	11,707	12,122
利息	0.00%	0.18%	0.01%	0.00%	1.73%	0.09%
利回り						

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	1.38	0.84	0.81	2.67	0.96
資金調達原価	0.45	0.34	0.45	0.44	1.90	0.53
総資金利鞘	0.33	1.04	0.39	0.37	0.77	0.43

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	5,026	888	5,604	△2,564	△1,491	△4,181
利率による増減	△3,646	△613	△3,947	3,509	8,986	12,608
純増減	1,379	275	1,657	945	7,495	8,427
支払利息						
残高による増減	21	102	170	△5	△213	△60
利率による増減	48	△1,472	△1,469	191	10,457	10,477
純増減	69	△1,370	△1,298	186	10,244	10,416

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.26	0.21
資本経常利益率	6.01	4.92
総資産当期純利益率	0.17	0.23
資本当期純利益率	3.90	5.45

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	7,430,413	—	7,430,413	7,694,477	—	7,694,477
うち有利息預金	6,673,083	—	6,673,083	6,865,997	—	6,865,997
定期性預金	2,389,551	—	2,389,551	2,391,354	—	2,391,354
うち固定自由金利定期預金	2,389,412	—	2,389,412	2,391,225	—	2,391,225
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	94,367	139,652	234,019	89,305	76,148	165,454
合計	9,914,333	139,652	10,053,985	10,175,137	76,148	10,251,286
譲渡性預金	170,107	—	170,107	202,733	—	202,733
総合計	10,084,440	139,652	10,224,093	10,377,871	76,148	10,454,020

(2) 平均残高

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金	7,185,542	—	7,185,542	7,527,779	—	7,527,779
うち有利息預金	6,405,547	—	6,405,547	6,710,210	—	6,710,210
定期性預金	2,403,172	—	2,403,172	2,414,484	—	2,414,484
うち固定自由金利定期預金	2,403,006	—	2,403,006	2,414,352	—	2,414,352
うち変動自由金利定期預金	27	—	27	—	—	—
その他	38,857	157,641	196,499	40,650	121,212	161,862
合計	9,627,572	157,641	9,785,214	9,982,913	121,212	10,104,125
譲渡性預金	161,915	—	161,915	207,902	—	207,902
総合計	9,789,487	157,641	9,947,129	10,190,815	121,212	10,312,027

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度						2022年度							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	552,901	443,710	809,726	281,763	235,502	65,946	2,389,551	565,868	458,553	809,093	277,957	211,796	68,086	2,391,354
うち固定金利 定期預金	552,762	443,710	809,726	281,763	235,502	65,946	2,389,412	565,739	458,553	809,093	277,957	211,796	68,086	2,391,225
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	139	-	-	-	-	-	139	129	-	-	-	-	-	129

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	172,438	3,518	175,957	173,616	644	174,261
証書貸付	5,866,725	178,199	6,044,925	6,267,961	185,502	6,453,463
当座貸越	535,760	-	535,760	583,863	-	583,863
割引手形	10,773	-	10,773	11,392	-	11,392
合計	6,585,698	181,718	6,767,416	7,036,834	186,147	7,222,981

(2) 平均残高

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	169,926	1,323	171,250	171,571	2,577	174,148
証書貸付	5,896,015	185,267	6,081,282	6,036,312	188,943	6,225,255
当座貸越	553,758	-	553,758	592,102	-	592,102
割引手形	9,920	-	9,920	10,552	-	10,552
合計	6,629,621	186,591	6,816,212	6,810,538	191,521	7,002,059

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度						2022年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,761,663	1,152,249	855,320	587,344	2,344,608	66,230	6,767,416	2,006,556	1,215,860	893,630	601,232	2,437,402	68,298	7,222,981
うち変動金利	/	619,066	400,802	258,015	1,339,964	65,624	/	/	623,815	407,980	241,024	1,380,043	67,724	/
うち固定金利	/	533,183	454,518	329,329	1,004,643	606	/	/	592,045	485,650	360,207	1,057,358	573	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	5,691	5,821
債権	20,037	19,514
商品	120	120
不動産	627,305	621,927
その他	128	118
計	653,283	647,501
保証	3,182,425	3,204,626
信用	2,931,707	3,370,853
合計	6,767,416	7,222,981

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	5	12
債権	70	55
商品	-	-
不動産	498	601
その他	-	-
計	574	669
保証	2,878	2,613
信用	14,273	7,690
合計	17,726	10,972

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,338,474	49.33	3,437,742	47.59
運転資金	3,428,941	50.67	3,785,238	52.41
合 計	6,767,416	100.00	7,222,981	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,767,416	100.00	7,222,981	100.00
製造業	685,868	10.13	752,580	10.42
農業、林業	17,255	0.25	17,949	0.25
漁業	4,570	0.07	6,336	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	9,941	0.15	11,564	0.16
建設業	186,500	2.76	203,373	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	200,017	2.96	219,589	3.04
情報通信業	23,661	0.35	18,571	0.26
運輸業、郵便業	192,269	2.84	184,784	2.56
卸売業、小売業	599,607	8.86	640,253	8.86
金融業、保険業	224,795	3.32	257,040	3.56
不動産業、物品賃貸業	1,194,624	17.65	1,219,337	16.88
医療・福祉等サービス業	336,198	4.97	335,139	4.64
国・地方公共団体	934,397	13.81	1,119,987	15.51
その他	2,157,707	31.88	2,236,470	30.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,767,416	—	7,222,981	—

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
総貸出金残高	6,767,416	7,222,981
中小企業等貸出金残高	4,526,231	4,672,183
中小企業等貸出金比率	66.88%	64.68%
総貸出先件数	262,896件	267,366件
中小企業等貸出先件数	262,116件	266,587件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債権残高

2021年度、2022年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	65.30 (67.72)	130.12 (118.36)	66.19 (68.52)	67.80 (66.83)	244.45 (158.00)	69.09 (67.90)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

種類	2021年度	2022年度
商品国債	525	291
商品地方債	90	27
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	616	318

種類	2021年度							期間の定め のないもの	合計	2022年度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計		
国債	-	25,326	-	-	-	604,657	-	629,983	-	25,228	-	-	-	143,743	-	168,971		
地方債	119,232	190,398	204,552	182,376	100,483	44,541	-	841,584	81,440	205,219	281,374	92,664	91,507	53,158	-	805,364		
社債	117,963	73,624	52,677	17,140	7,419	262,156	-	530,982	43,319	77,342	47,707	13,659	3,078	279,390	-	464,499		
株式	/	/	/	/	/	/	226,857	226,857	/	/	/	/	/	/	183,894	183,894		
その他の証券	31,232	83,336	51,827	245,387	336,593	180,290	109,247	1,037,914	40,406	32,667	42,218	74,825	260,386	200,894	69,050	720,449		
うち外国債券	30,986	52,092	30,492	205,272	130,512	148,608	-	597,965	32,165	13,098	17,301	31,776	49,464	175,307	-	319,114		
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0		

(1) 期末残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	629,983	-	629,983	168,971	-	168,971
地方債	841,584	-	841,584	805,364	-	805,364
社債	530,982	-	530,982	464,499	-	464,499
株式	226,857	-	226,857	183,894	-	183,894
その他の証券	419,661	618,253	1,037,914	381,092	339,357	720,449
うち外国債券	/	597,965	597,965	/	319,114	319,114
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,649,069	618,253	3,267,322	2,003,821	339,357	2,343,178

種類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	528,481	-	528,481	437,404	-	437,404
地方債	850,304	-	850,304	874,423	-	874,423
社債	522,670	-	522,670	487,442	-	487,442
株式	102,698	-	102,698	101,036	-	101,036
その他の証券	376,535	595,278	971,813	400,031	457,759	857,791
うち外国債券	/	582,420	582,420	/	437,453	437,453
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,380,690	595,278	2,975,968	2,300,340	457,759	2,758,099

預証率	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	26.26 (24.31)	442.70 (377.61)	31.95 (29.91)	19.30 (22.57)	445.65 (377.65)	22.41 (26.74)

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2021年度	2022年度		2021年度	2022年度
信託受益権	—	—	金銭信託	1,556	1,535
有形固定資産	2,000	2,000	包括信託	2,422	2,414
無形固定資産	155	155			
その他債権	10	10			
銀行勘定貸	1,525	1,508			
現金預け金	286	274			
合計	3,978	3,950	合計	3,978	3,950

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
	2021年度	2022年度		2021年度	2022年度
銀行勘定貸	1,511	1,494	元本	1,511	1,494
計	1,511	1,494	その他	0	0
			計	1,511	1,494

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,556	0	1,556	1,535	0	1,535

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
1年未満	—	4
1年以上2年未満	4	10
2年以上5年未満	18	3
5年以上	1,534	1,518
その他のもの	—	—
合計	1,556	1,535

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・暗号資産の種類別の残高

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△7	△1

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	44,036	44,221	185	37,583	37,727	144
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	44,036	44,221	185	37,583	37,727	144
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	44,036	44,221	185	37,583	37,727	144
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	55,470	55,141	△328	64,299	63,858	△441
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	55,470	55,141	△328	64,299	63,858	△441
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	55,470	55,141	△328	64,299	63,858	△441
合 計	99,506	99,363	△143	101,882	101,585	△296	

その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	212,687	88,257	124,430	168,489	76,046	92,442
	債券	796,615	793,848	2,766	390,243	388,444	1,798
	国債	99,537	98,873	664	35,374	34,615	758
	地方債	534,476	533,232	1,243	274,824	274,370	454
	社債	162,600	161,742	858	80,044	79,458	586
	その他	513,280	478,263	35,017	136,287	126,389	9,898
	外国債券	247,505	245,019	2,486	62,078	61,399	679
その他	265,775	233,243	32,531	74,208	64,989	9,219	
	小 計	1,522,583	1,360,368	162,214	695,020	590,880	104,139
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,331	10,086	△754	10,065	10,957	△891
	債券	1,106,428	1,125,529	△19,100	946,708	967,745	△21,036
	国債	530,445	544,511	△14,066	133,597	141,480	△7,883
	地方債	307,108	309,010	△1,901	530,539	536,164	△5,624
	社債	268,875	272,007	△3,132	282,571	290,100	△7,528
	その他	494,951	515,310	△20,359	550,416	581,349	△30,933
	外国債券	350,460	365,782	△15,322	257,035	263,463	△6,427
その他	144,491	149,527	△5,036	293,380	317,886	△24,505	
	小 計	1,610,712	1,650,926	△40,213	1,507,190	1,560,052	△52,861
合 計	3,133,295	3,011,295	122,000	2,202,210	2,150,932	51,278	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,571	2,765
組合出資金等	29,682	33,745

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2021年度における減損処理は、286百万円（うち、株式286百万円）であります。

2022年度における減損処理は、25百万円（うち、株式25百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,266	2,573
関連会社株式	—	—

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株 式	16,720	6,244	979	63,104	39,219	289
債 券	143,623	607	1,275	510,482	52	36,228
国 債	143,623	607	1,275	509,481	51	36,228
地方債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	1,000	0	—
その他	124,655	197	5,799	472,679	7,817	39,243
外国債券	57,757	60	1,700	417,448	—	36,677
その他	66,898	137	4,099	55,230	7,817	2,565
合 計	284,999	7,049	8,054	1,046,266	47,089	75,762

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…………… 2021年度、2022年度とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	139,966	133,812	516	516	183,412	171,027	△2,099	△2,099
		受取変動・支払固定	139,966	133,812	1,041	1,041	183,412	171,027	3,659	3,659
		受取変動・支払変動	1,323	-	△2	△2	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	キャップ	売 建	1,147	792	△3	12	1,633	958	△10	17
		買 建	1,147	792	3	△3	1,633	958	11	△1
	スワップション	売 建	26,220	26,220	△234	△0	58,170	58,170	△512	227
買 建		26,220	26,220	234	234	58,170	58,170	512	512	
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	1,554	1,797	-	-	1,560	2,315

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		50,089	38,245	27	27	66,117	28,840	23	23
	為替予約	売 建	58,157	4,292	△3,453	△3,453	14,937	4,487	141	141
		買 建	55,206	4,095	3,534	3,534	13,032	4,231	49	49
	通貨オプション	売 建	27,007	18,949	△612	△43	206,859	159,841	△7,293	△2,499
		買 建	27,007	18,949	529	257	206,859	159,841	6,528	4,092
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	25	322	-	-	△550	1,806

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

単体情報

【株式関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【商品関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度				2022年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売 建	6,000	—	△63	—	5,900	—	△59	—
		買 建	6,000	—	63	—	5,900	—	59	—
合 計		—	—	△0	—	—	—	△0	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	150,000	150,000	3,251		29,999	29,999	△1,143
		受取変動・支払変動	30,000	—	△15		—	—	—
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	11,489	4,772	182	貸出金・借入金	5,199	5,199	456
合 計		—	—	3,419	—	—	△687		

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	66,219	91	△4,320	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	131,006	2,965	△2,650
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	為替スワップ		145,459	54,746	△11,239		87,422	21,999	△8,984
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△15,559	—	—	—	△11,635

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	売 建	その他有価証券 (株式)	3,036	—	1,136	その他有価証券 (株式)	—	—	—
		買 建		—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	—	1,136	—	—	—	

(注) 繰延ヘッジによっております。

【債券関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

暗号資産情報

2022年度は該当ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2022年度より記載しております。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	722,910	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2023年6月23日

確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2022年度 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	130
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	131
III. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	133
2. 自己資本調達手段の概要	134
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	134
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	136
2. 自己資本の充実度に関する事項	136
3. 信用リスクに関する事項	138
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	148
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	148
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	149
7. CVAリスクに関する事項	150
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	150
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	151
10. 金利リスクに関する事項	151
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	152

V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	153
2. 信用リスクに関する事項	155
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	164
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	165
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	165
6. CVAリスクに関する事項	166
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	167
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	167
9. 金利リスクに関する事項	167
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	168

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	169
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	170
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	171
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	172
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	172

「自己資本の充実の状況編」は、2022年金融庁告示に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2023年3月末の連結自己資本比率は14.86%、単体自己資本比率は14.39%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2022年9月末比	
				2022年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.53	12.34	14.86	2.33	2.52
(2) コア資本に係る基礎項目の額	552,336	539,639	545,109	△7,227	5,469
(3) コア資本に係る調整項目の額	20,022	20,115	15,865	△4,157	△4,249
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	532,313	519,524	529,243	△3,069	9,719
(5) リスク・アセットの額	4,247,998	4,206,810	3,560,562	△687,435	△646,248

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2022年9月末比	
				2022年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.86	11.68	14.39	2.53	2.71
(2) コア資本に係る基礎項目の額	524,550	512,556	525,601	1,051	13,045
(3) コア資本に係る調整項目の額	21,502	21,995	13,717	△7,785	△8,278
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	503,047	490,560	511,884	8,836	21,323
(5) リスク・アセットの額	4,241,388	4,198,627	3,556,260	△685,128	△642,367

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2022年3月末および2022年9月末は粗利益配分手法）

Ⅱ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2023年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	531,713	535,328
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	391,195	405,048
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,300	14,539
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,135	8,879
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	6,135	8,879
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,789	900
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (1)	539,639	545,109
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,168	4,837
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,168	4,837
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	9,153	959
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,351	9,749
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	441	318
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,115	15,865
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	519,524	529,243
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,997,212	3,423,065
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,090	△994
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,939	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,151	△994
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	209,598	137,497
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,206,810	3,560,562
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.34%	14.86%

2022年度 自己資本の充実の状況

<2023年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	510,968	524,801
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	371,581	395,653
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,300	14,539
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,587	800
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	512,556	525,601
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,073	4,730
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,073	4,730
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	13,156	4,617
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,324	4,050
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	441	318
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,995	13,717
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	490,560	511,884
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,993,434	3,421,916
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,526	△1,429
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,939	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,586	△1,429
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	205,192	134,343
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,198,627	3,556,260
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.68%	14.39%

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務

- (注) 1. 当行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
2. 2023年4月1日付で当行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループが現物配当により取得し、めぶぎ信用保証株式会社（以下、「めぶぎ信用保証」）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶぎ信用保証の完全子会社としました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2022年度 自己資本の充実の状況

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】（2023年3月末）

発行主体	常陽銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	144,818百万円
単体自己資本比率	143,687百万円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないとは判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきフィナンシャルグループで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「リスク管理委員会」および「ALM委員会」を設置しています。リスク管理委員会では統合的リスク管理の状況および各種リスク管理の状況等について確認するとともに、ALM委員会ではリスクの状況を踏まえた今後のリスクテイクの方針や内外の環境の変化に対する対応策等を協議しています。各会議体が有効に機能することで、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンを重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化をはかっています。

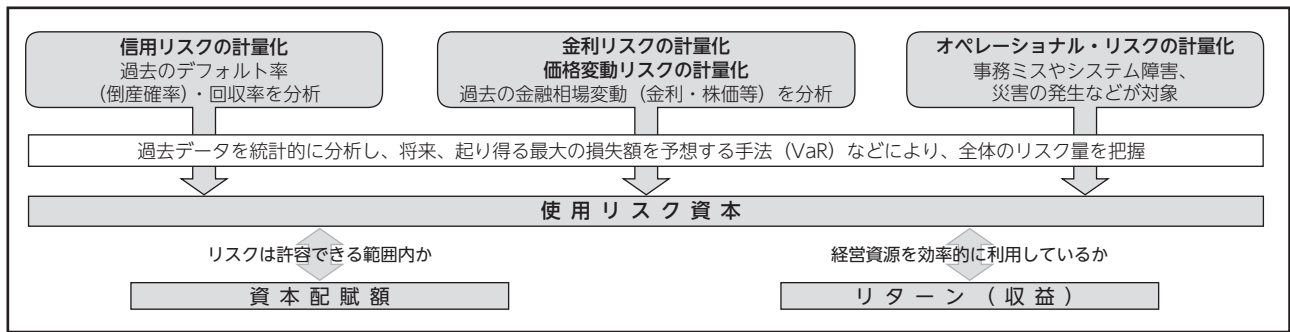
統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきフィナンシャルグループから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしています。

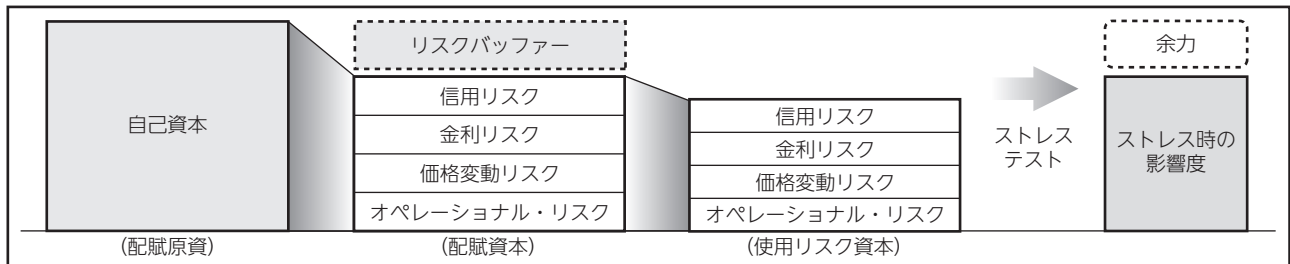
月次でのモニタリング結果は、リスク管理委員会、ALM委員会および取締役会で報告するほか、めぶきフィナンシャルグループのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



以下の項目は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの「Ⅲ.定性的な開示事項」における各項目をご参照ください。

- ・ 信用リスクに関する事項
- ・ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・ 派生商品等に関する事項
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項
- ・ CVAリスクに関する事項
- ・ オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・ 金利リスクに関する事項

2022年度 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

信用リスク・アセットの額は、3,560,562百万円です。

所要自己資本の額は、343,114百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

2022年3月末		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)			1,178
	銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		650
	銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
	連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		528
	連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)			382,029
事業法人等向けエクスポージャー			234,447
	事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		77,614
	特定貸付債権		22,655
	中堅中小企業向け		124,561
	ソブリン向け		5,313
	金融機関等向け		4,301
リテール向けエクスポージャー			60,411
	居住用不動産向け		37,528
	適格リボルビング型リテール向け		5,820
	その他リテール向け		17,062
株式等			33,893
	PD/LGD方式		6,040
	マーケット・ベース方式 (簡易手法)		27,853
	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)			41,240
	ルックスルー方式		40,522
	資産運用基準方式		718
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
	フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権			1,242
その他資産等			3,811
重要な出資のエクスポージャー (①)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものであるエクスポージャー (②)			1,084
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)			4,703
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)			1,590
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)			△395
証券化 (C)			5,348
CVAリスク相当額 (D)			1,375
中央清算機関関連エクスポージャー (E)			29
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)			389,961
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)			16,767
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)			406,729
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)			168,272

(単位：百万円)

2023年3月末		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		35,442	2,835
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		27,434	2,194
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		8,008	640
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		3,291,960	321,626
事業法人等向けエクスポージャー		1,843,531	193,380
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		750,438	68,789
特定貸付債権		205,530	21,851
中堅中小企業向け		784,272	94,283
ソブリン向け		54,079	4,429
金融機関等向け		49,209	4,025
リテール向けエクスポージャー		562,145	56,994
居住用不動産向け		395,183	36,489
適格リボルビング型リテール向け		37,884	4,492
その他リテール向け		129,077	16,011
株式等		380,083	30,406
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		380,083	30,406
みなし計算 (ファンド等)		366,326	29,611
ルックスルー方式		362,958	29,341
資産運用基準方式		3,367	269
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		13,044	1,088
その他資産等		46,388	3,711
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		5,016	401
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		55,407	4,432
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		20,017	1,601
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		82,029	6,562
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		13,444	1,075
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		189	15
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		3,423,065	332,115
オペレーショナル・リスク (F)		137,497	10,999
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		3,560,562	343,114
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		3,560,562	142,422

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
2. 信用リスク・アセットの額は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末
BIの額	147,808
BICの額	19,171
ILMの値	0.57

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末(イ)	前期末(ロ)	前々期末(ハ)	ハの前期末(ニ)	ニの前期末(ホ)
200万円を超える損失を集計したもの					
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	16	27	95	27	9
損失の件数	3	5	6	6	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	16	27	95	27	9

(注) 改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	14,841,425	6,816,404	2,296,285	30,465	5,698,270	123,243
標準的手法適用分	8,125	—	—	—	8,125	—
内部格付手法適用分	14,833,300	6,816,404	2,296,285	30,465	5,690,145	123,243
連結子会社のエクスポージャー	7,615	—	599	5	7,010	1,025
標準的手法適用分	6,642	—	—	5	6,637	—
内部格付手法適用分	972	—	599	—	372	1,025
合 計	14,849,041	6,816,404	2,296,885	30,471	5,705,280	124,269

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,664,476	7,257,099	1,376,156	29,752	4,001,468	115,068
標準的手法適用分	10,316	—	—	—	10,316	—
内部格付手法適用分	12,654,159	7,257,099	1,376,156	29,752	3,991,151	115,068
連結子会社のエクスポージャー	10,296	—	1,599	3	8,694	1,101
標準的手法適用分	8,041	—	—	3	8,038	—
内部格付手法適用分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合 計	12,674,772	7,257,099	1,377,755	29,755	4,010,162	116,169

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,972,825	6,709,404	1,798,062	23,404	5,441,953	123,243
国外	860,475	106,999	498,222	7,060	248,192	—
連結子会社分	972	—	599	—	372	1,025
合計	14,834,273	6,816,404	2,296,885	30,465	5,690,518	124,269

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,263,804	7,144,188	1,198,566	27,802	3,893,246	115,068
国外	390,355	112,911	177,589	1,949	97,904	—
連結子会社分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合計	12,656,414	7,257,099	1,377,755	29,752	3,991,807	116,169

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	857,883	732,843	68,736	723	55,579	32,371
農業・林業	16,959	14,615	2,338	0	6	3,048
漁業	4,529	4,520	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,662	11,044	440	—	1,177	108
建設業	204,366	180,203	20,068	201	3,892	13,723
電気・ガス・熱供給・水道業	241,971	232,464	6,004	1,825	1,677	115
情報通信業	44,122	27,240	13,551	762	2,567	641
運輸業・郵便業	229,667	201,890	20,373	234	7,169	5,298
卸売業・小売業	627,306	593,901	22,315	1,685	9,403	31,141
金融業・保険業	5,762,609	262,626	92,098	21,454	5,386,431	296
不動産業・物品賃貸業	1,323,401	1,214,623	93,177	214	15,386	7,032
その他サービス業	350,923	329,182	18,348	1,797	1,595	20,433
国・地方公共団体等	2,874,889	934,629	1,935,974	1,500	2,784	—
その他	2,282,005	2,076,617	2,857	57	202,472	8,976
連結子会社分	972	—	599	—	372	1,025
合計	14,834,273	6,816,404	2,296,885	30,465	5,690,518	124,269

2022年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	892,344	773,967	63,542	3,565	51,269	30,482
農業・林業	17,439	15,478	1,454	502	3	3,166
漁業	6,301	6,288	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,068	13,768	300	—	—	108
建設業	219,558	194,341	20,913	355	3,948	13,322
電気・ガス・熱供給・水道業	238,169	232,434	2,013	2,037	1,685	193
情報通信業	38,343	22,666	11,733	1,510	2,434	858
運輸業・郵便業	212,807	190,221	14,919	293	7,373	5,844
卸売業・小売業	673,717	632,910	23,337	8,303	9,166	26,834
金融業・保険業	4,091,506	308,729	49,804	10,117	3,722,854	162
不動産業・物品賃貸業	1,297,604	1,239,378	42,544	392	15,288	6,895
その他サービス業	348,233	327,156	17,011	2,022	2,043	18,774
国・地方公共団体等	2,270,355	1,138,546	1,128,581	594	2,632	—
その他	2,333,707	2,161,211	—	45	172,449	8,370
連結子会社分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合計	12,656,414	7,257,099	1,377,755	29,752	3,991,807	116,169

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,429,277	1,476,917	214,273	9,947	728,138	72,395
1年超3年以下	945,138	674,245	264,780	6,111	—	10,176
3年超5年以下	954,776	660,989	292,582	1,203	—	10,004
5年超7年以下	860,324	440,791	416,682	855	1,995	5,544
7年超10年以下	732,077	462,725	264,342	3,025	1,984	10,434
10年超	3,939,930	3,086,985	843,623	9,321	—	14,077
期間の定めなし	4,971,775	13,748	—	—	4,958,027	611
連結子会社分	972	—	599	—	372	1,025
合計	14,834,273	6,816,404	2,296,885	30,465	5,690,518	124,269

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,932,198	1,704,140	105,792	2,993	119,272	66,581
1年超3年以下	972,601	722,311	245,128	5,160	—	8,970
3年超5年以下	1,051,544	702,014	343,714	5,815	—	7,087
5年超7年以下	674,927	470,502	197,446	3,026	3,953	4,977
7年超10年以下	590,741	464,289	122,215	4,236	—	12,844
10年超	3,550,502	3,180,123	361,859	8,520	—	13,072
期間の定めなし	3,881,643	13,717	—	—	3,867,926	1,534
連結子会社分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合計	12,656,414	7,257,099	1,377,755	29,752	3,991,807	116,169

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,391	347	18,738	18,738	△1,023	17,715
個別貸倒引当金	23,491	6,552	30,044	30,044	△1,491	28,553
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	41,883	6,900	48,783	48,783	△2,514	46,269

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,491	6,552	30,044	30,044	△1,491	28,553
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,491	6,552	30,044	30,044	△1,491	28,553
製造業	6,438	3,428	9,866	9,866	△1,971	7,895
農業・林業	232	89	322	322	151	473
漁業	—	10	10	10	5	15
鉱業・採石業・砂利採取業	—	5	5	5	△0	5
建設業	2,000	814	2,814	2,814	△330	2,484
電気・ガス・熱供給・水道業	35	12	47	47	1,319	1,366
情報通信業	318	△156	161	161	54	215
運輸業・郵便業	709	290	1,000	1,000	203	1,203
卸売業・小売業	5,914	1,903	7,818	7,818	△23	7,795
金融業・保険業	15	37	53	53	△8	45
不動産業・物品賃貸業	2,366	△325	2,041	2,041	△126	1,914
その他サービス業	5,009	707	5,716	5,716	△728	4,988
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	214	△29	184	184	△34	149
その他	0	0	0	0	△0	0
連結子会社分	235	△235	—	—	—	—
業種別計	23,491	6,552	30,044	30,044	△1,491	28,553

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	2,644	3,130
農業・林業	98	66
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	857	989
電気・ガス・熱供給・水道業	155	94
情報通信業	27	9
運輸業・郵便業	372	721
卸売業・小売業	3,844	2,258
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	952	1,284
その他サービス業	2,738	1,891
国・地方公共団体等	—	—
個人	197	260
その他	—	—
連結子会社分	1,623	1,384
合計	13,512	12,091

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	66	—	66	—	66	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,615	126,930	8,615	12,693	21,308	17,117	80%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	18,262	—	18,262	—	18,262	18,262	100%
合計	26,956	126,930	26,956	12,693	39,649	35,407	89%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	47
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	—
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	14,697
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	14,744

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	66	—	66	—	66	0	0%
40%～70%	4,009	43,741	4,009	4,374	8,383	4,191	50%
75%	—	—	—	—	—	—	—
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	22,869	83,189	22,869	8,318	31,188	31,188	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,956	126,930	26,956	12,693	39,649	35,407	89%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 格付有無の区分ごとのエクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。また、リスク・ウェイトの区分の基準については、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より変更しております。

2022年度 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,341	1,035
	2年半以上	5%	70%	16,923	15,158
良	2年半未満	5%	70%	5,478	14,996
	2年半以上	10%	90%	27,276	114,288
可	期間の別なし	35%	115%	122,607	48,831
弱い	期間の別なし	100%	250%	11,120	8,295
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	4,581
合計				184,748	207,186

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	550
	2年半以上	5%	120%	1,651	1,100
可	期間の別なし	35%	140%	461	1,647
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,112	3,298

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末	2023年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	108,901	
400% (上記以外)	439	
合計	109,340	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 本項目は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	58.3%	3,099,408	113,277
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.6%	1,513,017	86,868
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	79.3%	1,227,776	24,491
下位格付	要注意先	11.5%	42.3%	174.9%	285,040	1,862
デフォルト	要管理先以下	100.0%	44.0%	—	73,573	54
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,733,842	3,548
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,733,797	3,548
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	222.1%	44	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	30.5%	161,050	21,312
上位格付	正常先	0.0%	45.5%	26.7%	153,894	20,228
中位格付	正常先	1.4%	38.4%	101.4%	7,115	169
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	186.2%	39	914
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.4%	62,219	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	57,459	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	203.9%	3,868	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.7%	661	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2023年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	38.5%	46.2%	3,224,109	82,926
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.4%	1,640,184	53,003
中位格付	正常先	0.9%	36.5%	62.5%	1,258,444	27,673
下位格付	要注意先	11.2%	34.9%	132.6%	258,561	1,863
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	66,918	385
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	6,008,964	20,137
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	6,008,925	20,137
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	195.7%	38	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	32.5%	153,404	13,304
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	145,953	11,943
中位格付	正常先	1.2%	36.1%	84.4%	7,325	1,360
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	212.0%	124	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8-1～8-2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8-3以下 (要管理先以下) です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	29.5%	—	21.6%	1,883,773	—	—	—
非延滞	0.5%	29.5%	—	21.6%	1,875,189	—	—	—
延滞	49.1%	29.5%	—	159.1%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.5%	29.1%	24.7%	8,498	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	54.2%	51,236	47,325	268,649	17.6%
非延滞	2.0%	91.4%	—	54.0%	51,033	47,300	268,558	17.6%
延滞	33.9%	90.7%	—	208.3%	107	5	11	44.8%
デフォルト	100.0%	90.6%	81.8%	72.8%	95	20	78	25.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	35.0%	—	30.7%	478,341	5,485	11,331	43.3%
事業性	0.9%	30.8%	—	25.3%	373,331	5,375	10,919	44.0%
非事業性	0.8%	54.1%	—	48.8%	86,133	99	393	25.4%
延滞	52.5%	41.4%	—	105.8%	155	0	0	37.0%
デフォルト	100.0%	33.3%	24.9%	54.9%	18,720	10	16	30.3%

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	20.3%	1,948,978	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	20.3%	1,940,742	—	—	—
延滞	38.8%	29.5%	—	125.2%	167	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.7%	28.6%	23.6%	8,067	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.5%	—	44.0%	46,629	40,649	140,611	28.9%
非延滞	1.6%	92.5%	—	43.7%	46,381	40,608	140,523	28.9%
延滞	34.7%	93.9%	—	202.3%	154	10	14	68.3%
デフォルト	100.0%	93.8%	77.3%	105.5%	93	31	72	42.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.3%	36.3%	—	29.1%	480,535	3,643	4,900	63.9%
事業性	0.9%	32.1%	—	24.5%	371,366	3,577	4,774	64.2%
非事業性	0.7%	54.2%	—	45.4%	89,415	61	118	51.7%
延滞	45.7%	41.9%	—	94.9%	175	0	0	45.7%
デフォルト	100.0%	34.4%	21.8%	41.0%	19,577	4	6	67.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2022年3月期	(b)2023年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,756	41,991	234
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,347	3,007	△340
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419	381	△37
その他リテール向けエクスポージャー	6,735	6,616	△118
合 計	52,259	51,997	△261

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期まで記載しています。

不良債権の最終処理を進めてきた結果、貸倒引当金や部分直接償却累計額が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	56,571	41,991
ソブリン向けエクスポージャー	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	117	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,976	3,007
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,975	381
その他リテール向けエクスポージャー	6,195	6,616
合 計	69,857	51,997

- (注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2023年3月期の損失額の実績値を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	724,987	398,702	435,745
事業法人向けエクスポージャー	8,669	398,702	234,362
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	135,473
金融機関等向けエクスポージャー	716,302	—	7,280
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,934
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,885
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,808
合 計	724,987	398,702	435,745

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	109,118	341,079	325,415
事業法人向けエクスポージャー	9,234	341,079	246,352
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	22,166
金融機関等向けエクスポージャー	99,868	—	1,573
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,021
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,020
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,280
合 計	109,118	341,079	325,415

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額	11,642
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	30,480
外国為替関連取引及び金関連取引	16,590
金利関連取引	13,226
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	663
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	30,480
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	30,480
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年3月末
グロス再構築コストの合計額	12,080
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	10,854
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	32,108
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,108
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	271,316	—	288,043	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	63,267	—	121,865	—
その他	—	—	—	—
合計	334,583	—	409,909	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末				2023年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	334,243	5,338	—	—	409,671	6,554	—	—
20%超50%以下	340	10	—	—	237	7	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	334,583	5,348	—	—	409,909	6,562	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

2022年度 自己資本の充実の状況

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
取引先共通の要素		3,243
取引先固有の要素		379
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		13,444

(注) 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
連結貸借対照表計上額	323,668	246,083
上場株式等エクスポージャー	320,834	243,138
上記以外	2,834	2,944
時価	323,668	246,083
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,561	46,686
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	143,891	94,049
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	171,560	152,033
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	62,219	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	109,340	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	337,147	357,817
資産運用基準方式	2,715	1,240
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合 計	339,862	359,058

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	13,661	55,672	53,846	71,997
2	下方パラレルシフト	46,919	0	15,627	2,164
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,919	55,672	53,846	71,997
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	自己資本の額	529,243		519,524	

2022年度 自己資本の充実の状況

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			750,439 (—)	1,501,278
特定貸付債権			205,531 (—)	258,590
中堅中小企業向けエクスポージャー			784,272 (—)	1,089,721
ソブリン向けエクスポージャー			54,080 (—)	30,190
金融機関等向けエクスポージャー			49,210 (0)	59,525
居住用不動産向けエクスポージャー			395,184 (—)	1,201,070
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			55,001 (17,117)	57,386
その他リテール向けエクスポージャー			129,078 (—)	360,402
株式等エクスポージャー			380,111 (28)	380,089
証券化エクスポージャー			82,030 (—)	82,030
購入債権			13,044 (—)	38,167

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
 2. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

信用リスク・アセットの額は、3,556,260百万円です。

所要自己資本の額は、342,082百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

2022年3月末	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分		
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		650
内部格付手法の適用除外資産		650
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		381,526
事業法人等向けエクスポージャー		234,540
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		77,708
特定貸付債権		22,655
中堅中小企業向け		124,561
ソブリン向け		5,313
金融機関等向け		4,301
リテール向けエクスポージャー		59,626
居住用不動産向け		37,065
適格リボルビング型リテール向け		5,820
その他リテール向け		16,740
株式等		34,129
PD/LGD方式		6,276
マーケット・ベース方式 (簡易手法)		27,853
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)		41,864
ルックスルー方式		41,146
資産運用基準方式		718
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権		1,242
その他資産等		3,988
重要な出資のエクスポージャー (①)		—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		1,084
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		4,033
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		1,411
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		△395
証券化 (C)		5,348
CVAリスク相当額 (D)		1,375
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		29
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		388,929
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)		16,415
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		405,345
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		167,945

2022年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2023年3月末		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		27,434	2,194
内部格付手法の適用除外資産		27,434	2,194
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		3,298,820	321,486
事業法人等向けエクスポージャー		1,845,931	193,582
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		752,839	68,992
特定貸付債権		205,530	21,851
中堅中小企業向け		784,272	94,283
ソブリン向け		54,079	4,429
金融機関等向け		49,209	4,025
リテール向けエクスポージャー		562,145	56,181
居住用不動産向け		395,183	36,000
適格リボルビング型リテール向け		37,884	4,492
その他リテール向け		129,077	15,687
株式等		386,515	30,921
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		386,515	30,921
みなし計算 (ファンド等)		376,412	30,532
ルックスルー方式		373,045	30,262
資産運用基準方式		3,367	269
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		13,044	1,088
その他資産等		48,609	3,888
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		5,016	401
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		43,363	3,469
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		17,780	1,422
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		82,029	6,562
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		13,444	1,075
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		189	15
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		3,421,916	331,334
オペレーショナル・リスク (F)		134,343	10,747
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		3,556,260	342,082
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		3,556,260	142,250

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
2. 信用リスク・アセットの額は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末
BIの額	145,502
BICの額	18,825
ILMの値	0.57

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末(イ)	前期末(ロ)	前々期末(ハ)	ハの前期末(ニ)	二の前期末(ホ)
200万円を超える損失を集計したもの					
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	16	27	84	15	9
損失の件数	3	5	5	5	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	16	27	84	15	9

(注) 改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	8,125	—	—	—	8,125	—
内部格付手法適用分	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243
合計	14,842,833	6,817,044	2,296,285	30,465	5,699,037	123,243

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	10,316	—	—	—	10,316	—
内部格付手法適用分	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068
合計	12,665,903	7,258,841	1,376,156	29,752	4,001,153	115,068

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

① 地域別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,974,232	6,710,045	1,798,062	23,404	5,442,720	123,243
国外	860,475	106,999	498,222	7,060	248,192	—
合計	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,265,231	7,145,930	1,198,566	27,802	3,892,932	115,068
国外	390,355	112,911	177,589	1,949	97,904	—
合計	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国 (または債務者の本社所在国) で区分しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	857,883	732,843	68,736	723	55,579	32,371
農業・林業	16,959	14,615	2,338	0	6	3,048
漁業	4,529	4,520	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,662	11,044	440	—	1,177	108
建設業	204,366	180,203	20,068	201	3,892	13,723
電気・ガス・熱供給・水道業	241,971	232,464	6,004	1,825	1,677	115
情報通信業	44,227	27,240	13,551	762	2,672	641
運輸業・郵便業	229,667	201,890	20,373	234	7,169	5,298
卸売業・小売業	627,306	593,901	22,315	1,685	9,403	31,141
金融業・保険業	5,762,702	262,626	92,098	21,454	5,386,523	296
不動産業・物品賃貸業	1,326,173	1,215,263	93,177	214	17,517	7,032
その他サービス業	352,140	329,182	18,348	1,797	2,812	20,433
国・地方公共団体等	2,874,889	934,629	1,935,974	1,500	2,784	—
その他	2,279,227	2,076,617	2,857	57	199,694	8,976
合計	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	892,344	773,967	63,542	3,565	51,269	30,482
農業・林業	17,439	15,478	1,454	502	3	3,166
漁業	6,301	6,288	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,068	13,768	300	—	—	108
建設業	219,558	194,341	20,913	355	3,948	13,322
電気・ガス・熱供給・水道業	239,698	233,655	2,013	2,037	1,992	193
情報通信業	38,448	22,666	11,733	1,510	2,539	858
運輸業・郵便業	212,807	190,221	14,919	293	7,373	5,844
卸売業・小売業	673,717	632,910	23,337	8,303	9,166	26,834
金融業・保険業	4,091,599	308,729	49,804	10,117	3,722,947	162
不動産業・物品賃貸業	1,300,256	1,239,898	42,544	392	17,419	6,895
その他サービス業	349,450	327,156	17,011	2,022	3,259	18,774
国・地方公共団体等	2,270,355	1,138,546	1,128,581	594	2,632	—
その他	2,329,539	2,161,211	—	45	168,282	8,370
合計	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,429,277	1,476,917	214,273	9,947	728,138	72,395
1年超3年以下	945,181	674,289	264,780	6,111	—	10,176
3年超5年以下	954,776	660,989	292,582	1,203	—	10,004
5年超7年以下	860,776	441,243	416,682	855	1,995	5,544
7年超10年以下	732,222	462,870	264,342	3,025	1,984	10,434
10年超	3,939,930	3,086,985	843,623	9,321	—	14,077
期間の定めなし	4,972,542	13,748	—	—	4,958,793	611
合計	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,933,428	1,705,370	105,792	2,993	119,272	66,581
1年超3年以下	972,601	722,311	245,128	5,160	—	8,970
3年超5年以下	1,051,544	702,014	343,714	5,815	—	7,087
5年超7年以下	675,439	471,013	197,446	3,026	3,953	4,977
7年超10年以下	590,741	464,289	122,215	4,236	—	12,844
10年超	3,550,502	3,180,123	361,859	8,520	—	13,072
期間の定めなし	3,881,329	13,717	—	—	3,867,611	1,534
合 計	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,478	313	14,791	14,791	△610	14,181
個別貸倒引当金	23,255	6,788	30,044	30,044	△1,491	28,553
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	37,734	7,101	44,835	44,835	△2,101	42,734

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,255	6,788	30,044	30,044	△1,491	28,553
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,255	6,788	30,044	30,044	△1,491	28,553
製造業	6,438	3,428	9,866	9,866	△1,971	7,895
農業・林業	232	89	322	322	151	473
漁業	—	10	10	10	5	15
鉱業・採石業・砂利採取業	—	5	5	5	△0	5
建設業	2,000	814	2,814	2,814	△330	2,484
電気・ガス・熱供給・水道業	35	12	47	47	1,319	1,366
情報通信業	318	△156	161	161	54	215
運輸業・郵便業	709	290	1,000	1,000	203	1,203
卸売業・小売業	5,914	1,903	7,818	7,818	△23	7,795
金融業・保険業	15	37	53	53	△8	45
不動産業・物品賃貸業	2,366	△325	2,041	2,041	△126	1,914
その他サービス業	5,009	707	5,716	5,716	△728	4,988
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	214	△29	184	184	△34	149
その他	0	0	0	0	△0	0
業種別計	23,255	6,788	30,044	30,044	△1,491	28,553

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	2,644	3,130
農業・林業	98	66
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	857	989
電気・ガス・熱供給・水道業	155	94
情報通信業	27	9
運輸業・郵便業	372	721
卸売業・小売業	3,844	2,258
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	952	1,284
その他サービス業	2,738	1,891
国・地方公共団体等	—	—
個人	197	260
その他	—	—
合 計	11,888	10,707

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,615	126,930	8,615	12,693	21,308	17,117	80%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	10,316	—	10,316	—	10,316	10,316	100%
合計	18,932	126,930	18,932	12,693	31,625	27,434	87%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	—
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	8,125
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	8,125

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	—	—	—	—	—	—	—
40%～70%	4,009	43,741	4,009	4,374	8,383	4,191	50%
75%	—	—	—	—	—	—	—
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	14,923	83,189	14,923	8,318	23,242	23,242	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,932	126,930	18,932	12,693	31,625	27,434	87%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 格付有無の区分ごとのエクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。また、リスク・ウェイトの区分の基準については、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より変更しております。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,341	1,035
	2年半以上	5%	70%	16,923	15,158
良	2年半未満	5%	70%	5,478	14,996
	2年半以上	10%	90%	27,276	114,288
可	期間の別なし	35%	115%	122,607	48,831
弱い	期間の別なし	100%	250%	11,120	8,295
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	4,581
合計				184,748	207,186

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	550
	2年半以上	5%	120%	1,651	1,100
可	期間の別なし	35%	140%	461	1,647
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,112	3,298

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末	2023年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	108,901	
400% (上記以外)	438	
合計	109,339	

- (注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
 2. 本項目は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	58.3%	3,101,328	113,277
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.6%	1,514,937	86,868
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	79.3%	1,227,776	24,491
下位格付	要注意先	11.5%	42.3%	174.9%	285,040	1,862
デフォルト	要管理先以下	100.0%	44.0%	—	73,573	54
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,733,242	3,548
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,733,197	3,548
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	222.1%	44	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	30.5%	161,050	21,312
上位格付	正常先	0.0%	45.5%	26.7%	153,894	20,228
中位格付	正常先	1.4%	38.4%	101.4%	7,115	169
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	186.2%	39	914
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.7%	64,485	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	107.1%	59,725	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	203.9%	3,868	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.7%	661	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2023年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	38.5%	46.2%	3,227,122	82,926
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.4%	1,641,975	53,003
中位格付	正常先	0.9%	36.5%	62.6%	1,259,666	27,673
下位格付	要注意先	11.2%	34.9%	132.6%	258,561	1,863
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	66,918	385
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	6,007,365	20,137
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	6,007,326	20,137
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	195.7%	38	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	32.5%	153,404	13,304
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	145,953	11,943
中位格付	正常先	1.2%	36.1%	84.4%	7,325	1,360
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	212.0%	124	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	21.7%	1,883,071	—	—	—
非延滞	0.5%	29.5%	—	21.6%	1,875,189	—	—	—
延滞	49.1%	29.5%	—	159.1%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	25.8%	26.9%	7,796	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	54.2%	51,236	47,325	268,649	17.6%
非延滞	2.0%	91.4%	—	54.0%	51,033	47,300	268,558	17.6%
延滞	33.9%	90.7%	—	208.3%	107	5	11	44.8%
デフォルト	100.0%	90.6%	81.8%	72.8%	95	20	78	25.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	35.0%	—	30.7%	478,018	5,485	11,331	43.3%
事業性	0.9%	30.8%	—	25.3%	373,331	5,375	10,919	44.0%
非事業性	0.8%	54.1%	—	48.8%	86,133	99	393	25.4%
延滞	52.5%	41.4%	—	105.8%	155	0	0	37.0%
デフォルト	100.0%	32.1%	23.6%	55.9%	18,397	10	16	30.3%

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	20.3%	1,948,210	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	20.3%	1,940,742	—	—	—
延滞	38.8%	29.5%	—	125.2%	167	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	24.9%	26.1%	7,299	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.5%	—	44.0%	46,629	40,649	140,611	28.9%
非延滞	1.6%	92.5%	—	43.7%	46,381	40,608	140,523	28.9%
延滞	34.7%	93.9%	—	202.3%	154	10	14	68.3%
デフォルト	100.0%	93.8%	77.3%	105.5%	93	31	72	42.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.2%	36.2%	—	29.1%	480,202	3,643	4,900	63.9%
事業性	0.9%	32.1%	—	24.5%	371,366	3,577	4,774	64.2%
非事業性	0.7%	54.2%	—	45.4%	89,415	61	118	51.7%
延滞	45.7%	41.9%	—	94.9%	175	0	0	45.7%
デフォルト	100.0%	33.3%	20.5%	41.7%	19,243	4	6	67.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2022年3月期	(b)2023年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,756	41,991	234
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,347	3,007	△340
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419	381	△37
その他リテール向けエクスポージャー	6,735	6,616	△118
合 計	52,259	51,997	△261

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期まで記載しています。

不良債権の最終処理を進めてきた結果、貸倒引当金や部分直接償却累計額が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

2022年度 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	56,572	41,991
ソブリン向けエクスポージャー	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	117	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,976	3,007
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,975	381
その他リテール向けエクスポージャー	6,195	6,616
合計	69,857	51,997

(注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記（8）の2023年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	724,987	398,702	435,745
事業法人向けエクスポージャー	8,669	398,702	234,362
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	135,473
金融機関等向けエクスポージャー	716,302	—	7,280
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,934
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,885
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,808
合計	724,987	398,702	435,745

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	109,118	341,079	325,415
事業法人向けエクスポージャー	9,234	341,079	246,352
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	22,166
金融機関等向けエクスポージャー	99,868	—	1,573
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,021
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,020
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,280
合計	109,118	341,079	325,415

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額	11,642
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	30,480
外国為替関連取引及び金関連取引	16,590
金利関連取引	13,226
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	663
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	30,480
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	30,480
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年3月末
グロス再構築コストの合計額	12,080
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	10,854
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	32,108
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,108
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	271,316	—	288,043	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	63,267	—	121,865	—
その他	—	—	—	—
合計	334,583	—	409,909	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

2022年度 自己資本の充実の状況

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末				2023年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	334,243	5,338	—	—	409,671	6,554	—	—
20%超50%以下	340	10	—	—	237	7	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	334,583	5,348	—	—	409,909	6,562	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
取引先共通の要素		3,243
取引先固有の要素		379
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		13,444

(注) 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
貸借対照表計上額	325,922	248,644
上場株式等エクスポージャー	320,834	243,138
上記以外	5,088	5,506
時価	325,922	248,644
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,561	46,686
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	143,878	94,036
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	173,825	154,606
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	64,485	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	109,339	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	339,926	361,985
資産運用基準方式	2,715	1,240
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	342,641	363,226

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	13,661	55,672	53,846	71,997
2	下方パラレルシフト	46,919	0	15,627	2,164
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,919	55,672	53,846	71,997
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	自己資本の額	511,884		490,560	

2022年度 自己資本の充実の状況

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			752,839 (—)	1,504,352
特定貸付債権			205,531 (—)	258,590
中堅中小企業向けエクスポージャー			784,272 (—)	1,089,721
ソブリン向けエクスポージャー			54,080 (—)	30,190
金融機関等向けエクスポージャー			49,210 (—)	59,525
居住用不動産向けエクスポージャー			395,184 (—)	1,200,791
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			55,001 (17,117)	57,386
その他リテール向けエクスポージャー			129,078 (—)	360,395
株式等エクスポージャー			386,515 (—)	386,493
証券化エクスポージャー			82,030 (—)	82,030
購入債権			13,044 (—)	38,167

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
 2. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員、取締役会議長及び取締役頭取で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

2022年度 報酬等に関する開示事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	3回
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

[取締役（監査等委員を除く）]

- ・取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、取締役（監査等委員を除く）報酬等運用基準を定め、報酬と当行の業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、前項に定める基準にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

[取締役（監査等委員）]

- ・取締役（監査等委員）の報酬等は、取締役（監査等委員）報酬等運用基準を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の員数：10名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の員数：5名）」であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

[取締役（監査等委員）を除く]

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・報酬構成割合は、概ね報酬月額70%、賞与18%、譲渡制限付株式12%としております（賞与が標準額支給の場合）。

- ・なお、株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「親会社」といいます。）全体の企業価値の持続的な向上と、親会社株主との一層の価値共有を図るべく、2022年6月24日付で役員報酬制度の改定を実施し、報酬構成割合の見直しを実施いたしました（改定前：報酬月額75%、賞与20%、譲渡制限付株式5%）。

(b) 各報酬等の内容

- ・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

- ・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

なお、2022年6月24日付役員報酬制度の改定にともない、当行単体の目標達成率の指標及び割合の見直し、親会社連結ROEの定義の見直しを実施いたしました。

- ・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が、当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：8名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は、役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

- ・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2023年3月末時点）>

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2022年度 報酬等に関する開示事項

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)									
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	10	286	247	212	32	1	39	—	39	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬32百万円（対象役員32百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が48百万円（対象役員48百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が19百万円（対象役員19百万円）であります。
 3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。
 4. 賞与（業績連動型報酬）については、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

2022年度 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	174
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	175
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	175
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	176

〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	189
2. 直近2事業年度の財産の状況	190
3. 主要業務に関する事項	199
4. 大株主の状況	209

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	210
----------------	-----

1. 事業の概況

金融経済環境

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも回復の動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、世界的な金融引き締め等に起因する海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇が継続するなど、停滞感の強い状態が続くこととなりました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県においても、新型コロナの感染抑制と経済活動の両立が進むもとの、設備投資や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用環境にも改善の動きが見られました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、米国の金融引き締めによる日米金利差の急拡大を背景に、年度初めから円安ドル高が進み、10月には32年ぶりに1ドル150円台を付けました。以降、日本銀行の政策修正の思惑や米国の金利動向に影響される展開となり、年度末には132円台となりました。日経平均株価は、米国をはじめとした世界各国のインフレの加速や金融引き締めの波及、国内の金融政策や経済動向に左右され、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、日本銀行が12月の金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことを受け、変動許容幅拡大前の0.25%水準から0.5%水準まで一気に上昇しましたが、米国地方銀行の破綻を契機とした金融不安の高まり等により、年度末は0.35%水準まで低下しました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、預け金利息や国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により前年度比68億31百万円の増加となる1,013億28百万円となりました。経常費用は、海外金利上昇等による資金調達費用の増加に加え、金利リスク圧縮に向けた国債等債券売却損の増加等により、前年度比137億84百万円の増加となる856億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比69億53百万円の減少となる、157億5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比46億75百万円の減少となる、108億24百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、コールローンや貸出金が増加したものの、現金預け金や有価証券の減少等により、前年度末比1兆2,526億円の減少となる8兆702億円、負債は、前年度末比1兆2,357億円の減少となる7兆7,308億円となりました。また、純資産は前年度末比168億円の減少となる3,393億円となりました。

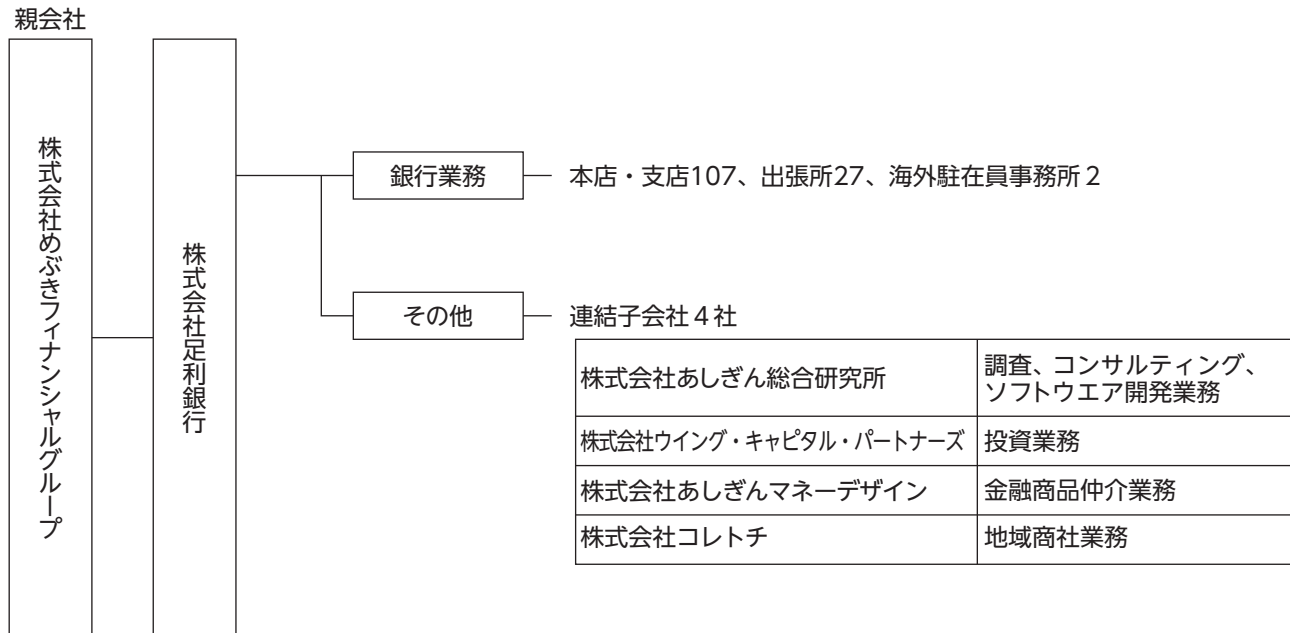
このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に増加したことから、前年度末比1,082億円の増加となる6兆9,104億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比198億円の増加となる2,095億円となりました。貸出金は、法人向け、公共向け貸出を中心に増加したことから、前年度末比2,373億円の増加となる5兆3,655億円となりました。有価証券は相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比961億円の減少となる1兆3,122億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2023年3月31日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	100.00	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	地域商社業務	2022年 8月2日	100	68.00	—

(注) 2022年8月2日付で、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	113,196	101,107	98,249	94,497	101,328
連結経常利益	31,127	18,414	21,383	22,658	15,705
親会社株主に帰属する当期純利益	20,943	12,636	14,507	15,499	10,824
連結包括利益	22,670	4,420	37,269	△6,422	△10,910
連結純資産額	347,326	347,146	371,274	356,242	339,364
連結総資産額	6,867,704	6,916,222	8,831,475	9,322,842	8,070,230
連結自己資本比率 (国内基準)	8.55%	9.45%	9.51%	9.81%	12.19%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法 (2018年度は標準的手法)

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2021年度以前は粗利益配分手法)

連結情報

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,649,158	1,222,945
コールローン及び買入手形	-	8,453
買入金銭債権	5,616	6,237
商品有価証券	2,184	1,108
金銭の信託	2,027	3,010
有価証券	1,408,429	1,312,278
貸出金	5,128,137	5,365,536
外国為替	4,820	3,712
その他資産	84,455	101,056
有形固定資産	28,155	27,379
建物	11,726	11,642
土地	12,134	12,067
リース資産	32	53
建設仮勘定	350	7
その他の有形固定資産	3,911	3,609
無形固定資産	8,102	6,207
ソフトウェア	7,617	5,719
その他の無形固定資産	485	487
退職給付に係る資産	24,765	26,922
繰延税金資産	8,130	16,343
支払承諾見返	8,318	8,475
貸倒引当金	△39,458	△39,436
資産の部合計	9,322,842	8,070,230

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
預金	6,802,206	6,910,495
譲渡性預金	189,666	209,555
コールマネー及び売渡手形	8,933	-
売現先勘定	4,757	52,542
債券貸借取引受入担保金	244,691	74,815
借入金	1,669,600	428,800
外国為替	376	480
信託勘定借	1,521	1,475
その他負債	34,418	42,180
役員賞与引当金	139	88
睡眠預金払戻損失引当金	779	702
偶発損失引当金	928	974
ポイント引当金	262	280
支払承諾	8,318	8,475
負債の部合計	8,966,600	7,730,866
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	199,191	204,016
株主資本合計	334,191	339,016
その他有価証券評価差額金	21,833	△4,278
繰延ヘッジ損益	2,284	6,842
退職給付に係る調整累計額	△2,067	△2,247
その他の包括利益累計額合計	22,050	316
非支配株主持分	-	31
純資産の部合計	356,242	339,364
負債及び純資産の部合計	9,322,842	8,070,230

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	94,497	101,328
資金運用収益	68,718	72,286
貸出金利息	46,921	46,759
有価証券利息配当金	18,440	23,334
コールローン利息及び買入手形利息	0	63
預け金利息	3,285	2,056
その他の受入利息	71	72
信託報酬	13	4
役務取引等収益	21,774	22,608
その他業務収益	1,523	2,211
その他経常収益	2,467	4,218
償却債権取立益	693	1,337
株式等売却益	1,010	2,180
その他の経常収益	762	699
経常費用	71,838	85,623
資金調達費用	1,686	10,073
預金利息	148	298
譲渡性預金利息	9	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	△92	248
売現先利息	47	2,555
債券貸借取引支払利息	437	3,312
借入金利息	3	0
その他の支払利息	1,131	3,650
役務取引等費用	7,186	7,218
その他業務費用	2,800	15,152
営業経費	48,298	46,288
その他経常費用	11,866	6,889
貸倒引当金繰入額	7,717	3,053
貸出金償却	2,258	1,853
株式等売却損	1,047	1,012
株式等償却	0	19
貸出金売却損	25	0
その他の経常費用	816	950
経常利益	22,658	15,705
特別利益	119	122
固定資産処分益	119	122
特別損失	701	259
固定資産処分損	227	174
減損損失	474	84
税金等調整前当期純利益	22,076	15,568
法人税、住民税及び事業税	6,925	3,530
法人税等調整額	△348	1,214
法人税等合計	6,576	4,744
当期純利益	15,499	10,823
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	15,499	10,824

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	15,499	10,823
その他の包括利益	△21,921	△21,733
その他有価証券評価差額金	△24,260	△26,112
繰延ヘッジ損益	3,031	4,558
退職給付に係る調整額	△692	△179
包括利益	△6,422	△10,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,422	△10,909
非支配株主に係る包括利益	—	△0

連結情報

連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	192,302	327,302
会計方針の変更による 累積的影響額		△113	△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	192,188	327,188
当期変動額			
剰余金の配当		△6,000	△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益		15,499	15,499
連結範囲の変動に伴う増減		△2,496	△2,496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	7,003	7,003
当期末残高	135,000	199,191	334,191

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,274
会計方針の変更による 累積的影響額					△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,160
当期変動額					
剰余金の配当					△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益					15,499
連結範囲の変動に伴う増減					△2,496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,260	3,031	△692	△21,921	△21,921
当期変動額合計	△24,260	3,031	△692	△21,921	△14,918
当期末残高	21,833	2,284	△2,067	22,050	356,242

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	199,191	334,191
当期変動額			
剰余金の配当		△6,000	△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益		10,824	10,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	4,824	4,824
当期末残高	135,000	204,016	339,016

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,833	2,284	△2,067	22,050	—	356,242
当期変動額						
剰余金の配当						△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益						10,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,112	4,558	△179	△21,733	31	△21,702
当期変動額合計	△26,112	4,558	△179	△21,733	31	△16,878
当期末残高	△4,278	6,842	△2,247	316	31	339,364

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,076	15,568
減価償却費	4,409	4,242
減損損失	474	84
貸倒引当金の増減 (△)	4,304	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,370	△2,415
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△59	△77
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	28	46
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	18
資金運用収益	△68,718	△72,286
資金調達費用	1,686	10,073
有価証券関係損益 (△)	3,144	13,677
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△57	18
為替差損益 (△は益)	△32,267	△26,332
固定資産処分損益 (△は益)	107	46
固定資産圧縮損	-	6
貸出金の純増 (△) 減	△184,533	△237,398
預金の純増減 (△)	251,251	108,289
譲渡性預金の純増減 (△)	△7,098	19,888
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	289,346	△1,240,800
預け金(現金同等物を除く)の純増 (△) 減	△3,103	△8,381
コールローン等の純増 (△) 減	4,876	△8,651
商品有価証券の純増 (△) 減	120	1,071
コールマネー等の純増減 (△)	△30,965	38,850
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,957	△169,876
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△495	1,107
外国為替(負債)の純増減 (△)	143	104
信託勘定借の純増減 (△)	647	△46
資金運用による収入	68,049	72,600
資金調達による支出	△1,761	△9,575
その他	△3,189	4,565
小計	318,022	△1,485,654
法人税等の支払額	△6,835	△7,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,186	△1,492,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△288,105	△285,412
有価証券の売却による収入	125,168	273,732
有価証券の償還による収入	58,855	78,408
金銭の信託の増加による支出	-	△1,002
有形固定資産の取得による支出	△2,086	△1,052
有形固定資産の売却による収入	350	208
無形固定資産の取得による支出	△1,004	△768
その他	△155	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,977	64,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△9
配当金の支払額	△6,000	△6,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,008	△5,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,222	△1,434,595
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,015	2,645,238
現金及び現金同等物の期末残高	2,645,238	1,210,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名

株式会社あしぎん総合研究所

(連結範囲の変更)

当行は2022年8月2日付で株式会社コレトチを栃木県内企業との共同出資により設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 3社

主要な会社名

あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ミライHHD株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

めぐみ地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,477百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

連結情報

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (15) グループ通算制度の適用
 グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 連結財務諸表に計上した金額
 貸倒引当金計上額 39,436百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金および貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等も含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響等、貸出先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当行及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項 (1) に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 1,701百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
- なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 6,729百万円 |
| 危険債権額 | 68,123百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 130百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 19,271百万円 |
| 合計額 | 94,254百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 14,174百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	788,039百万円
貸出金	19,500百万円
担保資産に対応する債務	
預金	152,470百万円
売現先勘定	52,542百万円
債券貸借取引受入担保金	74,815百万円
借入金	428,800百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,375百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	58,835百万円
金融商品等差入担保金	11,065百万円
保証金・敷金	592百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,186,997百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,134,914百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	37,167百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,643百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(6百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	81,030百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,475百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
国債等債券売却損	14,946百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	19,894百万円
業務委託費	4,259百万円
退職給付費用	667百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△49,060百万円
組替調整額	11,603百万円
税効果調整前	△37,456百万円
税効果額	11,344百万円
その他有価証券評価差額金	△26,112百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,448百万円
組替調整額	3,104百万円
税効果調整前	6,553百万円
税効果額	△1,995百万円
繰延ヘッジ損益	4,558百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△607百万円
組替調整額	349百万円
税効果調整前	△258百万円
税効果額	78百万円
退職給付に係る調整額	△179百万円
その他の包括利益合計	△21,733百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				当連結会計年度				摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	末株式数	期首株式数	増加株式数	減少株式数	末株式数	
発行済株式									
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520					
合計	1,340,520	—	—	1,340,520					
自己株式									
普通株式	—	—	—	—					
合計	—	—	—	—					

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	3,000	2.24	2022年3月31日	2022年5月16日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,000	2.24	2022年9月30日	2022年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,500	利益剰余金	1.86	2023年3月31日	2023年5月15日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,222,945百万円
当行における日本銀行以外の	
他の金融機関への預け金	△12,302百万円
現金及び現金同等物	1,210,643百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	49
1年超	7
合計	57

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスを提供しております。主に、預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的で保有しているほか、政策投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

当行グループの主な金融負債は、当行が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、当行において、お客さまの金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスク管理

当行グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資審査部により行われ、また、定期的に経営陣による与信ポートフォリオ会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、リスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 金利変動リスク

当行は、円貨の貸出金、債券、預金、譲渡性預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、外貨の貸出金、債券、預金、市場性資金取引の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2023年3月31日現在で、金利変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行のVaRは80,658百万円です。

(イ) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2023年3月31日現在で、各商品の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行グループのVaRは33,730百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（ポジションを固定させた上でポートフォリオの価値がどのように変動したのかを計測）を比較するバック・テストを実施し、使用する計測モデルを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM会議を通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,970	57,258	6,288
その他有価証券	1,249,870	1,249,870	—
(2) 貸出金	5,365,536		
貸倒引当金（*1）	△39,386		
	5,326,149	5,321,258	△4,891
資産計	6,626,990	6,628,387	1,397
(1) 預金	6,910,495	6,910,512	17
(2) 譲渡性預金	209,555	209,555	—
(3) 借入金	428,800	428,800	—
負債計	7,548,851	7,548,868	17
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	148	148	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(8,000)	(8,000)	—
デリバティブ取引計	(7,852)	(7,852)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債の為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,455
組合出資金 (*3)	9,982

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

有価証券	2023年3月31日					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券	-	-	-	50,000	-	1,000
国債	-	-	-	50,000	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	115,894	176,770	207,179	95,142	216,246	366,760
国債	-	10,000	-	41,150	-	123,500
地方債	74,767	67,605	7,165	7,965	34,164	26,644
社債	27,444	75,425	28,622	18,367	22,955	148,706
外国債券	8,866	19,079	130,896	25,399	85,331	53,204
その他	4,816	4,660	40,495	2,260	73,795	14,705
貸出金 (*)	1,248,892	791,843	663,212	437,750	511,579	1,457,122
合計	1,364,787	968,613	870,392	582,893	727,825	1,824,882

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない74,590百万円、期間の定めのないもの180,544百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

有価証券	2023年3月31日					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 (*)	6,536,211	339,180	34,230	392	480	-
譲渡性預金	209,555	-	-	-	-	-
借入金	219,400	123,500	85,900	-	-	-
合計	6,965,166	462,680	120,130	392	480	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	171,181	-	-	171,181
地方債	-	218,422	-	218,422
社債	-	236,930	80,561	317,491
株式	20,795	11,717	-	32,512
外国債券	27,173	276,539	-	303,712
その他	60,890	145,659	-	206,549
デリバティブ取引				
金利関連	-	5,338	-	5,338
通貨関連	-	4,383	-	4,383
債券関連	-	-	-	-
資産計	280,040	898,991	80,561	1,259,592
デリバティブ取引				
金利関連	-	301	-	301
通貨関連	-	17,265	-	17,265
債券関連	7	-	-	7
負債計	7	17,567	-	17,574

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	56,272	-	-	56,272
社債	-	986	-	986
貸出金	-	-	5,321,258	5,321,258
資産計	56,272	986	5,321,258	5,378,516
預金	-	6,910,512	-	6,910,512
譲渡性預金	-	209,555	-	209,555
借入金	-	428,800	-	428,800
負債計	-	7,548,868	-	7,548,868

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

連結情報

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び関連会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利	0.445%－0.852%	0.535%
		デフォルト率	0.030%－8.306%	0.202%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	90,242	4	△283	△9,401	—	—	80,561	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	253.13
1株当たり当期純利益 (円)	8.07

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別の内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	339,364
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31
（うち新株予約権）(百万円)	—
（うち非支配株主持分）(百万円)	31
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	339,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,340,520

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,340,520

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結ベース）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,772	6,729
危険債権額	64,681	68,123
要管理債権額	14,281	19,402
三月以上延滞債権額	31	130
貸出条件緩和債権額	14,249	19,271
合 計 (A)	86,734	94,254
正常債権額	5,142,658	5,363,071
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,229,393	5,457,325
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.65%	1.72%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2021年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,921	19,859	27,715	94,497

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,759	25,728	28,841	101,328

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年度

	銀行業務	その他	合計
減損損失	474	—	474

(単位：百万円)

2022年度

	銀行業務	その他	合計
減損損失	84	—	84

(単位：百万円)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年度

該当事項はありません。

2022年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年度

該当事項はありません。

2022年度

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、経常収益は、貸出金利息や預け金利息が減少したものの、役務取引等収益や有価証券利息配当金、株式等売却益の増加等により前年度比67億22百万円の増加となる、1,008億50百万円となりました。経常費用は、海外金利上昇等による資金調達費用の増加に加え、金利リスク圧縮に向けた国債等債券売却損の増加等により前年度比136億97百万円の増加となる、852億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比69億75百万円の減少となる、156億0百万円となりました。当期純利益は、前年度比46億85百万円の減少となる、107億49百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産は、コールローンや貸出金が増加したものの、現金預け金や有価証券の減少等により、前年度末比1兆2,523億円の減少となる8兆728億円、負債は、前年度末比1兆2,355億円の減少となる7兆7,317億円となりました。また、純資産は、前年度末比168億円の減少となる3,410億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に増加したことから、前年度末比1,085億円の増加となる6兆9,118億円となりました。譲渡性預金は前年度末比198億円の増加となる2,095億円となりました。貸出金は、法人向け、公共向け貸出を中心に増加したことから、前年度末比2,373億円の増加となる5兆3,655億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比960億円の減少となる1兆3,127億円となりました。

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	108,706	96,231	95,049	94,128	100,850
業務純益	39,617	25,045	28,796	31,361	18,717
経常利益	28,655	16,335	19,909	22,576	15,600
当期純利益	31,291	11,245	17,664	15,435	10,749
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	348,699	348,091	369,732	357,825	341,021
総資産額	6,899,280	6,948,735	8,831,699	9,325,179	8,072,804
預金残高	5,709,204	5,813,460	6,551,940	6,803,383	6,911,891
貸出金残高	4,657,025	4,717,392	4,943,603	5,128,137	5,365,536
有価証券残高	1,338,495	1,257,599	1,301,546	1,408,803	1,312,722
1株当たり純資産額	260.12円	259.66円	275.81円	266.93円	254.39円
1株当たり当期純利益金額	23.34円	8.38円	13.17円	11.51円	8.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.43円 (1.72円)	3.43円 (1.72円)	3.95円 (1.72円)	4.48円 (2.24円)	4.10円 (2.24円)
配当性向	14.70%	40.90%	30.00%	38.87%	51.16%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.41%	9.14%	9.43%	9.80%	12.17%
従業員数	2,857人	2,831人	2,698人	2,619人	2,497人
信託報酬	－	5	10	13	4
信託勘定貸出金残高	－	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	－	－	－	－	－
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	－	－	－	－	－
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	－	－	－	－	－
信託財産額	－	374	874	1,521	1,475

(注) 1. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法 (2018年度は標準的手法)

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2021年度以前は粗利益分配手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,649,158	1,222,945
現金	72,490	77,744
預け金	2,576,667	1,145,200
コールローン	—	8,453
買入金銭債権	5,616	6,237
商品有価証券	2,184	1,108
商品国債	67	46
商品地方債	509	102
商品政府保証債	1,606	959
金銭の信託	2,027	3,010
有価証券	1,408,803	1,312,722
国債	173,988	221,151
地方債	224,057	218,422
社債	336,144	318,491
株式	33,688	34,414
その他の証券	640,924	520,241
貸出金	5,128,137	5,365,536
割引手形	16,270	14,174
手形貸付	172,013	145,405
証書貸付	4,468,969	4,686,425
当座貸越	470,883	519,531
外国為替	4,820	3,712
外国他店預け	4,798	3,712
取立外国為替	21	—
その他資産	84,366	100,961
未決済為替貸	925	952
前払費用	196	244
未収収益	7,326	7,048
先物取引差金勘定	—	7
金融派生商品	3,496	9,722
金融商品等差入担保金	7,247	11,065
その他の資産	65,174	71,920
有形固定資産	28,146	27,370
建物	11,725	11,641
土地	12,134	12,067
リース資産	24	46
建設仮勘定	350	7
その他の有形固定資産	3,910	3,608
無形固定資産	8,098	6,200
ソフトウェア	7,613	5,713
その他の無形固定資産	485	487
前払年金費用	27,736	30,151
繰延税金資産	7,223	15,355
支払承諾見返	8,318	8,475
貸倒引当金	△39,458	△39,435
資産の部合計	9,325,179	8,072,804

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額
預金	6,803,383	6,911,891
当座預金	262,568	270,205
普通預金	4,706,996	4,869,521
貯蓄預金	82,845	85,046
通知預金	12,266	11,980
定期預金	1,502,786	1,463,935
その他の預金	235,919	211,202
譲渡性預金	189,666	209,555
コールマネー	8,933	—
売現先勘定	4,757	52,542
債券貸借取引受入担保金	244,691	74,815
借入金	1,669,600	428,800
借入金	1,669,600	428,800
外国為替	376	480
売渡外国為替	34	48
未払外国為替	342	432
信託勘定借	1,521	1,475
その他負債	33,993	41,700
未決済為替借	2,596	3,849
未払法人税等	1,168	445
未払費用	4,951	5,486
前受収益	1,311	1,250
先物取引差金勘定	3	—
金融派生商品	10,636	17,574
金融商品等受入担保金	1,421	6,015
リース債務	28	52
その他の負債	11,876	7,026
役員賞与引当金	139	88
睡眠預金払戻損失引当金	779	702
偶発損失引当金	928	974
ポイント引当金	262	280
支払承諾	8,318	8,475
負債の部合計	8,967,353	7,731,783
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	198,707	203,457
利益準備金	28,808	30,008
その他利益剰余金	169,899	173,449
繰越利益剰余金	169,899	173,449
株主資本合計	333,707	338,457
その他有価証券評価差額金	21,833	△4,278
繰延ヘッジ損益	2,284	6,842
評価・換算差額等合計	24,117	2,563
純資産の部合計	357,825	341,021
負債及び純資産の部合計	9,325,179	8,072,804

単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	94,128	100,850
資金運用収益	68,718	72,286
貸出金利息	46,921	46,759
有価証券利息配当金	18,440	23,334
コールローン利息	0	63
預け金利息	3,285	2,056
その他の受入利息	71	72
信託報酬	13	4
役務取引等収益	21,731	22,564
受入為替手数料	4,215	3,906
その他の役務収益	17,515	18,657
その他業務収益	1,189	1,774
外国為替売買益	698	1,475
国債等債券売却益	408	213
金融派生商品収益	81	86
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,475	4,220
償却債権取立益	693	1,337
株式等売却益	1,010	2,180
その他の経常収益	771	702
経常費用	71,552	85,250
資金調達費用	1,685	10,073
預金利息	148	298
譲渡性預金利息	9	8
コールマネー利息	△92	248
売現先利息	47	2,555
債券貸借取引支払利息	437	3,312
借入金利息	3	0
金利スワップ支払利息	24	532
その他の支払利息	1,106	3,117
役務取引等費用	7,186	7,218
支払為替手数料	749	494
その他の役務費用	6,437	6,724
その他業務費用	2,703	14,952
商品有価証券売買損	6	5
国債等債券売却損	2,696	14,946
営業経費	48,110	46,116
その他経常費用	11,866	6,889
貸倒引当金繰入額	7,717	3,053
貸出金償却	2,258	1,853
株式等売却損	1,047	1,012
株式等償却	0	19
貸出金売却損	25	0
その他の経常費用	816	950
経常利益	22,576	15,600
特別利益	119	122
固定資産処分益	119	122
特別損失	701	259
固定資産処分損	227	174
減損損失	474	84
税引前当期純利益	21,993	15,463
法人税、住民税及び事業税	6,910	3,497
法人税等調整額	△351	1,216
法人税等合計	6,558	4,713
当期純利益	15,435	10,749

株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	27,608	161,777	189,385	324,385
会計方針の変更による累積的影響額			△113	△113	△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,000	27,608	161,664	189,272	324,272
当期変動額					
剰余金の配当		1,200	△7,200	△6,000	△6,000
当期純利益			15,435	15,435	15,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,200	8,235	9,435	9,435
当期末残高	135,000	28,808	169,899	198,707	333,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,094	△747	45,347	369,732
会計方針の変更による累積的影響額				△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,094	△747	45,347	369,619
当期変動額				
剰余金の配当				△6,000
当期純利益				15,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,260	3,031	△21,229	△21,229
当期変動額合計	△24,260	3,031	△21,229	△11,793
当期末残高	21,833	2,284	24,117	357,825

単体情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	28,808	169,899	198,707	333,707
当期変動額					
剰余金の配当		1,200	△7,200	△6,000	△6,000
当期純利益			10,749	10,749	10,749
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,200	3,549	4,749	4,749
当期末残高	135,000	30,008	173,449	203,457	338,457

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,833	2,284	24,117	357,825
当期変動額				
剰余金の配当				△6,000
当期純利益				10,749
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,112	4,558	△21,554	△21,554
当期変動額合計	△26,112	4,558	△21,554	△16,804
当期末残高	△4,278	6,842	2,563	341,021

2022年度 注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,477百万円であります。

- (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
8. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
9. グループ通算制度の適用
- グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

- （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

単体情報

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 39,435百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に関する情報

連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 446百万円
出資金 1,698百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,729百万円
危険債権額 68,123百万円
三月以上延滞債権額 130百万円
貸出条件緩和債権額 19,271百万円
合計額 94,254百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,174百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 788,039百万円
貸出金 19,500百万円
担保資産に対応する債務
預金 152,470百万円
売現先勘定 52,542百万円
債券貸借取引受入担保金 74,815百万円
借入金 428,800百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,375百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 58,835百万円
保証金・敷金 592百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,186,997百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,134,914百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,149百万円

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,643百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (6百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

81,030百万円

9. 関係会社に対する金銭債権総額

金銭債権総額 55,000百万円

10. 関係会社に対する金銭債務総額

金銭債務総額 2,247百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 1,475百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当事業年度

(2023年3月31日)

子会社株式	446
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,579百万円
有価証券	1,667百万円
その他有価証券評価差額金	3,250百万円
固定資産	1,481百万円
その他	2,592百万円
繰延税金資産小計	23,571百万円
評価性引当額	△3,395百万円
繰延税金資産合計	20,176百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	3,006百万円
前払年金費用	1,797百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	4,821百万円
繰延税金資産の純額	15,355百万円

2. 当行は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。
また、実務対応報告第42号に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	254.39
---------------	--------

2. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益 (円)	8.01
----------------	------

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,772	6,729
危険債権額	64,681	68,123
要管理債権額	14,281	19,402
三月以上延滞債権額	31	130
貸出条件緩和債権額	14,249	19,271
合計 (A)	86,734	94,254
正常債権額	5,142,658	5,363,071
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	5,229,393	5,457,325
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.65%	1.72%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,701	14,795	13,701	14,795
	個別貸倒引当金	21,452	24,663	21,452	24,663
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,153	39,458	35,153	39,458

(単位：百万円)

区分	2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,795	14,785	14,795	14,785
	個別貸倒引当金	24,663	24,650	24,663	24,650
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	39,458	39,435	39,458	39,435

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	2,258	1,853

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△1)			(△2)
資金運用収益	59,558	9,158	68,718	59,465	12,818	72,286
			(△1)			(△2)
資金調達費用	△5	1,689	1,685	547	9,523	10,073
資金運用収支	59,564	7,468	67,032	58,918	3,294	62,212
信託報酬	13	-	13	4	-	4
役務取引等収益	21,582	149	21,731	22,408	156	22,564
役務取引等費用	7,086	100	7,186	7,139	78	7,218
役務取引等収支	14,495	48	14,544	15,268	77	15,346
その他業務収益	75	1,114	1,189	249	1,524	1,774
その他業務費用	1,698	1,005	2,703	2,788	12,163	14,952
その他業務収支	△1,623	109	△1,514	△2,539	△10,638	△13,177
業務粗利益	72,450	7,626	80,077	71,652	△7,266	64,385
業務粗利益率	0.97%	2.03%	1.03%	0.97%	△1.70%	0.84%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2021年度0百万円、2022年度0百万円) を控除して表示しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	31,361	18,717
実質業務純益	32,455	18,707
コア業務純益	34,742	33,441
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	34,741	31,285

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(89,521)			(150,749)
平均残高	7,445,807	374,952	7,731,238	7,315,250	427,346	7,591,847
資金運用勘定			(△1)			(△2)
利息	59,558	9,158	68,718	59,465	12,818	72,286
利回り	0.79%	2.44%	0.88%	0.81%	2.99%	0.95%
			(89,521)			(150,749)
平均残高	8,983,055	373,595	9,267,128	8,319,148	408,871	8,577,271
資金調達勘定			(△1)			(△2)
利息	△5	1,689	1,685	547	9,523	10,073
利回り	△0.00%	0.45%	0.01%	0.00%	2.32%	0.11%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	2.44	0.88	0.81	2.99	0.95
資金調達原価	0.52	0.66	0.53	0.54	2.52	0.64
総資金利鞘	0.27	1.78	0.35	0.27	0.47	0.31

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	6,623	678	7,422	△1,044	1,279	△1,238
受取利息 利率による増減	△6,312	△21	△6,441	951	2,380	4,806
純増減	310	657	980	△92	3,660	3,567
残高による増減	73	155	475	0	159	△125
支払利息 利率による増減	△445	△540	△1,219	552	7,674	8,513
純増減	△372	△385	△744	553	7,834	8,387

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.24	0.17
資本経常利益率	6.20	4.46
総資産当期純利益率	0.17	0.12
資本当期純利益率	4.24	3.07

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	5,064,677	—	5,064,677	5,236,754	—	5,236,754
うち有利息預金	4,380,296	—	4,380,296	4,506,433	—	4,506,433
定期性預金	1,502,786	—	1,502,786	1,463,935	—	1,463,935
うち固定自由金利定期預金	1,502,593	—	1,502,593	1,463,840	—	1,463,840
うち変動自由金利定期預金	102	—	102	7	—	7
その他	207,317	28,602	235,919	190,789	20,412	211,202
合計	6,774,781	28,602	6,803,383	6,891,479	20,412	6,911,891
譲渡性預金	189,666	—	189,666	209,555	—	209,555
総合計	6,964,448	28,602	6,993,050	7,101,034	20,412	7,121,447
(2) 平均残高						
預 金						
流動性預金	4,900,055	—	4,900,055	5,144,411	—	5,144,411
うち有利息預金	4,177,915	—	4,177,915	4,377,255	—	4,377,255
定期性預金	1,551,624	—	1,551,624	1,493,198	—	1,493,198
うち固定自由金利定期預金	1,551,301	—	1,551,301	1,493,062	—	1,493,062
うち変動自由金利定期預金	227	—	227	46	—	46
その他	23,222	30,411	53,633	20,942	24,267	45,210
合計	6,474,902	30,411	6,505,314	6,658,553	24,267	6,682,821
譲渡性預金	180,435	—	180,435	199,374	—	199,374
総合計	6,655,337	30,411	6,685,749	6,857,927	24,267	6,882,195

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度							2022年度						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	358,756	241,381	500,765	186,702	175,627	39,553	1,502,786	346,790	238,696	499,758	202,367	136,812	39,509	1,463,935
うち固定金利 定期預金	358,634	241,358	500,724	186,702	175,627	39,545	1,502,593	346,703	238,696	499,758	202,367	136,812	39,502	1,463,840
うち変動金利 定期預金	31	22	40	-	-	7	102	-	-	-	-	-	7	7
その他	90	-	-	-	-	-	90	87	-	-	-	-	-	87

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	171,639	373	172,013	145,269	135	145,405
証書貸付	4,449,920	19,048	4,468,969	4,665,590	20,835	4,686,425
当座貸越	470,883	-	470,883	519,531	-	519,531
割引手形	16,270	-	16,270	14,174	-	14,174
合計	5,108,715	19,422	5,128,137	5,344,566	20,970	5,365,536

(2) 平均残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	171,300	339	171,639	157,761	179	157,940
証書貸付	4,357,931	18,304	4,376,236	4,552,758	21,557	4,574,315
当座貸越	385,429	-	385,429	399,824	-	399,824
割引手形	15,217	-	15,217	14,835	-	14,835
合計	4,929,878	18,644	4,948,523	5,125,179	21,736	5,146,915

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度							2022年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,148,289	858,821	621,454	411,960	1,928,352	159,259	5,128,137	1,284,306	801,847	670,180	442,015	1,988,387	178,798	5,365,536
うち変動金利	631,530	436,047	300,000	219,474	1,446,883	158,561	3,192,497	724,848	407,396	329,107	230,385	1,513,164	177,127	3,382,030
うち固定金利	516,759	422,773	321,454	192,486	481,468	697	1,935,640	559,457	394,450	341,072	211,629	475,223	1,671	1,983,505

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	3,712	4,068
債権	28,592	27,866
商品	-	2
不動産	416,111	417,239
その他	4,689	4,346
計	453,105	453,523
保証	2,788,287	2,851,354
信用	1,886,744	2,060,658
合計	5,128,137	5,365,536

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	5	7
債権	162	253
商品	-	-
不動産	543	599
その他	-	-
計	711	860
保証	2,296	2,608
信用	5,310	5,005
合計	8,318	8,475

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,860,289	55.78	2,903,990	54.12
運転資金	2,267,847	44.22	2,461,545	45.88
合計	5,128,137	100.00	5,365,536	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,128,137	100.00	5,365,536	100.00
製造業	498,094	9.71	500,439	9.33
農業、林業	12,397	0.24	13,175	0.25
漁業	595	0.01	551	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,173	0.04	2,152	0.04
建設業	166,894	3.25	177,064	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	87,750	1.71	97,433	1.82
情報通信業	17,490	0.34	17,168	0.32
運輸業、郵便業	140,717	2.74	135,475	2.52
卸売業、小売業	391,445	7.63	420,240	7.83
金融業、保険業	177,189	3.46	219,246	4.09
不動産業、物品賃貸業	613,751	11.97	647,753	12.07
医療・福祉等サービス業	376,193	7.34	369,936	6.89
国・地方公共団体	566,925	11.06	633,517	11.81
その他	2,076,516	40.50	2,131,381	39.72
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,128,137	／	5,365,536	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
総貸出金残高	5,128,137	5,365,536
中小企業等貸出金残高	3,983,229	4,098,762
中小企業等貸出金比率	77.67%	76.39%
総貸出先件数	233,514件	236,863件
中小企業等貸出先件数	232,925件	236,286件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.75%

特定海外債権残高

2021年度、2022年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	73.35 (74.07)	67.90 (61.30)	73.33 (74.01)	75.26 (74.73)	102.73 (89.56)	75.34 (74.78)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

種類	2021年度	2022年度
商品国債	118	66
商品地方債	574	497
商品政府保証債	1,598	1,007
その他の商品有価証券	-	-
合計	2,290	1,571

種類	2021年度							合計	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	25,154	10,574	-	46,410	49,965	41,884	-	173,988	-	10,392	-	95,509	-	115,250	-	221,151
地方債	5,464	118,889	28,521	6,980	35,263	28,938	-	224,057	75,173	68,129	7,165	7,919	33,987	26,045	-	218,422
社債	27,995	72,208	31,534	11,051	36,674	156,680	-	336,144	27,342	75,426	28,423	17,862	22,555	146,881	-	318,491
株式	/	/	/	/	/	/	/	33,688	/	/	/	/	/	/	/	34,414
その他の証券	13,279	93,425	128,858	176,172	97,967	38,410	92,811	640,924	13,672	23,719	164,846	26,337	151,713	64,156	75,795	520,241
うち外国債券	11,941	75,353	98,652	145,395	38,046	-	-	369,390	8,855	19,059	124,351	24,076	77,918	49,451	-	303,712
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	-	/	/	/	/	/	/	/	-

(1) 期末残高	2021年度			合計	2022年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	173,988	-	173,988	221,151	-	221,151		
地方債	224,057	-	224,057	218,422	-	218,422		
社債	336,144	-	336,144	318,491	-	318,491		
株式	33,688	-	33,688	34,414	-	34,414		
その他の証券	271,534	369,390	640,924	216,528	303,712	520,241		
うち外国債券	/	369,390	369,390	/	303,712	303,712		
うち外国株式	/	-	-	/	-	-		
合計	1,039,413	369,390	1,408,803	1,009,009	303,712	1,312,722		

種類	2021年度			合計	2022年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	158,006	-	158,006	230,328	-	230,328		
地方債	214,274	-	214,274	221,682	-	221,682		
社債	314,258	-	314,258	332,943	-	332,943		
株式	13,583	-	13,583	12,639	-	12,639		
その他の証券	231,767	343,890	575,658	245,415	383,117	628,532		
うち外国債券	/	343,890	343,890	/	383,117	383,117		
うち外国株式	/	-	-	/	-	-		
合計	931,890	343,890	1,275,781	1,043,010	383,117	1,426,128		

預証率	2021年度			合計	2022年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
預証率	14.92 (14.00)	1,291.45 (1,130.77)	20.14 (19.08)	14.20 (15.20)	1,487.86 (1,578.71)	18.43 (20.72)		

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2021年度	2022年度		2021年度	2022年度
信託受益権	—	—	金銭信託	1,521	1,475
有形固定資産	—	—	包括信託	—	—
無形固定資産	—	—			
その他債権	—	—			
銀行勘定貸	1,521	1,475			
現金預け金	—	—			
合計	1,521	1,475	合計	1,521	1,475

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
	2021年度	2022年度		2021年度	2022年度
銀行勘定貸	1,521	1,475	元本	1,521	1,475
計	1,521	1,475	その他	0	0
			計	1,521	1,475

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,521	—	1,521	1,475	—	1,475

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	5
2年以上5年未満	22	17
5年以上	1,499	1,453
その他のもの	—	—
合計	1,521	1,475

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・暗号資産の種類別の残高

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△7	△4

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	49,965	57,450	7,484	49,970	56,272	6,302
	国 債	49,965	57,450	7,484	49,970	56,272	6,302
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	49,965	57,450	7,484	49,970	56,272	6,302
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	997	△2	1,000	986	△13
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	997	△2	1,000	986	△13
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	997	△2	1,000	986	△13
合 計	50,965	58,447	7,481	50,970	57,258	6,288	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	29,116	7,835	21,281	29,647	7,438	22,208
	債 券	331,172	324,802	6,370	270,855	266,515	4,339
	国 債	85,467	82,183	3,283	55,931	53,385	2,545
	地方債	160,393	158,584	1,808	147,740	146,801	939
	社 債	85,311	84,034	1,277	67,183	66,329	854
	その他	377,620	362,608	15,012	108,071	100,673	7,398
	外国債券	262,023	259,392	2,631	63,120	61,737	1,383
	その他	115,597	103,216	12,380	44,950	38,936	6,014
小 計	737,909	695,245	42,663	408,574	374,628	33,946	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,818	3,022	△203	2,865	2,956	△91
	債 券	352,052	356,439	△4,386	436,239	450,741	△14,501
	国 債	38,556	39,487	△931	115,250	120,905	△5,655
	地方債	63,663	64,553	△889	70,681	73,158	△2,477
	社 債	249,832	252,398	△2,565	250,308	256,676	△6,368
	その他	255,033	263,397	△8,363	412,191	439,438	△27,246
	外国債券	107,366	110,132	△2,765	240,592	250,022	△9,430
	その他	147,666	153,265	△5,598	171,599	189,415	△17,816
小 計	609,904	622,859	△12,954	851,296	893,136	△41,840	
合 計	1,347,814	1,318,105	29,709	1,259,870	1,267,764	△7,893	

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,374	1,455
組合出資金	8,270	9,978

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年度において、減損処理したものはありません。

2022年度において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	378	446
関連会社株式	—	—

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,418	181	376	1,999	1,537	—
債券	404	2	—	1,084	4	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	404	2	—	1,084	4	—
その他	113,154	1,235	3,367	249,983	852	15,959
外国債券	45,953	406	1,005	204,004	7	12,163
その他	67,201	828	2,362	45,979	844	3,795
合計	114,977	1,419	3,743	253,067	2,393	15,959

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,027	57	3,010	△17

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2021年度、2022年度とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	49,187	48,915	191	191	49,104	47,165	△249	△249
		受取変動・支払固定	49,187	48,915	213	213	49,104	47,165	597	597
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	キャップ	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	スワップション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	405	405	-	-	348	348

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度				2022年度				
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		111,684	111,684	113	113	135,771	124,180	112	112	
	為替予約	売 建	15,959	-	△87	△87	5,523	-	△4	△4	
		買 建	5,715	-	41	41	2,948	-	20	20	
	通貨オプション	売 建	36,462	23,004	△843	△141	65,381	52,312	△2,531	△1,272	
		買 建	36,462	23,004	804	396	65,381	52,312	2,209	1,655	
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計			-	-	28	323	-	-	△192	511

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

単体情報

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	債券先物	売建	601	-	2	2	437	-	△7	△7
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	2	2	-	-	△7	△7	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	-	-	-
		受取変動・支払固定	10,000	10,000	82		90,000	90,000	4,688
	金利先物	-	-	-	-		-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	-	-	-	借入金	-	-	-
		貸出金・借入金	-	-	-	貸出金・借入金	-	-	-
合計		-	-	82	-	-	-	4,688	

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	147	73	△10	77	-	△8
	為替予約		-	-	-	-	-	-
	為替スワップ		85,850	70,980	△7,648	182,275	68,531	△12,680
合計		/	/	/	△7,658	/	/	△12,689

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2021年度、2022年度とも該当ありません。

暗号資産情報

2022年度は該当ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2022年度より記載しております。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2023年6月23日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2022年度 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	212	V. 定量的な開示事項〈単体〉	
II. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	213	1. 自己資本の充実度に関する事項	233
III. 定性的な開示事項		2. 信用リスクに関する事項	235
1. 連結の範囲に関する事項	215	3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	243
2. 自己資本調達手段の概要	215	4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	244
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	216	5. 証券化エクスポージャーに関する事項	244
IV. 定量的な開示事項〈連結〉		6. CVAリスクに関する事項	245
1. 連結の範囲に関する事項	218	7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	246
2. 自己資本の充実度に関する事項	218	8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	246
3. 信用リスクに関する事項	220	9. 金利リスクに関する事項	246
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	229	10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	247
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	229	報酬等に関する開示事項	
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	230	1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制 の整備状況に関する事項	248
7. CVAリスクに関する事項	231	2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	249
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	231	3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管 理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	250
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	231	4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	251
10. 金利リスクに関する事項	232	5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項	251
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	232		

「自己資本の充実の状況編」は、2022年金融庁告示に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2023年3月末の足利銀行連結自己資本比率は12.19%、足利銀行単体自己資本比率は12.17%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2022年9月末比	
				2022年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.46	9.81	12.19	1.73	2.38
(2) コア資本に係る基礎項目の額	336,346	329,124	334,452	△1,893	5,327
(3) コア資本に係る調整項目の額	28,588	29,233	23,046	△5,541	△6,187
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	307,758	299,890	311,405	3,647	11,515
(5) リスク・アセットの額	2,940,517	3,056,326	2,554,514	△386,003	△501,811

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2022年9月末比	
				2022年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.45	9.80	12.17	1.72	2.37
(2) コア資本に係る基礎項目の額	337,761	330,707	336,082	△1,678	5,375
(3) コア資本に係る調整項目の額	30,568	31,348	25,283	△5,285	△6,065
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	307,192	299,358	310,799	3,607	11,440
(5) リスク・アセットの額	2,938,781	3,053,844	2,552,801	△385,979	△501,042

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2022年3月末および2022年9月末は粗利益配分手法）

Ⅱ 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

<2023年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	331,191	336,516
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	199,191	204,016
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	2,500
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,067	△2,247
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,067	△2,247
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	180
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	13
うち、適格引当金コア資本算入額	—	166
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	329,124	334,452
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,635	4,316
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,635	4,316
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	4
適格引当金不足額	6,374	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	17,224	18,724
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,233	23,046
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	299,890	311,405
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,907,355	2,472,754
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,971	81,759
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,056,326	2,554,514
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.81%	12.19%

2022年度 自己資本の充実の状況

<2023年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	330,707	335,957
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	198,707	203,457
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	2,500
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	125
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	13
うち、適格引当金コア資本算入額	—	111
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	330,707	336,082
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,632	4,312
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,632	4,312
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	6,425	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	19,290	20,970
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,348	25,283
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	299,358	310,799
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,909,148	2,473,417
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	144,696	79,384
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,053,844	2,552,801
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.80%	12.17%

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務

(注) 当行は、栃木県内企業との共同出資により2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】(2023年3月末)

発行主体	足利銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	135,000百万円
単体自己資本比率	135,000百万円

【非支配株主持分】(2023年3月末)

発行主体	コレトチ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	3百万円
単体自己資本比率	—

2022年度 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でない判断した場合には、めぶきフィナンシャルグループと連携し自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきフィナンシャルグループで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM会議」および「経営会議」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当会議では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化をはかっています。

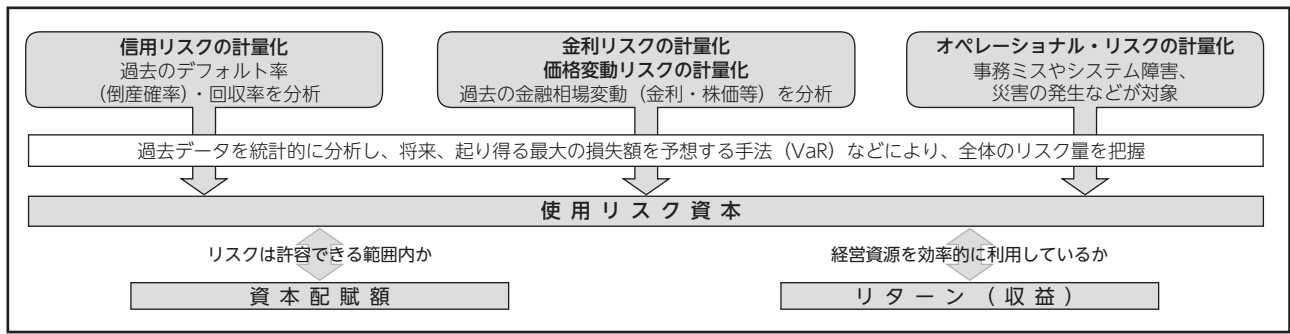
統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきフィナンシャルグループから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしています。

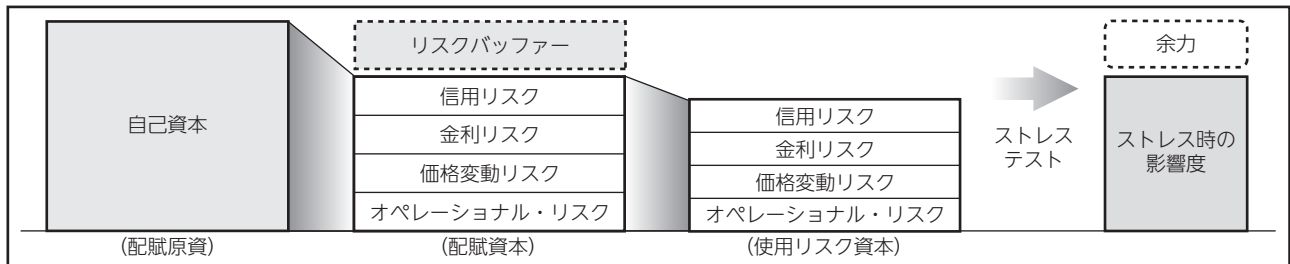
月次でのモニタリング結果は、ALM会議および取締役会に月次で報告するほか、めぶきフィナンシャルグループのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



以下の項目は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの「Ⅲ.定性的な開示事項」における各項目をご参照ください。

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品等に関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・CVAリスクに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

2022年度 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

信用リスク・アセットの額は、2,554,514百万円です。

所要自己資本の額は、255,966百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

2022年3月末		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)			494
	銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		486
	銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
	連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		7
	連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)			288,286
事業法人等向けエクスポージャー			177,312
	事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		57,555
	特定貸付債権		5,043
	中堅中小企業向け		102,852
	ソブリン向け		6,450
	金融機関等向け		5,411
リテール向けエクスポージャー			65,093
	居住用不動産向け		48,685
	適格リボルビング型リテール向け		4,427
	その他リテール向け		11,980
株式等			19,340
	PD/LGD方式		1,278
	マーケット・ベース方式 (簡易手法)		18,062
	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)			16,665
	ルックスルー方式		16,426
	資産運用基準方式		238
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
	フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権			1,245
その他資産等			2,251
重要な出資のエクスポージャー (①)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)			212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)			6,164
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)			—
証券化 (C)			2,324
CVAリスク相当額 (D)			715
中央清算機関関連エクスポージャー (E)			8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)			291,828
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)			11,917
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)			303,746
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)			122,253

(単位：百万円)

2023年3月末		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		20,910	1,672
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		20,806	1,664
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		104	8
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		2,418,773	245,107
事業法人等向けエクスポージャー		1,313,484	145,376
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		538,360	50,727
特定貸付債権		45,581	4,341
中堅中小企業向け		585,146	78,533
ソブリン向け		78,977	6,489
金融機関等向け		65,417	5,284
リテール向けエクスポージャー		649,941	63,122
居住用不動産向け		524,011	47,111
適格リボルビング型リテール向け		31,964	3,754
その他リテール向け		93,964	12,256
株式等		180,662	14,453
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		180,662	14,453
みなし計算 (ファンド等)		138,468	11,235
ルックスルー方式		136,737	11,096
資産運用基準方式		1,731	138
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		12,953	1,059
その他資産等		27,370	2,189
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		25,023	2,001
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		70,868	5,669
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		28,084	2,246
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		4,504	360
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		481	38
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		2,472,754	249,425
オペレーショナル・リスク (F)		81,759	6,540
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		2,554,514	255,966
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		2,554,514	102,180

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
2. 信用リスク・アセットの額は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末
BIの額	93,677
BICの額	11,241
ILMの値	0.58

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末(イ)	前期末(ロ)	前々期末(ハ)	ハの前期末(ニ)	ニの前期末(ホ)
200万円を超える損失を集計したもの					
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	34	6	90	2	—
損失の件数	6	1	4	1	—
特殊損失の総額	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	34	6	90	2	—

(注) 改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,807,952	5,117,489	969,481	16,063	3,704,918	110,341
標準的手法適用分	6,826	—	—	—	6,826	—
内部格付手法適用分	9,801,125	5,117,489	969,481	16,063	3,698,091	110,341
連結子会社のエクスポージャー	104	—	—	—	104	—
標準的手法適用分	98	—	—	—	98	—
内部格付手法適用分	6	—	—	—	6	—
合 計	9,808,057	5,117,489	969,481	16,063	3,705,022	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,538,032	5,351,134	953,079	22,864	2,210,953	116,523
標準的手法適用分	26,342	—	—	—	26,342	—
内部格付手法適用分	8,511,690	5,351,134	953,079	22,864	2,184,611	116,523
連結子会社のエクスポージャー	109	—	—	—	109	—
標準的手法適用分	104	—	—	—	104	—
内部格付手法適用分	4	—	—	—	4	—
合 計	8,538,142	5,351,134	953,079	22,864	2,211,063	116,523

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 基礎的内部格付手法が適用される資産
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
 標準的手法が適用される資産
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,402,321	5,105,118	692,233	13,747	3,591,220	110,341
国外	398,804	12,370	277,247	2,316	106,870	—
連結子会社分	6	—	—	—	6	—
合 計	9,801,131	5,117,489	969,481	16,063	3,698,097	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,141,651	5,337,505	678,437	22,291	2,103,418	116,523
国外	370,038	13,629	274,642	573	81,192	—
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,511,694	5,351,134	953,079	22,864	2,184,615	116,523

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	632,524	498,612	118,450	1,560	13,901	31,907
農業・林業	12,767	11,414	985	367	—	1,341
漁業	1,367	568	798	—	—	34
鉱業・採石業・砂利採取業	3,472	2,168	1,304	—	—	—
建設業	175,453	163,567	11,736	76	72	8,604
電気・ガス・熱供給・水道業	94,483	93,819	378	286	0	625
情報通信業	37,165	17,505	19,358	—	301	327
運輸業・郵便業	189,973	138,885	49,760	157	1,170	5,002
卸売業・小売業	412,931	382,098	27,397	2,792	641	27,269
金融業・保険業	751,038	175,505	214,148	10,648	350,735	101
不動産業・物品賃貸業	634,387	608,945	24,522	44	874	7,291
その他サービス業	389,586	370,471	18,502	130	481	19,729
国・地方公共団体等	4,231,555	567,200	482,137	—	3,182,217	—
その他	2,234,418	2,086,724	—	—	147,693	8,107
連結子会社分	6	—	—	—	6	—
合計	9,801,131	5,117,489	969,481	16,063	3,698,097	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	636,449	496,082	123,286	2,984	14,096	33,813
農業・林業	13,121	11,934	829	357	—	1,418
漁業	529	529	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,148	2,148	—	—	—	6
建設業	183,414	172,084	11,215	77	35	8,981
電気・ガス・熱供給・水道業	100,933	99,986	264	682	0	418
情報通信業	42,398	17,456	24,640	—	301	346
運輸業・郵便業	186,658	135,643	49,699	145	1,170	6,699
卸売業・小売業	449,919	407,050	41,215	1,030	623	27,426
金融業・保険業	605,645	205,049	142,188	17,419	240,988	95
不動産業・物品賃貸業	664,397	640,071	23,415	35	874	7,516
その他サービス業	372,616	358,077	13,926	132	480	21,976
国・地方公共団体等	2,960,205	645,219	522,398	—	1,792,586	—
その他	2,293,252	2,159,799	—	—	133,453	7,796
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,511,694	5,351,134	953,079	22,864	2,184,615	116,523

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,321,257	988,972	55,364	574	276,345	64,560
1年超3年以下	876,701	458,509	261,107	5,513	151,570	8,942
3年超5年以下	688,560	470,983	176,862	5,623	35,092	6,338
5年超7年以下	566,956	299,661	207,980	2,607	56,707	5,896
7年超10年以下	823,273	508,919	174,460	1,048	138,844	8,578
10年超	2,692,931	2,383,249	93,705	696	215,279	16,026
期間の定めなし	2,831,445	7,194	—	—	2,824,250	0
連結子会社分	6	—	—	—	6	—
合計	9,801,131	5,117,489	969,481	16,063	3,698,097	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,445,021	1,141,486	91,671	1,050	210,813	69,066
1年超3年以下	677,893	386,819	169,287	1,903	119,883	8,504
3年超5年以下	694,787	505,534	176,551	2,429	10,272	7,015
5年超7年以下	587,211	320,847	145,057	596	120,709	5,378
7年超10年以下	748,879	531,039	151,058	828	65,953	12,021
10年超	2,986,498	2,458,543	219,453	16,055	292,446	14,536
期間の定めなし	1,371,396	6,864	—	—	1,364,532	0
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,511,694	5,351,134	953,079	22,864	2,184,615	116,523

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,871	924	14,795	14,795	△9	14,785
個別貸倒引当金	21,499	3,163	24,663	24,663	△12	24,650
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,370	4,087	39,458	39,458	△22	39,436

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,499	3,163	24,663	24,663	△12	24,650
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,499	3,163	24,663	24,663	△12	24,650
製造業	5,359	△734	4,624	4,624	1,237	5,862
農業・林業	176	234	410	410	0	411
漁業	—	7	7	7	△0	7
鉱業・採石業・砂利採取業	—	1	1	1	0	1
建設業	1,580	120	1,701	1,701	△149	1,551
電気・ガス・熱供給・水道業	341	△10	331	331	△94	236
情報通信業	11	15	26	26	7	34
運輸業・郵便業	731	129	860	860	551	1,411
卸売業・小売業	6,088	1,293	7,382	7,382	△782	6,599
金融業・保険業	14	15	29	29	△2	27
不動産業・物品賃貸業	2,415	189	2,604	2,604	△380	2,223
その他サービス業	4,685	1,946	6,631	6,631	△385	6,246
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	49	0	49	49	△13	36
連結子会社分	47	△47	—	—	—	—
業種別計	21,499	3,163	24,663	24,663	△12	24,650

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	3,093	747
農業・林業	3	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	844	744
電気・ガス・熱供給・水道業	4	22
情報通信業	16	—
運輸業・郵便業	170	172
卸売業・小売業	676	2,233
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	225	214
その他サービス業	629	775
国・地方公共団体等	—	—
その他	2	0
連結子会社分	—	—
合計	5,666	4,911

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	952	—	952	—	952	190	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	6,415	—	6,415	—	6,415	6,415	100%
合計	13,923	125,177	13,923	12,517	26,441	20,910	79%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	925
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	6,000
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	6,925

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	953	—	953	—	953	190	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	6,415	—	6,415	—	6,415	6,415	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,923	125,177	13,923	12,517	26,441	20,910	79%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 格付有無の区分ごとのエクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。また、リスク・ウェイトの区分の基準については、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より変更しております。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,905	1,796
	2年半以上	5%	70%	5,389	4,482
良	2年半未満	5%	70%	—	2,622
	2年半以上	10%	90%	4,271	21,175
可	期間の別なし	35%	115%	33,009	16,740
弱い	期間の別なし	100%	250%	401	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				44,977	46,817

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,000
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	1,000

2022年度 自己資本の充実の状況

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末	2023年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	69,461	
400% (上記以外)	1,154	
合計	70,615	

- (注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 本項目は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.6%	43.5%	61.3%	2,317,885	57,717
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.4%	1,028,817	35,802
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	75.6%	965,150	19,906
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	172.8%	254,298	1,759
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.8%	0.0%	69,618	249
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	26.9%	218,069	30,807
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	26.7%	217,069	30,807
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	82.9%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	133.9%	11,948	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,676	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	243.2%	2,210	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2023年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業者向けエクスポージャー		4.3%	38.7%	47.3%	2,418,317	39,548
上位格付	正常先	0.1%	41.1%	24.6%	1,154,921	21,306
中位格付	正常先	0.8%	36.5%	58.2%	971,915	16,718
下位格付	要注意先	11.3%	35.5%	135.0%	219,644	1,466
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	71,836	57
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	30.5%	197,527	17,109
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	30.4%	196,526	17,099
中位格付	正常先	0.3%	44.6%	40.8%	1,000	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.9%	—	27.7%	1,964,953	—	—	—
非延滞	0.5%	32.9%	—	27.5%	1,958,237	—	—	—
延滞	56.1%	37.9%	—	184.6%	102	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	27.0%	73.2%	6,613	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,849	38,236	338,091	11.3%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.6%	51,608	38,193	337,761	11.3%
延滞	60.5%	72.6%	—	202.8%	83	4	22	19.9%
デフォルト	100.0%	70.9%	60.1%	128.0%	157	38	307	12.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.9%	—	39.0%	310,024	5,083	10,969	41.6%
事業性	1.1%	37.1%	—	33.3%	249,656	4,975	10,837	41.3%
非事業性	1.0%	55.0%	—	51.0%	44,636	84	107	77.0%
延滞	16.7%	57.0%	—	70.3%	40	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.7%	18.6%	96.1%	15,691	24	23	54.4%

2022年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.0%	—	27.6%	2,012,231	—	—	—
非延滞	0.6%	32.0%	—	27.5%	2,005,650	—	—	—
延滞	50.2%	33.0%	—	146.1%	208	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.4%	25.7%	75.1%	6,371	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	69.0%	—	36.0%	48,433	46,054	219,464	21.0%
非延滞	1.5%	69.0%	—	35.5%	48,148	45,974	219,127	21.0%
延滞	60.4%	72.1%	—	199.9%	91	7	15	49.9%
デフォルト	100.0%	70.4%	59.0%	135.7%	192	71	321	22.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	41.8%	—	39.8%	312,652	1,346	1,553	51.1%
事業性	1.3%	38.8%	—	35.4%	248,147	1,230	1,416	48.6%
非事業性	0.8%	56.9%	—	47.9%	47,111	91	113	79.5%
延滞	31.3%	50.6%	—	76.1%	75	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.9%	19.6%	79.7%	17,317	24	23	62.8%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2022年3月期	(b)2023年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	43,639	41,386	△2,252
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,108	3,154	46
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4	4	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,605	4,144	539
合 計	50,357	48,691	△1,666

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期まで記載しています。

債務者区分の変更による貸倒引当金の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,221	41,386
ソブリン向けエクスポージャー	8	—
金融機関等向けエクスポージャー	46	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,633	3,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,342	4
その他リテール向けエクスポージャー	4,200	4,144
合 計	59,452	48,691

(注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2023年3月期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,057	290,510	365,594
事業法人向けエクスポージャー	16,552	290,510	212,665
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	49,852
金融機関等向けエクスポージャー	249,448	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	768
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	100,963
合 計	266,057	290,510	365,594

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	145,666	250,724	337,380
事業法人向けエクスポージャー	17,178	250,724	198,576
ソブリン向けエクスポージャー	1,131	—	35,055
金融機関等向けエクスポージャー	127,357	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,421
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	887
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	101,440
合 計	145,666	250,724	337,380

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	3,502
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,834
外国為替関連取引及び金関連取引	14,160
金利関連取引	1,673
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,834
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,834
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年3月末
グロス再構築コストの合計額	2,663
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,787
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,632
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,632
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

2022年度 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	137,280	—	130,874	—
自動車ローン債権	5,488	—	6,129	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,548	—	2,824	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	1,109	—	761	—
合計	145,425	—	140,589	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末				2023年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	145,425	2,324	—	—	140,589	2,246	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	145,425	2,324	—	—	140,589	2,246	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
取引先共通の要素		1,058
取引先固有の要素		190
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		4,504

(注) 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
連結貸借対照表計上額	110,386	96,194
上場株式等エクスポージャー	107,694	93,402
上記以外	2,691	2,791
時価	110,386	96,194
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	146	1,433
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	27,821	23,929
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	82,564	72,265
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,948	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	70,615	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	203,176	173,986
資産運用基準方式	703	692
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	203,879	174,679

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2022年度 自己資本の充実の状況

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	21,469	27,206	24,680	35,494
2	下方パラレルシフト	60,458	48,561	20,009	11,529
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	60,458	48,561	24,680	35,494
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	自己資本の額	311,405		299,890	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			538,360 (—)	1,024,362
特定貸付債権			45,581 (—)	51,058
中堅中小企業向けエクスポージャー			585,146 (—)	833,329
ソブリン向けエクスポージャー			78,977 (—)	21,415
金融機関等向けエクスポージャー			65,417 (0)	68,649
居住用不動産向けエクスポージャー			524,011 (—)	956,971
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			46,269 (14,304)	61,529
その他リテール向けエクスポージャー			93,964 (—)	172,240
株式等エクスポージャー			180,662 (—)	180,662
証券化エクスポージャー			28,084 (—)	28,084
購入債権			12,953 (—)	23,489

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
2. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

信用リスク・アセットの額は、2,552,801百万円です。

所要自己資本の額は、255,884百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

2022年3月末		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)			486
内部格付手法の適用除外資産			486
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)			288,489
事業法人等向けエクスポージャー			177,312
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)			57,555
特定貸付債権			5,043
中堅中小企業向け			102,852
ソブリン向け			6,450
金融機関等向け			5,411
リテール向けエクスポージャー			65,093
居住用不動産向け			48,685
適格リボルビング型リテール向け			4,427
その他リテール向け			11,980
株式等			19,415
PD/LGD方式			1,352
マーケット・ベース方式 (簡易手法)			18,062
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)			—
みなし計算 (ファンド等)			17,185
ルックスルー方式			16,947
資産運用基準方式			238
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)			—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)			—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)			—
購入債権			1,245
その他資産等			2,251
重要な出資のエクスポージャー (①)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)			212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)			5,772
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)			—
証券化 (C)			2,324
CVAリスク相当額 (D)			715
中央清算機関関連エクスポージャー (E)			8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)			292,023
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)			11,575
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)			303,599
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)			122,153

2022年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分		
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	20,806	1,664
内部格付手法の適用除外資産	20,806	1,664
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,419,540	245,223
事業法人等向けエクスポージャー	1,313,484	145,376
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	538,360	50,727
特定貸付債権	45,581	4,341
中堅中小企業向け	585,146	78,533
ソブリン向け	78,977	6,489
金融機関等向け	65,417	5,284
リテール向けエクスポージャー	649,941	63,122
居住用不動産向け	524,011	47,111
適格リボルビング型リテール向け	31,964	3,754
その他リテール向け	93,964	12,256
株式等	181,780	14,542
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	181,780	14,542
みなし計算 (ファンド等)	142,388	11,603
ルックスルー方式	140,657	11,464
資産運用基準方式	1,731	138
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	12,953	1,059
その他資産等	27,370	2,189
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	25,023	2,001
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	66,598	5,327
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—
証券化 (C)	28,084	2,246
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	4,504	360
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	481	38
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,473,417	249,533
オペレーショナル・リスク (F)	79,384	6,350
フロア調整 (G)	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,552,801	255,884
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	2,552,801	102,112

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
2. 信用リスク・アセットの額は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末
BIの額	92,393
BICの額	11,087
ILMの値	0.57

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末(イ)	前期末(ロ)	前々期末(ハ)	ハの前期末(ニ)	二の前期末(ホ)
200万円を超える損失を集計したもの					
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	34	6	54	2	—
損失の件数	6	1	2	1	—
特殊損失の総額	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	34	6	54	2	—

(注) 改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,826	—	—	—	6,826	—
内部格付手法適用分	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341
合計	9,806,492	5,117,489	969,481	16,063	3,703,458	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	26,342	—	—	—	26,342	—
内部格付手法適用分	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523
合計	8,536,780	5,351,134	953,079	22,864	2,209,702	116,523

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,400,861	5,105,118	692,233	13,747	3,589,761	110,341
国外	398,804	12,370	277,247	2,316	106,870	—
合計	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,140,400	5,337,505	678,437	22,291	2,102,166	116,523
国外	370,038	13,629	274,642	573	81,192	—
合計	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	632,524	498,612	118,450	1,560	13,901	31,907
農業・林業	12,767	11,414	985	367	—	1,341
漁業	1,367	568	798	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	3,472	2,168	1,304	—	—	7
建設業	175,453	163,567	11,736	76	72	8,604
電気・ガス・熱供給・水道業	94,483	93,819	378	286	0	625
情報通信業	37,424	17,505	19,358	—	560	327
運輸業・郵便業	189,973	138,885	49,760	157	1,170	5,002
卸売業・小売業	412,931	382,098	27,397	2,792	641	27,269
金融業・保険業	751,108	175,505	214,148	10,648	350,805	101
不動産業・物品賃貸業	634,387	608,945	24,522	44	874	7,291
その他サービス業	389,636	370,471	18,502	130	531	19,729
国・地方公共団体等	4,231,555	567,200	482,137	—	3,182,217	—
その他	2,232,579	2,086,724	—	—	145,855	8,107
合計	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	636,449	496,082	123,286	2,984	14,096	33,813
農業・林業	13,121	11,934	829	357	—	1,418
漁業	529	529	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,148	2,148	—	—	—	6
建設業	183,414	172,084	11,215	77	35	8,981
電気・ガス・熱供給・水道業	100,933	99,986	264	682	0	418
情報通信業	42,657	17,456	24,640	—	560	346
運輸業・郵便業	186,658	135,643	49,699	145	1,170	6,699
卸売業・小売業	449,987	407,050	41,215	1,030	691	27,426
金融業・保険業	605,715	205,049	142,188	17,419	241,058	95
不動産業・物品賃貸業	664,397	640,071	23,415	35	874	7,516
その他サービス業	372,666	358,077	13,926	132	530	21,976
国・地方公共団体等	2,960,205	645,219	522,398	—	1,792,586	—
その他	2,291,554	2,159,799	—	—	131,754	7,796
合計	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,321,257	988,972	55,364	574	276,345	64,560
1年超3年以下	876,701	458,509	261,107	5,513	151,570	8,942
3年超5年以下	688,560	470,983	176,862	5,623	35,092	6,338
5年超7年以下	566,956	299,661	207,980	2,607	56,707	5,896
7年超10年以下	823,273	508,919	174,460	1,048	138,844	8,578
10年超	2,692,931	2,383,249	93,705	696	215,279	16,026
期間の定めなし	2,829,985	7,194	—	—	2,822,791	0
合計	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,445,021	1,141,486	91,671	1,050	210,813	69,066
1年超3年以下	677,893	386,819	169,287	1,903	119,883	8,504
3年超5年以下	694,787	505,534	176,551	2,429	10,272	7,015
5年超7年以下	587,211	320,847	145,057	596	120,709	5,378
7年超10年以下	748,879	531,039	151,058	828	65,953	12,021
10年超	2,986,498	2,458,543	219,453	16,055	292,446	14,536
期間の定めなし	1,370,145	6,864	—	—	1,363,280	0
合 計	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,701	1,094	14,795	14,795	△10	14,785
個別貸倒引当金	21,452	3,210	24,663	24,663	△12	24,650
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	35,153	4,304	39,458	39,458	△22	39,435

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,452	3,210	24,663	24,663	△12	24,650
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,452	3,210	24,663	24,663	△12	24,650
製造業	5,359	△734	4,624	4,624	1,237	5,862
農業・林業	176	234	410	410	0	411
漁業	—	7	7	7	0	7
鉱業・採石業・砂利採取業	—	1	1	1	0	1
建設業	1,580	120	1,701	1,701	△149	1,551
電気・ガス・熱供給・水道業	341	△10	331	331	△94	236
情報通信業	11	15	26	26	7	34
運輸業・郵便業	731	129	860	860	551	1,411
卸売業・小売業	6,088	1,293	7,382	7,382	△782	6,599
金融業・保険業	14	15	29	29	△2	27
不動産業・物品賃貸業	2,415	189	2,604	2,604	△380	2,223
その他サービス業	4,685	1,946	6,631	6,631	△385	6,246
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	49	0	49	49	△13	36
業種別計	21,452	3,210	24,663	24,663	△12	24,650

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	3,093	747
農業・林業	3	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	844	744
電気・ガス・熱供給・水道業	4	22
情報通信業	16	—
運輸業・郵便業	170	172
卸売業・小売業	676	2,233
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	225	214
その他サービス業	629	775
国・地方公共団体等	—	—
その他	2	0
合計	5,666	4,911

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	952	—	952	—	952	190	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	6,311	—	6,311	—	6,311	6,311	100%
合計	13,818	125,177	13,818	12,517	26,336	20,806	79%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	925
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	5,901
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	6,826

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	952	—	952	—	952	190	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	6,311	—	6,311	—	6,311	6,311	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,818	125,177	13,818	12,517	26,336	20,806	79%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 格付有無の区分ごとのエクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。また、リスク・ウェイトの区分の基準については、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より変更しております。

2022年度 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,905	1,796
	2年半以上	5%	70%	5,389	4,482
良	2年半未満	5%	70%	—	2,622
	2年半以上	10%	90%	4,271	21,175
可	期間の別なし	35%	115%	33,009	16,740
弱い	期間の別なし	100%	250%	401	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				44,977	46,817

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年3月末	2023年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,000
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	1,000

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末	2023年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	69,461	
400% (上記以外)	1,154	
合計	70,615	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 本項目は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.6%	43.5%	61.3%	2,317,885	57,717
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.4%	1,028,817	35,802
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	75.6%	965,150	19,906
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	172.8%	254,298	1,759
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.8%	0.0%	69,618	249
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	26.9%	218,069	30,807
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	26.7%	217,069	30,807
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	82.9%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	137.2%	12,327	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,676	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	242.8%	2,589	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2023年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.3%	38.7%	47.3%	2,418,317	39,548
上位格付	正常先	0.1%	41.1%	24.6%	1,154,921	21,306
中位格付	正常先	0.8%	36.5%	58.2%	971,915	16,718
下位格付	要注意先	11.3%	35.5%	135.0%	219,644	1,466
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	71,836	57
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	30.5%	197,527	17,109
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	30.4%	196,526	17,099
中位格付	正常先	0.3%	44.6%	40.8%	1,000	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
 6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.9%	—	27.7%	1,964,953	—	—	—
非延滞	0.5%	32.9%	—	27.5%	1,958,237	—	—	—
延滞	56.1%	37.9%	—	184.6%	102	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	27.0%	73.2%	6,613	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,849	38,236	338,091	11.3%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.6%	51,608	38,193	337,761	11.3%
延滞	60.5%	72.6%	—	202.8%	83	4	22	19.9%
デフォルト	100.0%	70.9%	60.1%	128.0%	157	38	307	12.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.9%	—	39.0%	310,024	5,083	10,969	41.6%
事業性	1.1%	37.1%	—	33.3%	249,656	4,975	10,837	41.3%
非事業性	1.0%	55.0%	—	51.0%	44,636	84	107	77.0%
延滞	16.7%	57.0%	—	70.3%	40	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.7%	18.6%	96.1%	15,691	24	23	54.4%

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.0%	—	27.6%	2,012,231	—	—	—
非延滞	0.6%	32.0%	—	27.5%	2,005,650	—	—	—
延滞	50.2%	33.0%	—	146.1%	208	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.4%	25.7%	75.1%	6,371	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	69.0%	—	36.0%	48,433	46,054	219,464	21.0%
非延滞	1.5%	69.0%	—	35.5%	48,148	45,974	219,127	21.0%
延滞	60.4%	72.1%	—	199.9%	91	7	15	49.9%
デフォルト	100.0%	70.4%	59.0%	135.7%	192	71	321	22.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	41.8%	—	39.8%	312,652	1,346	1,553	51.1%
事業性	1.3%	38.8%	—	35.4%	248,147	1,230	1,416	48.6%
非事業性	0.8%	56.9%	—	47.9%	47,111	91	113	79.5%
延滞	31.3%	50.6%	—	76.1%	75	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.9%	19.6%	79.7%	17,317	24	23	62.8%

(単位：百万円)

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2022年3月期	(b)2023年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	43,639	41,386	△2,252
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,108	3,154	46
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4	4	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,605	4,144	539
合計	50,357	48,691	△1,666

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期まで記載しています。

債務者区分の変更による貸倒引当金の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,221	41,386
ソブリン向けエクスポージャー	8	—
金融機関等向けエクスポージャー	46	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,633	3,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,342	4
その他リテール向けエクスポージャー	4,200	4,144
合計	59,452	48,691

(注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記（8）の2023年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,057	290,510	365,594
事業法人向けエクスポージャー	16,552	290,510	212,665
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	49,852
金融機関等向けエクスポージャー	249,448	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	768
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	100,963
合計	266,057	290,510	365,594

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	145,666	250,724	337,380
事業法人向けエクスポージャー	17,178	250,724	198,576
ソブリン向けエクスポージャー	1,131	—	35,055
金融機関等向けエクスポージャー	127,357	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,421
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	887
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	101,440
合計	145,666	250,724	337,380

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

2022年度 自己資本の充実の状況

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	3,502
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,834
外国為替関連取引及び金関連取引	14,160
金利関連取引	1,673
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,834
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,834
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年3月末
グロス再構築コストの合計額	2,663
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,787
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,632
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,632
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	137,280	—	130,874	—
自動車ローン債権	5,488	—	6,129	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,548	—	2,824	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	1,109	—	761	—
合計	145,425	—	140,589	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月末				2023年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	145,425	2,324	—	—	140,589	2,246	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	145,425	2,324	—	—	140,589	2,246	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
取引先共通の要素		1,058
取引先固有の要素		190
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		4,504

(注) 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2022年度 自己資本の充実の状況

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
貸借対照表計上額	110,765	96,641
上場株式等エクスポージャー	107,694	93,402
上記以外	3,070	3,238
時価	110,765	96,641
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	146	1,433
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	27,821	23,929
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	82,943	72,712
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,327	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	70,615	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年3月末まで記載しています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	205,008	175,681
資産運用基準方式	703	692
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	205,711	176,373

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末				
1	上方パラレルシフト	21,469	27,206	24,680	35,494				
2	下方パラレルシフト	60,458	48,561	20,009	11,529				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	60,458	48,561	24,680	35,494				
		ホ		ヘ					
		2023年3月末		2022年3月末					
8	自己資本の額	310,799		299,358					

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			538,360 (—)	1,024,362
特定貸付債権			45,581 (—)	51,058
中堅中小企業向けエクスポージャー			585,146 (—)	833,329
ソブリン向けエクスポージャー			78,977 (—)	21,415
金融機関等向けエクスポージャー			65,417 (—)	68,649
居住用不動産向けエクスポージャー			524,011 (—)	956,971
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			46,269 (14,304)	61,529
その他リテール向けエクスポージャー			93,964 (—)	172,240
株式等エクスポージャー			181,780 (—)	181,780
証券化エクスポージャー			28,084 (—)	28,084
購入債権			12,953 (—)	23,489

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
2. 本項目は、改正後の金融庁告示の規定に基づき2023年3月末より記載しています。

2022年度 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役職員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員及び代表取締役で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	4回
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）」及び監査等委員会で定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）」において、取締役の報酬等の決定方針を以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・ 取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・ 取締役（監査等委員）の報酬等は、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の員数：12名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の員数：3名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

(a) 報酬構成

- ・ 基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・ 報酬構成割合は、概ね報酬月額70%、賞与18%、譲渡制限付株式12%としております（賞与が標準額支給の場合）。
- ・ なお、株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「親会社」といいます。）全体の企業価値の持続的な向上と、親会社株主との一層の価値共有を図るべく、2022年6月24日付で役員報酬制度の改定を実施し、報酬構成割合の見直しを実施いたしました（改定前：報酬月額75%、賞与20%、譲渡制限付株式5%）。

2022年度 報酬等に関する開示事項

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

なお、2022年6月24日付役員報酬制度の改定にともない、当行単体の目標達成率の指標及び割合の見直し、親会社連結ROEの定義の見直しを実施いたしました。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：7名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2023年3月末時点）>

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、当期純利益であり、年度予算計画に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)									
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	9	294	255	219	33	1	39	—	39	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬33百万円（対象役員33百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が56百万円（対象役員56百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が23百万円（対象役員23百万円）であります。
 3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。
 4. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額、ならびに当事業年度中の費用計上額を記載しております。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織…………… 9
- 資本金及び発行済株式の総数…………… 44
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 … 44
 - ① 氏名
 - ② 各株主の持株数
 - ③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

- 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名…………… 12
- 会計監査人の氏名又は名称…………… 26

2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 23
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 24
 - ① 名称
 - ② 主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③ 資本金又は出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - ⑦ 銀行持株会社の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況…………… 22
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 25
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率

4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… 26～30
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…………… 42
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 46～84
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 43
- 法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査をうけている場合にはその旨…………… 26
- 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 26

5. 報酬に関する事項であつて、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの……………

- 85～88

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		2. 銀行の主要な業務の内容	14
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
●銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	91	●直近の事業年度における事業の概況	107
●銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	91	●直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	107
①名称		①経常収益	⑪配当性向
②主たる営業所又は事務所の所在地		②経常利益又は経常損失	⑫従業員数
③資本金又は出資金		③当期純利益若しくは当期純損失	⑬信託報酬
④事業の内容		④資本金及び発行済株式の総数	⑭信託勘定貸出金残高
⑤設立年月日		⑤純資産額	⑮信託勘定有価証券残高(⑯に掲げる事項を除く。)
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		⑥総資産額	⑯信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		⑦預金残高	⑰信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		⑧貸出金残高	⑱信託財産額
●直近の事業年度における事業の概況	90	⑨有価証券残高	
●直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	92	⑩単体自己資本比率	
①経常収益		●直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	117~122
②経常利益又は経常損失		4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		●リスク管理の体制	情報編91~93
④包括利益		●法令遵守の体制	情報編94~95
⑤純資産額		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	1~4
⑥総資産額		●指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	情報編95
⑦連結自己資本比率		5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		●貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	108~112
●連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	92~96	●債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額	116
●債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額	106	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		②危険債権	
②危険債権		③三月以上延滞債権	
③三月以上延滞債権		④貸出条件緩和債権	
④貸出条件緩和債権		⑤正常債権	
⑤正常債権		●元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの	122
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	130~168	●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	130~168
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	106	●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益	121~127
●法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	92	①有価証券	
4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	169~172	②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		④暗号資産	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	116
		●貸出金償却の額	116
		●法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	108
		6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	169~172
第19条の2			
1. 銀行の概況及び組織に関する事項			
●経営の組織	10		
●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	127		
①氏名			
②各株主の持株数			
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合			
●取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役)の氏名及び役職名	12		
●会計監査人の氏名又は名称	108		
●営業所の名称及び所在地	15~17		
第19条の2			
1. 銀行の概況及び組織に関する事項			
●経営の組織	10		
●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	127		
①氏名			
②各株主の持株数			
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合			
●取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役)の氏名及び役職名	12		
●会計監査人の氏名又は名称	108		
●営業所の名称及び所在地	15~17		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表	116
---------	-----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報

記載ページ

単体情報

記載ページ

第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成… 175
- 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項… 175
 - ①名称
 - ②主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③資本金又は出資金
 - ④事業の内容
 - ⑤設立年月日
 - ⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - ⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況… 174
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項… 175
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書… 176～179
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額… 187
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 212～247
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報… 187
- 法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨… 176

4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの… 248～251

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織… 11
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項… 209
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名… 12
- 会計監査人の氏名又は名称… 190
- 営業所の名称及び所在地… 18～20

2. 銀行の主要な業務の内容… 14

3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の事業年度における事業の概況… 189
 - 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項… 189

①経常収益	⑪配当性向
②経常利益又は経常損失	⑫従業員数
③当期純利益若しくは当期純損失	⑬信託報酬
④資本金及び発行済株式の総数	⑭信託勘定貸出金残高
⑤純資産額	⑮信託勘定有価証券残高（⑯に掲げる事項を除く。）
⑥総資産額	⑯信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
⑦預金残高	⑰信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
⑧貸出金残高	⑱信託財産額
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
 - 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標… 199～204
- ### 4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
- リスク管理の体制… 情報編91～93
 - 法令遵守の体制… 情報編94～95
 - 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況… 5～8
 - 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称… 情報編95

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書… 190～194
 - 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額… 198
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
 - 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの… 204
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 212～247
 - 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益… 205～208
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引
 - ④暗号資産
 - 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額… 198
 - 貸出金償却の額… 198
 - 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨… 190
- ### 6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの… 248～251

ディスクロージャー誌 2023年3月期 資料編

銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧（足利銀行）

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表… 198

発行／2023年7月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151 (代表)

宇都宮本社

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111 (代表)



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

